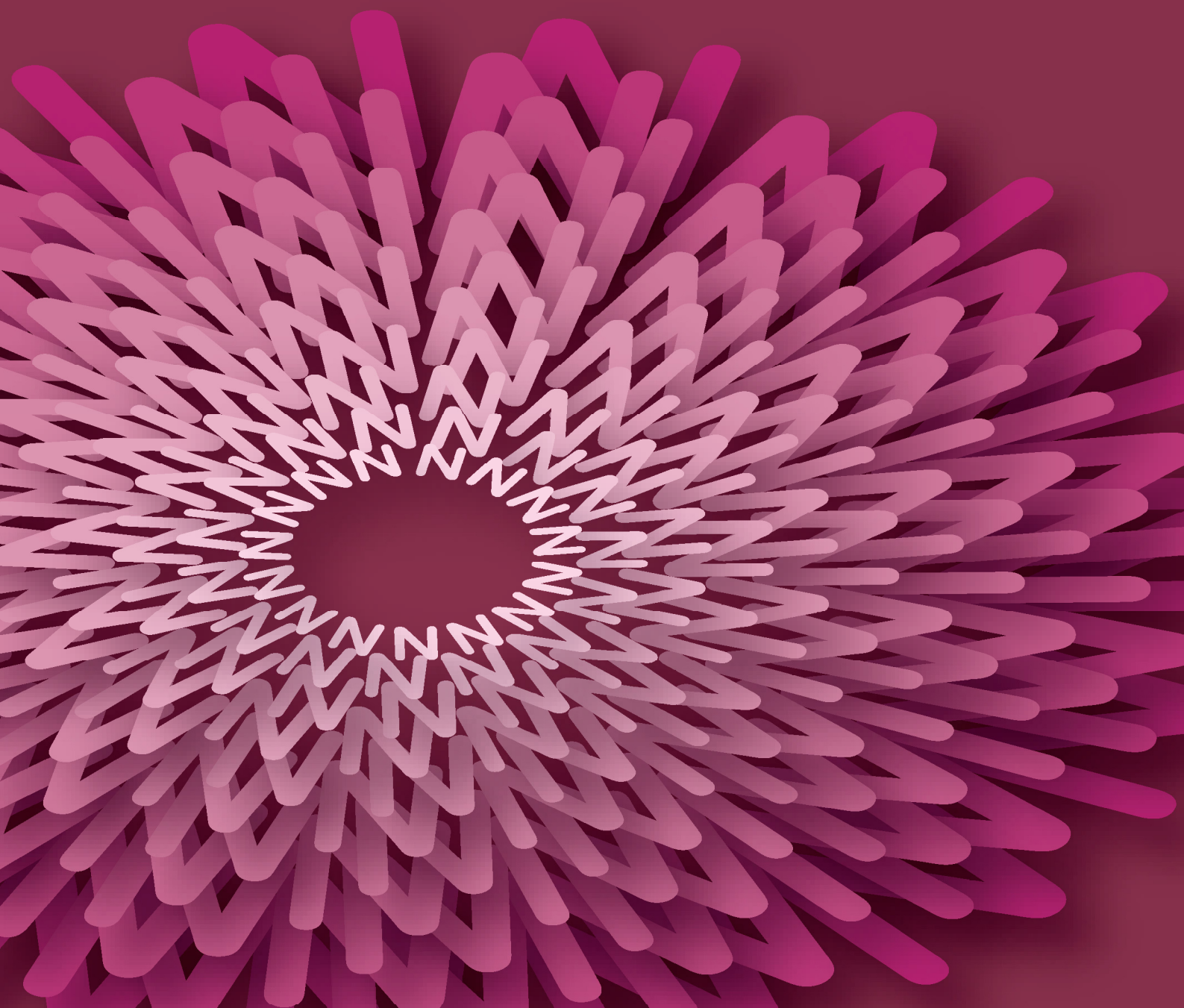


名古屋大学高等教育研究センター

自己評価報告書

2002-2007



名古屋大学高等教育研究センター

自己評価報告書

2002-2007

2008年8月

名古屋大学高等教育研究センター

目 次

1. はじめに	1
2. 法人評価と本自己評価との関係について	1
3. センターの活動状況について	2
4. 活動の特徴と今後の課題	5

付録 資 料

[1] 高等教育研究センターの年度別の評価	7
[2] 高等教育研究センターの目標・計画と進捗状況	14
[3] 研究開発物	31
[4] 共同研究プロジェクト（経費別）	35
[5] 定期刊行物	37
[6] 学内研修サービス活動（講演会、研修会等）	44
[7] 学外研修サービス活動（講演会、研修会等）	47
[8] セミナー等開催活動	57
[9] 教育活動	65
[10] 論文等執筆	67
[11] 学会発表	83
[12] 学外活動	91
[13] センター日誌	92
[14] センタースタッフ	99
[15] センター協議会協議員	102
[16] センター運営委員会委員	103
[17] 財務	104
[18] 組織規程	106
[19] 定員	117



1. はじめに

名古屋大学高等教育研究センター（以下、センターと略す）は、1998年4月に設置された。以後、「学内共同教育研究施設」として、特定部局に所属しない全学の共同組織として活動を行ってきた。「国際的な視野のもとに高等教育研究の戦略的課題の解決に貢献する」をミッションとして掲げ、国内外の研究者の協力を得て、学部および大学院における教育・研究活動との連携の下に、高等教育に関する研究・調査を行い、高等教育の質的向上に資することを目的としている。

すでにセンターは、1998年の創設から2001年までの4年間の活動内容について、自己評価を行い、あわせて外部評価を行っている。そのため、今回の自己評価では2002年4月から2008年3月までの期間における活動内容について取り扱うこととする。



2. 法人評価と本自己評価との関係について

まず、法人評価と本自己評価との関係について、簡単に述べておく。2004年度から国立大学法人は、国立大学法人評価委員会により業務の実績に関する評価（法人評価）を受けることが義務づけられている。この法人評価のための準備過程で、名古屋大学学内の各部局とも、中期目標・中期計画、年度計画について、その達成状況を点検し自己評価を行っており、その結果を、逐一大学本部に報告している。この自己評価の作業は、従来各部局が行ってきた自己評価の作業と重なる部分が少なくないし、当センターが行った前回の自己評価もその点では同様である。したがって、これらの評価報告をもって自己評価に代えることも不可能ではないと思われる。にもかかわらず、高等教育研究センターが、この法人評価とは別に今回独自に自己評価を行おうとするのは、活動の全体像を示すことが必要と考えたためである。センターは、以下に述べるように、幅広い多様な活動を実施している。これらがどのようなビジョン、目的・目標に基づいて実施したものであるか、そしてその具体的な成果がいかなるものであるかを示す必要があると考えた。法人評価では、個々の活動の項目や達成状況のごく大まかな内容は示すことはできるが、その背景にあるビジョン・事情について示すことは難しい。これらをややまとまった形で示すためには、自己評価書という形をとる必要があると判断した。



3. センターの活動状況について

センターの活動は、大学教育の改革、とくにその中でも中核的位置を占める授業の改善につながるような支援を、具体的な手段を通じて行うこと、その具体的な手段を開発するための実際の・実践的な研究を行うことに重点に置いてきた。研究領域を大きくとらえると、1) 教授法開発・授業支援、2) FD（ファカルティ・ディベロップメント）プログラム開発、3) 初年次教育・学習支援、4) カリキュラム開発にまとめることができる。以下、これらについて概観する。

3.1 教授法開発・授業支援

教授法開発・授業支援に関しては、質の高い授業をつくるための教授法や授業支援の方法について研究してきた。具体的には、すぐれた授業の観察・分析を通じて、授業を改善するための実践的なノウハウ・ヒントを抽出するとともに、それをわかりやすい表現で説明すること、さらに冊子・ウェブを通じて、教員に提供することを目的とした。

これに関連した取組として、①『成長するティップス先生』、②『ティップス先生からの7つの提案』、③ゴーイングシラバス等の開発を行ってきた。①は、すでに2000年にウェブ、2001年に書籍版を発表して以降、全国の大学・教員に活用されてきたものである。発表から3年が経過したことから、この間の大学教育をめぐる状況の変化やセンターが行ってきた研究の成果をふまえて、2004年に改訂を行った。

この領域に関する2004年以降の取組は、②を中心としている。これは①の内容をふまえて、それを発展させるねらいで開発した。内容をよりコンパクトにまとめ、日々の実践の中で参照しやすい形にすること、授業改善にかかわる多様なアクターを対象とすることを目的としている。そのため、10ページ程度のごく小さな冊子にしたり、教員だけでなく、授業改善に関係する多様なアクター（大学組織、学生、事務職員）を対象とする冊子を作成するなどの工夫をした。2004年以降、IT活用授業編、教務学生担当職員編というように、ほぼ毎年新しい冊子を作成している。これは、授業改善がややもすれば、狭い視野でとらえられがちであった現状に問題提起することを企図した。つまり、授業改善は教員の固有の課題として受け止められ、教員に対してのみしばしば過大な役割が求められる反面、大学組織、学生、事務職員たちの役割は必ずしも十分に顧みられないという現実がある。この冊子は、教員以外の学生・事務職員が授業改善には不可欠な役割を担っていること、その役割がどのようなものであるかを具体的に明らかにすべきであることを提起した。とりわけ、事務職員の役割に対する問題提起の意義は小さくないと思われる。事務職員を対象とするSD（スタッフ・ディベロップメント）は、その必要性が指摘されながらも、全国的にはまだ取組は遅れている。なかでも教務学生担当職員という特定の職員を対象とするSD、授業改善へのかかわりを扱ったSDの実施はきわめて限られている。この冊子は、このような現状に一石を投ずるものであると考えられる。また、SDのための教材として活用できる点で、重要である。作成の過程で、教務学生担当職員を対象にワークショップを行ったが、これ自体も一種のSDとしての意味をもった。

ゴーイングシラバスは、教員の授業の質向上・授業デザイン力の向上を支援するツールとして、センターは学内各部局に利用を呼びかけてきた。その結果、ゴーイングシラバスの基本的設計を採用した電子シラバスシステムをまず法科大学院が導入し、次いで文系諸研究科もこれを採用するなど、学内各部局での支持を得ている。

3.2 FD プログラム開発

2000年代半ば以降、FDは多くの大学で実施されるようになってきている。しかし、教員のニーズにこたえられるようなFDのプログラムの開発はまだ不十分な状況にある。この点をふまえて、高等教育研究センターではプログラムの開発に努めてきた。これまでに、大学教授法の基礎、現代学生論、シラバス設計法、成績評価法、多人数授業の方法、多様なメディアの活用法などのプログラムを開発してきた。

同時に、開発したプログラムをもとに、全学に対して授業改善のためのFDの開催を積極的に働きかけてきた。一つは従来から実施してきた教養教育院主催の全学教育担当教員FDに関するものである。センターはFD担当委員会のメンバーとして、その企画・実施に協力してきた。さらに、2005年からはセンター主催でランチタイムFDを実施したほか、各研究科に対してもFDの開催を呼びかけ、いくつかの研究科で実施してきた。また、しばらく中断していた新任教員研修の再開を全学に働きかけ、2006年に再開にこぎつけることができた。

これらFD活動とは別に、大学院生を対象とする大学教員準備プログラムを実施している。これは、将来大学教員を希望する大学院生、およびすでに大学等で非常勤講師として授業を担当している大学院生・研究生を対象としている。大学教員として就職すれば、直ちに授業を担当することになるにもかかわらず、大学院教育ではそれに必要なトレーニングを受ける機会がほとんど皆無である。一方、このようなトレーニングに対する院生の要求は強い。また、教員の間にも、これに対する理解は一定程度ある。このような現状をふまえて、センターが実施することにしたものである。大学で授業を行うための基礎的な知識・技能を教授することを当初目的として行ってきたが、将来的には授業だけでなく、幅広い職務に対応した準備教育を行えるよう改訂をすすめている。

3.3 初年次教育・学習支援

初年次教育・学習支援に関しては、新入生を主な対象とするスタディティップスの開発を進め、2005年に『名古屋大学新入生のためのスタディティップス①－「学識ある市民」をめざして』『名古屋大学新入生のためのスタディティップス②－自発的に学ぼう』を作成した。これは、大学組織の特質や学生として求められる行動様式をまとめた理念編と、大学生活への適応や効果的な学習活動を促す実践編の2分冊である。その後も、毎年改訂を行っている。

毎年、新入生全員に対して配布している。また、センターの教員が担当している教養教育院の授業において、大学での勉学や学生生活についての理解を促すための教材として積極的に活用している。

3.4 カリキュラム開発

カリキュラム開発に関しては、全学共通教育のカリキュラム改訂に向けて具体的な提言を行うこと等を目的として、教養教育院と連携しつつカリキュラム開発を行ってきた。2006年には、『ティップス先生のカリキュラムデザイン』を作成した。これは、カリキュラムの設計に必要な知識やヒントを与えるハンドブックである。教務委員長としてカリキュラム改訂を担う立場になった教員が、改訂作業に着手する前にカリキュラムとはいかなるものか、どのような作業が今後必要になるか、いかにして作業に着手しそれを進めるべきか等について考えるうえでの資料を提供するものである。

このほかに、教養教育院専任・兼任教員とともに、全学教育のあり方、とりわけ多人数授業のあり方について、総長裁量経費を取得して研究を進めてきた。その結果、学内の教員の協力を得て、多人数授業をいくつか開講することになり、センターでも、従来から担当している「大学でどう学ぶか」の授業を多人数で実施することになった（学生相談総合センターの教員と共同で担当）。

3.5 その他の活動

上記のほか、2007年度には次のような萌芽的な研究開発活動を行った。

3.5.1 教室英語ハンドブックの制作

高等教育の国際化を促進するためには、英語による授業を増やすことが不可欠であることが、かねてから指摘されてきた。名古屋大学では、以前からこの問題に取り組んできているが、いまだその数は十分とはいえない状況にある。英語で授業を行おうという意欲はあっても、実際にそれを行ううえでの参考書やヒント集がないために、躊躇する教員も少なくないと思われる。そこで、センターでは、気軽に読めて、実際の授業場面で活用できるヒント集を作成することとし、『英語で教える秘訣－大学教員のための教室英語ハンドブック』を制作した。2008年3月にアルク出版から公刊した。

3.5.2 教室英語の授業DVDの制作

英語による授業を促進するためには、書籍の作成・普及による支援だけではなく、ビジュアル教材なども必要との判断から、DVD教材を作成することとした。学内の教員の協力を得て、英語によるすぐれた授業の実践のいくつかをDVDに収めたものを、2008年3月に刊行した。

3.5.3 コースパケットの作成支援

授業前の自主学習を学生に促すこと、毎回の授業の準備に追われることをなくすこと、結果的に授業の質や学生の学びの質を上げること、そのための具体的な方策を、センターは研究し提案してきた。

その一つの方法が、独自の教材集（コースパケット）づくりである。これを、全学の教員に呼びかけることとし、希望する教員にはコースパケット作成のための情報提供を行うとともに、希望者には財政的支援を行った。

3.5.4 学生論文コンテストの企画・実施

学生に論文を執筆することを促すために、社会問題に関するテーマで学生論文コンテストを実施した（2007年度）。これは、学生の文章作成能力や社会問題に対する関心の低下が指摘されるなかで、少しでも事態の改善をはかることを意図しての取組である。基礎セミナーをはじめ全学教育等の授業で、このコンテストを活用して、学生に文章作成を促すことができればと期待している。

センターでは、これまで授業改善支援を活動の中心に据えてきた。そのため、『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』の制作を除けば、学生の勉学支援はこれまで十分に行ってこなかった。この取組はセンターとしては、新しいものである。

3.5.5 センタースタッフによる研究論文の英文版の作成

センターは、所属教員による研究論文の英文版を2008年に刊行するべく準備を進めている。これまでセンターの教員は、多くの研究成果を発表してきたが、そのほとんどは和文によるものであった。センターの研究成果を広く世界各国に普及すること、各国の高等教育研究者との研究交流を促進することのためには、英文による研究成果の発表が必要不可欠と考えて、作成に着手したものである。



4. 活動の特徴と今後の課題

以上、2002年4月から2008年3月までの期間における活動内容についてまとめてみた。振り返ってみると、センターの活動の特徴は、以下のようにまとめることができる。

第1に、授業をはじめとする教育全体の改善に資する実践的な研究を行ってきたこと。

第2に、その成果を具体的な出版物として、名古屋大学内外の教員の利用に供してきたこと。

第3に、教員のニーズにこたえられるようなFDのプログラムの開発に努めてきたこと。

第4に、そのプログラムの活用を全学に働きかけるとともに、実際にその実施を担当してきたこと。

第5に、これらの研究活動を名古屋大学の教職員に還元するだけでなく、学外に対しても積極的に発信してきたこと。センターのホームページを積極的に活用して情報発信することはもちろんであるが、それにとどまらず、多様な機会・手段を通じて、対外的に発信している。たとえば、各種の研究成果を毎年高等教育関連の学会（日本高等教育学会、大学教育学会等）に報告したり論文を投稿したりすること、センターのジャーナル『名古屋高等教育研究』に報告することなどを継続的に行ってきた。

高等教育研究センターは、その名前が示すとおり、高等教育に関する研究を行う組織である。そうである以上、研究を活動の中心に据えることは当然であるが、それは自己目的化した研究ではなく、あくまで実際の大学教育の改善・改革に貢献できるものでなければならない。必要に応じて授業改善を促進するために、教員のニーズにこたえることのでき

る質の高いFDのプログラムの開発に取り組む必要がある。同時に、授業改善のために、大学として取り組むべき課題を敏感に把握し、それを全学に提起することも求められる。これまでの活動では、このような方向を追求し、ある程度の実績をあげてきたと考える。そのことは、たとえば、文部科学省の「特色ある大学教育支援プログラム」に採択されたこと、その資金を活用して開発した各種の出版物が学内外で積極的に活用されてきたことで、証明されてきたといえる。

今後は、この方向を堅持しつつ、質的により高いものをいかに継続的に追求し実現するかが問われている。特色GPの取組は2008年3月でひとまず終了し、2008年4月からは、新たな取り組みとして、名古屋大学の近隣の私立3大学とのFD・SDコンソーシアムの事業が始まる。この取り組みの中で、センターが蓄積してきた研究の能力と実績を新たな形で充実・発展させることが、当面の課題である。

[1] 高等教育研究センターの年度別の評価

1. 高等教育研究センターの概要

高等教育研究センターは、1998年4月に設置された。学内における位置づけは「学内共同教育研究施設」であり、特定部局に所属しない全学の共同組織である。「国際的な視野のもとに高等教育研究機関の戦略的課題の解決に貢献する」をミッションとして掲げ、国内外の研究者の協力を得て、学部および大学院における教育・研究活動との連携の下に、高等教育に関する研究・調査を行い、高等教育の質的向上に資することを目的としている。

当センターの活動は、大学改革、とりわけ教育のコアである授業の改善を促進するための研究開発が中心である。これは教育・学習環境整備、初年次教育・学習支援、カリキュラム開発の3領域にわたっている。とくに、『成長するティップス先生』や『ティップス先生からの7つの提案』などのハンドブックは学内外から高い評価を得ている。

研究開発物は、全学教育や各学部・研究科における専門教育の改善を具体的にサポートすることを目的としているが、それをもっとも効果的に活用できる教育の場として教養教育院がある。当センターのスタッフは、教養教育院の各種委員会に委員として運営に関与している。また、全学教育科目担当教員FDの企画・実施に積極的に関わっている。また、各部局におけるFD活動のサポートも行っている。

研究成果を学内外に還元するために、各種セミナーの開催や広報活動を行っている。各種セミナーは学内外の大学関係者を対象に、大学改革に関する重要テーマを設定し、それに適した講師を招聘して開催する招聘セミナーと、当センターで毎年数名程度招いている客員教授による客員セミナーとがある。広報活動としては、高等教育に関する研究論稿を掲載した『名古屋高等教育研究』、ニューズレター『かわらばん』等を定期的に発行している。

これらの研究開発に加えて、教育活動も行っている。教育発達科学研究科の協力講座として高等教育マネジメント分野を担当している。また、教養教育院の全学教育科目も担当している。

2. 2004年度の評価

2.1 全体的な状況

2004年度における高等教育研究センターの事業として、研究開発の推進と内容面でのさらなる改善を図っている。とくに、教員による授業改善の取り組みを積極的に支援するための取り組みを総括するとともに、これを発展させるために、文部科学省が進める「特色ある大学教育支援プログラム」に応募した。これは、当センターを中心とする名古屋大学全学の取り組みとして応募したものであり、その取り組みの普遍性や質の高さ等が評価されて、同プログラムとして採択された。また、学生支援経費の助成をうけることができた。

2004年度はこれらのプログラムを中心として、以下のような事業を展開した。

① 『成長するティップス先生』について

改訂を行うために必要な調査を行った。具体的には、『成長するティップス先生』の内容や使用方法等について、利用頻度の高い教員等を対象に聞き取り調査を行った。高等教育研究センターの専任教員および学内の有志教員を中心とするワーキンググループを組織して、上記改訂のための作業を進め、ただちに着手が必要かつ可能な改訂を行った。

② ゴーイングシラバスについて

大幅改訂の作業に着手するために、以下のような調査を行った。学内・学外の教員の利用状況を調査し、とくに利用頻度の高い教員を抽出して、ゴーイングシラバスの内容・利用方法等について聞き取り調査を行った。これらの調査結果をふまえて、ゴーイングシラバスの大幅改訂の作業を開始し、あわせて本学のコンピュータシステムへの移植の準備作業を進めた。

③ 初年次教育・学習支援

初年次学生を主な対象とする『スタディティップス』の開発を進めた。これは、大学生活への適応を促進したり、効果的に学習活動に取り組めるよう支援することを目的とする学習支援ツールである。

④ カリキュラム開発

全学共通教育のカリキュラム改訂に向けて具体的な提言を行うこと等を目的として、教養教育院と連携しつつカリキュラム開発を行った。

⑤ 各種セミナー

研究成果を学内外に還元すること、近隣の大学関係者とのネットワークを形成すること等を目的として、各種セミナーを開催した。客員教授セミナーを5回、招聘セミナーを10回、それぞれ開催した。

⑥ 教養教育院の教員研修の企画・実施

教養教育院が全学教育担当教員を対象に年に2回開催している教員研修について、企画と実施に貢献した。

⑦ 入試改革・高大接続のための研究と取り組み

入試担当総長補佐が議長を務める全学の入試改革WGに委員としてセンタースタッフが参加し、入試改革の具体的方策、体制整備について積極的な提案を行った。

2.2 特記事項

高等教育研究センターでは、授業支援ツールとして開発した『成長するティップス先生』、『ゴーイングシラバス』を、センタースタッフの担当するすべての授業において活用した。そのため、授業のシラバスならびに授業で使用した教材等はすべて公開されている。

またセンターでは総長裁量経費、科学研究費、学生支援特別経費、特色ある大学教育支援プログラムから得た外部資金を利用し、授業支援ツールの開発・改善を行ってきた。『成長するティップス先生』の改訂、ゴーイングシラバスの全学利用へ向けた取り組みを行っている。また『大学における教養教育カリキュラムの比較研究』『初年次オリエンテーショ

ンを支援するスタディティップスの開発と活用に関する事業』、『学生・教師の満足度を高めるためのFD組織化の方法論に関する調査研究』のそれぞれのプロジェクトにおいて報告書あるいは中間報告書を作成した。

3. 2005年度の評価

3.1 全体的な状況

2005年度における高等教育研究センターの事業として、研究開発の推進と内容面でのさらなる改善を図っている。とくに、文部科学省が進める「特色ある大学教育支援プログラム」は、当センターを中心とする名古屋大学全学の取り組みである。

2005年度はこのプログラムを中心として、以下のような事業を展開した。

- ① 授業改善のための方法論の洗練：『ティップス先生からの7つの提案』（教員編・学生編・大学編）の作成

『ティップス先生からの7つの提案』は、教員、学生そして大学組織の3者がよりよい大学教育を実現するための提案と具体的なアイデアを、わかりやすい言葉でまとめたものである。名古屋大学内での調査を通じて収集した教育実践例をデータベース化し、教授法研究や学習理論研究の成果に基づいて、それらを整理し、簡潔な表現にまとめて提供することをめざした。

- ② 初年次教育の質の向上：『名古屋大学新入生のためのスタディティップス①・②』の作成

大学新入生を対象に、大学生活への適応を促進したり、効果的に学習活動に取り組めるよう支援することを目的としてつくられた。タイトルは、『名古屋大学新入生のためのスタディティップス①－「学識ある市民」をめざして』『名古屋大学新入生のためのスタディティップス②－自発的に学ぼう』である。これらのなかには、先輩学生や名古屋大学教員によるアドバイスが掲載されている。

- ③ カリキュラム開発

2005年度総長裁量経費「教養教育カリキュラムの科目編成およびコースマネジメントに関する調査研究」が採択されたことを受け、国内外の大学のカリキュラム調査を行い、その調査結果をもとに報告書を作成した。

また、鳥居朋子講師が文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）」（2005年4月～10月）に採択され、米国ハーバード大学ならびにミシガン大学において、カリキュラム開発に関する研究活動を行った。

- ④ 教員研修の企画・実施

教養教育院が全学教育担当教員を対象に年に2回開催している教員研修（全学教育科目担当教員FD）を企画し、運営に協力した。

加えて、当センターにおいても、新任教員を対象とした「ランチタイムFD」や、将来大学教授職をめざしている大学院生を対象とした「大学院生対象の教授法研修会」を企画・実施している。

- ⑤ 各種セミナーの企画・実施

研究成果を学内外に還元すること、近隣の大学関係者とのネットワークを形成すること等を目的として、各種セミナーを開催した。客員教授セミナーを4回、招聘セミ

ナーを9回、それぞれ開催した。

⑥ 東海地区における大学教育に関するネットワーク形成

東海地区の大学が合同で開催した大学教育に関するフォーラム「大学教育改革フォーラム in 東海」の実行委員会へ当センタースタッフを派遣し、東海地区の高等教育機関のネットワーク形成に尽力した。

3.2 特記事項

高等教育研究センターでは、総長裁量経費、科学研究費補助金、大学改革推進経費（特色ある大学教育支援プログラム）から得た外部資金を利用し、授業支援ツールの開発・改訂を行っている。『ティップス先生からの7つの提案』の作成、『名古屋大学新入生のためのスタディ・ティップス』①および②の発行、「教養教育カリキュラムの科目編成およびコースマネジメントに関する調査研究」を実施した。

とくに、大学改革推進経費を活用したプロジェクトは「特色 GP シリーズ」として、報告書を作成している。

加えて、教養教育院が全学教育担当教員を対象に開催している教員研修（全学教育科目担当教員 FD）を企画し、運営に協力している。

さらに、当センターにおいても、新任教員を対象として「ランチタイム FD」や、将来大学教授職を目指している大学院生を対象とした「教授法研修会」を企画・実施している。

4. 2006 年度の評価

4.1 全体的な状況

2006 年度における高等教育研究センターの事業として、研究開発の推進とさまざまな学内の研修活動においてその活用を図っている。とくに、文部科学省が進める「特色ある大学教育支援プログラム」は、当センターを中心とする名古屋大学全学の取り組みである。

「特色ある大学教育支援プログラム」を中心として、以下のような事業を展開した。

① 教育改善のための支援ツールの開発：『ティップス先生からの7つの提案』（教員編・学生編・大学編・IT 活用授業編）の作成

『ティップス先生からの7つの提案』は、教員、学生そして大学組織の3者がよりよい大学教育を実現するための提案と具体的なアイデアを、わかりやすい言葉でまとめたものである。

- ・ 本年度は、IT 活用授業編を新たに開発した。
- ・ これらの4冊子を学内のFD活動で活用した。
- ・ 『ティップス先生からの7つの提案』のホームページをリニューアルした。
- ・ 教務学生担当職員のための冊子の開発にも着手した。

② 新入生向け学習支援ツールの開発：『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』の普及と改訂

『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』は、大学新入生を対象に、大学生活への適応を促進したり、効果的に学習活動に取り組めるよう支援することを目的としてつくられた新入生用の学習ガイドブックである。

- ・ 2005 年度に開発した冊子を、学生生活ガイダンスの場で新入生全員に配布・説明した。
 - ・ 『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』のホームページを作成した。
 - ・ 2007 年度の入学生に配布するため、内容を改訂した。
- ③ カリキュラム開発の支援ツールの開発：『ティップス先生のカリキュラムデザイン』の作成
- 『ティップス先生のカリキュラムデザイン』は、カリキュラムの設計に必要な知識やヒントを与えるハンドブックである。
- ・ これまで高等教育研究センターが行ってきたカリキュラム研究の成果や学内教員の知見を反映させ、『ティップス先生のカリキュラムデザイン』を制作した。
- ④ 教員研修の企画・実施
- ・ 教養教育院が開催している全学教育科目担当教員 FD の企画・運営・講師派遣に貢献した。
 - ・ 新任教員研修の企画・実施に協力し、「教育ワークショップ」を担当した。
 - ・ 学内の各部局の要望に応じて FD プログラムを開発し、そのリストを作成した。
 - ・ 各部局の実状と要望に応じた FD を、6 部局に対して計 9 回実施した。
 - ・ 将来大学教授職をめざしている大学院生を対象とした「院生対象の教授法研修会」を実施した。
 - ・ AC21 推進室と協力して海外先進教育実践支援プロジェクト「FD 活動の国際化による大学教育の質的向上」の企画・実施に協力し、全学 FD シンポジウムを実施した。
- ⑤ 各種セミナーの企画・実施
- 研究成果を学内外に還元すること、近隣の大学関係者とのネットワークを形成すること等を目的として、各種セミナーを開催した。客員教授セミナーを 5 回、招聘セミナーを 6 回、それぞれ開催した。
- ⑥ 東海地区における大学教育に関するネットワーク形成
- 東海地区の大学が合同で開催する「大学教育改革フォーラム in 東海」の幹事校を担当し、東海地区の高等教育機関のネットワーク形成に尽力した。

4.2 特記事項

高等教育研究センターでは、総長裁量経費、科学研究費補助金、大学改革推進経費（特色ある大学教育支援プログラム）から得た外部資金を利用し、授業支援ツールの開発・改訂を行っている。『成長するティップス先生』、『ティップス先生からの 7 つの提案』、『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』、『ティップス先生のカリキュラムデザイン』は代表的な成果であり、全国的にも注目されている。本年は、このような実用的なハンドブックの開発や改訂とともに、それらを実践の場で活用してきた。

具体的には、名古屋大学のさまざまな FD を実施もしくは実施協力してきた。学内のニーズに合わせて、いつでも気軽に授業改善が進められるように、授業のノウハウ集を配布したり、その内容をウェブで公開したり、ランチタイム時間の FD の実施などのさまざまな機会を提供している。また、将来大学教員を志望する大学院生を対象とした「教授法研

修会」を企画・実施している点も、学内のニーズに合わせた取り組みと言える。

5. 2007 年度の評価

5.1 全体的な状況

2007 年度における高等教育研究センターの事業として、研究開発の推進とさまざまな学内の研修活動においてその活用を図っている。とくに、文部科学省が進める「特色ある大学教育支援プログラム」は、当センターを中心とする名古屋大学全学の取り組みである。「特色ある大学教育支援プログラム」を中心として、以下のような事業を展開した。

- ① 教育改善のための支援ツールの開発：『ティップス先生からの 7 つの提案』の作成
『ティップス先生からの 7 つの提案』は教員、学生、大学組織がよりよい大学教育実現のための提案とアイデアを簡潔な表現でまとめたものである。
 - ・ 本年度は「教務学生担当職員編」を作成した。従来のもものとあわせて全部で 5 冊になった。これは、全学・各部局のカリキュラム編成支援、学生の履修指導等につき、教務職員に求められる行動等を具体的に示した冊子である。
 - ・ これら 5 種類の冊子を学内の FD 活動で活用した。
 - ・ 『ティップス先生からの 7 つの提案』のホームページをリニューアルした。
- ② 新入生向け学習支援ツールの開発：『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』の普及と改訂
『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』は、大学新入生を対象に、大学生活への適応を促進したり、効果的に学習活動に取り組めるよう支援することを目的としてつくられた新入生用の学習ガイドブックである。
 - ・ 2006 年度に引き続き 2007 年度においても内容を改訂した。また、改訂版の冊子を、学生生活ガイダンスの場で新入生全員に配布・説明した。
 - ・ 『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』のホームページを改訂した。
 - ・ 第 1 学年および第 2 学年の学生向け授業において、大学での勉学や学生生活についての理解を促すための教材として、開発したスタディティップスを積極的に活用した。
- ③ 教室英語のハンドブック『英語で教える秘訣－大学教員のための教室英語ハンドブック』を作成した。

高等教育の国際化に対応するために、学内での英語による授業を増やすことが必要であるが、英語での授業の経験のない教員や少ない教員をサポートする教材が整備されてこなかった。この状況を改善するために、教室英語のハンドブックを作成した。
- ④ 質の高い授業の進め方について、具体的事例を用いてわかりやすく解説したビデオ教材を作成した。

③とも連動して、英語による授業で実績を上げている学内の教員の授業をもとに作成した。
- ⑤ 教員および大学院生向けの研修の企画・実施
 - ・ 教養教育院が開催している全学教育科目担当教員 FD の企画・運営に関して貢献

した。

- ・ 新任教員研修の企画・実施に協力し、「教育ワークショップ」を担当した。
- ・ 将来大学教授職をめざしている大学院生を対象とした大学教員準備プログラムを実施した。

⑥ 各種セミナーの企画・実施

研究成果を学内外に還元すること、近隣の大学関係者とのネットワークを形成すること等を目的として、各種セミナーを開催した。客員教授セミナーを5回、招聘セミナーを7回、それぞれ開催した。

⑦ 東海地区における大学教育に関するネットワーク形成

- ・ 東海地区の大学が合同で開催する「大学教育改革フォーラム in 東海」の企画
- ・ 実施に、実行委員会メンバーとして参画した。東海地区の高等教育機関のネットワーク形成に尽力した。
- ・ 名古屋大学、中京大学、南山大学、名城大学の山手地区4大学が、大学教職員の能力向上を目指して共同でFD、SDを企画・実施するために、コンソーシアムを設置するべく、概算要求を行い、予算措置が認められた。

5.2 特記事項

① ティップス先生からの7つの提案〈教務学生担当職員編〉』の作成

これは、よりよい教育実践を創造するために、教務学生担当職員が果たすべき役割を、わかりやすい言葉で簡潔に表現したものである。この作成とも関連して、教務学生担当職員を対象にワークショップを行った。

② 教室英語ハンドブックの作成

名古屋大学で、英語による授業を増やすことが求められていることにかんがみ、そのための具体的なサポートを提供すべく、英語で授業を行うためのヒント・ノウハウ集として作成した。さらに、学内の教員が行った英語による授業をDVDに収め、学内教員による英語での授業を支援した。

③ コースパケットの作成

授業の内容を充実させるために、独自のテキストづくりを、全学の教員に呼びかけた。希望する教員には作成のための助言と財政的補助を行った。

④ 学生論文コンテスト

社会問題に関するテーマで、学生に論文を執筆することを促す目的で行った。これにより、基礎セミナー等の授業を通じて、社会問題に対する学生の問題意識やライティング能力の促進を支援した。

出所：名古屋大学高等教育研究センター『平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書』、『平成17事業年度に係る業務の実績に関する報告書』、『平成18事業年度に係る業務の実績に関する報告書』、『平成19事業年度に係る業務の実績に関する報告書』

【2】高等教育研究センターの目標・計画と進捗状況

ミッション：センターは国際的な視野のもとに、高等教育機関の戦略的課題の解決に貢献する。

(1) - 1 教育

中期目標 1：名大の全学教育体制を担うため、相応の教育責務を果たす。

中期計画 1：全学教育科目の授業を担当し、内容を積極的に発信する。

年度計画	計画の進行状況
2004 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎セミナーの授業を 2 コマ担当する。 ・全学教養科目を専任教員全員で授業内容を設計し組織として担当する。 ・センターが担当する全学教育の全ての授業のシラバスを公開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前期：近田政博助教授 基礎セミナーA「人生をプレゼンテーションする」 後期：鳥居朋子講師 基礎セミナーB「自分のキャリアプランを描く」を担当した。 ・2004 年度全学教養科目「未来の大学像をつくる一名大と名大生について知ろう」のコースパッケージを、高等教育研究センター全教員と学生相談総合センターの 3 教員との共同作業で作成した。 ・高等教育研究センターが担当した全学教育は、基礎セミナーA、B、全学教養科目の 3 コマであった。この三つの授業のシラバスは、ゴーイングシラバス上で全て公開した。
2005 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎セミナーの授業を 2 コマ担当する。 ・全学教養科目を専任教員全員で授業内容を設計し組織として担当し、当該科目にかかわる教員を拡充する。 ・センターが担当する全学教育の全ての授業のシラバスを公開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・夏目達也教授が基礎セミナーを 2 コマ担当した。 ・全学教養科目を高等教育研究センターの教員と学生相談総合センターの教員と共同で実施した。 ・センター教員が担当する全学教育のすべての授業のシラバスをセンターホームページで公開した。
2006 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎セミナーの授業を 2 コマ担当する。 ・全学教養科目を専任教員全員で授業内容を設計し組織として担当する。 ・センターが担当する全学教育の全ての授業のシラバスをセンターホームページで公開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎セミナーの授業を前後期 1 コマずつ担当した。 ・センターの全専任教員および学生相談総合センターの教員 2 名が共同して全学教養科目「大学でどう学ぶか」の授業設計と実施を担当した。 ・センターが担当する全学教育の全ての授業のシラバスをセンターホームページで公開した。
2007 年度 <ul style="list-style-type: none"> ・センターの蓄積を生かして全学教養科目 1 コマ、文系教養科目 1 コマ、基礎セミナー 2 コマを担当する。 ・センターが担当する全学教育の全ての授業のシラバスをセンターホームページで公開する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎セミナーの授業を前後期 1 コマずつ担当した。 ・センターの専任教員および学生相談総合センターの教員 2 名が共同して全学教養科目「大学でどう学ぶか」の授業設計と実施を担当した。 ・文系教養科目「現代社会と教育」を 1 コマを担当した。 ・センターが担当する全学教育の全ての授業のシラバスをセンターホームページで公開した。

中期目標 2：名大の大学院教育に協力する。

中期計画 2：教育発達科学研究科の協力講座を担当し、内容を積極的に発信する。

年度計画	計画の進行状況
2004 年度 ・教育発達科学研究科の協力講座の授業を 5 コマ担当する。 ・センターが担当する教育発達科学研究科の協力講座の授業シラバスを公開する。	・教育発達科学研究科の高等教育マネジメント分野での協力講座として、高等教育経営論（夏目達也教授）、高等教育内容論－授業設計（近田政博助教授）、高等教育内容論－学習支援（近田政博助教授）、高等教育経営論－戦略的計画（中井俊樹助教授）、高等教育経営論－組織とリーダー（中井俊樹助教授）の 5 コマを担当した。 ・教育発達科学研究科の高等教育マネジメント分野での協力講座 5 コマの授業シラバスは全て、ゴーイングシラバス上で公開した。
2005 年度 ・教育発達科学研究科の協力講座の授業を 5 コマ担当する。 ・センターが担当する教育発達科学研究科の協力講座の授業シラバスを公開する。	・教育発達科学研究科の協力講座として、授業を 5 コマ担当した。 ・センター教員が担当する教育発達科学研究科における協力講座のすべての授業のシラバスをセンターホームページで公開した。
2006 年度 ・教育発達科学研究科における協力講座の授業を 5 コマ担当する。 ・センターが担当する教育発達科学研究科の授業シラバスをセンターホームページで公開する。	・教育発達科学研究科の協力講座として、授業を 5 コマ担当した。 ・センター教員が担当する教育発達科学研究科における協力講座のすべての授業のシラバスをセンターホームページで公開した。
2007 年度 ・教育発達科学研究科における協力講座の授業を 6 コマ担当する。 ・センターが担当する教育発達科学研究科の授業シラバスをセンターホームページで公開する。	・教育発達科学研究科の協力講座として、授業を 6 コマ担当した。 ・センター教員が担当する教育発達科学研究科における協力講座のすべての授業のシラバスをセンターホームページで公開した。

中期目標 3：名大および各大学の組織的研修に参加し、情報を収集する。

中期計画 3.1：名大および他大学の組織的研修への貢献度を増やす。

年度計画	計画の進行状況
2004 年度 ・名大の教養教育院の教員研修の企画に貢献する。 ・他大学の組織的研修において講師を担当する。	・教養教育院の教員研修を企画・運営する登録教官群管理専門委員会に近田政博助教授が専門委員として加わり、年 2 回実施される全学教育科目担当教員 FD の企画立案を行った。また、同 FD の第 1 回（4 月 5 日実施）では、近田助教授が基礎セミナー FD において授業実践報告を行った。 ・他大学における組織的研修の講師としてセンター専任スタッフは、のべ 24 の組織的研修において講師を担当した。

<p>2005 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名大の教養教育院の教員研修の企画に貢献する。 ・新任教員研修の企画に貢献する。 ・他大学の組織的研修において講師を担当する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大学全学 FD においてセンター教員 1 名が講演を行い、また科目部会において教員 2 名が報告を行った。 ・他大学の組織的研究においても、センター教員を講師として派遣した
<p>2006 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大学教養教育院における教員研修の企画に貢献する。 ・大学院生に対する教授法の研修を実施する。 ・名古屋大学における新任教員研修の企画に貢献する。 ・他大学で開催される教員研修にセンタースタッフを講師として派遣する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大学全学 FD においてセンター教員 1 名の講演、科目部会において 2 名の報告を行った。 ・大学院生に対する教授法の研修を 4 セッション実施し、すべて参加した学生には修了証を発行した。 ・新任教員研修の企画・実施に協力し、「教育ワークショップ」を担当した。 ・本学の各部局の依頼に応じ、FD セミナー等の企画実施に協力した（6 部局 9 件）。 ・他大学で開催された教員研修に適宜協力した。
<p>2007 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本学における各種教員研修の企画に貢献する。 ・大学院生に対する各種研修を充実させる。 ・センターの開発した研修ツールの学外への普及を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・全学教育担当教員 FD においてセンター教員 1 名が講演を行った。 ・大学院生に対する教授法の研修を 8 セッション実施し、すべて参加した学生には修了証を発行した。 ・新任教員研修の企画・実施に協力し、「教育ワークショップ」を担当した。 ・他大学で開催された教員研修に適宜協力した。

中期計画 3.2：他大学等の組織的研修に参加し情報収集をする。

年度計画	計画の進行状況
<p>2004 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員の全員が他大学等の組織的研修に参加し情報を収集する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター専任スタッフは、のべ 26 にのぼる他大学等の組織的研修へ参加し、高等教育について情報を収集し、意見交換を行った。
<p>2005 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員の全員が他大学等の組織的研修に参加し情報を収集する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大学で実施された「第 42 回国立大学教養教育実施組織会議」への支援を行った。 ・愛知大学で開催された「大学教育改革フォーラム in 東海」へ、センタースタッフを実行委員として派遣した。
<p>2006 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他大学等の組織的研修に参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「大学教育改革フォーラム in 東海 2007」を本学にて開催し、初のポスターセッションなどを通じて効率よく情報収集を図った。 ・国内外の大学における組織的研修の見学を 4 件行った（ミシガン大学、シドニー大学、ウォーリック大学、岡山大学）。

<p>2007 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外を含む他大学等の組織的研修の情報を積極的かつ効率的に収集する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・名城大学で開催された「大学教育改革フォーラム in 東海」へ、センタースタッフを実行委員として派遣した。 ・高等教育研究センターの招聘セミナーを通じて、外の有力研究大学（ミネソタ大、ハンブルク大、メルボルン大、マギル大）の組織的研修についての情報収集と普及を行った。 ・国内外の大学における組織的研修の見学を行った（長崎大、マギル大、クイーンズランド大、シドニー大、上海交通大、復旦大）。
---	---

(1) - 2 研究

中期目標 1：FDプログラムの改善と開発を図るために、高等教育機関等の教育およびマネジメント分野の課題解決に貢献する応用手法を研究開発する。

中期計画 1.1：教育・学習の改善および開発のための方法論を洗練する。

年度計画	進行状況
<p>2004 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内ニーズおよび優れた実践を分析することにより『成長するティップス先生』を改訂する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・『成長するティップス先生』改訂作業グループが組織され、学内の授業見学を進めながら、2004 年 12 月 20 日にバージョン 1.2 を公開した。
<p>2005 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学内外の優れた実践例を収集・分析することにより『成長するティップス先生』を改訂する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・名古屋大学内での調査を通じて収集した教育実践例をデータベース化し、教授法研究や学習理論研究の成果に基づいて、それらを整理し、簡潔な表現にまとめて提供するために、『ティップス先生からの 7 つの提案』（教員編・学生編・大学編）を制作した。
<p>2006 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『ティップス先生からの 7 つの提案』を改訂する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットやメールなどの情報技術を活用した授業改善のアイデアを集めた『ティップス先生からの 7 つの提案』（IT 活用授業編）を制作した。
<p>2007 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『ティップス先生からの 7 つの提案』の続編を作成する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・大学において教務学生業務を担当する職員を対象とした『ティップス先生からの 7 つの提案』（教務学生職員編）を制作した。このほか『英語で教える秘訣－大学教員のための教室英語ハンドブック』、『研究指導を成功させる方法－学位論文の作成をどう支援するか』（翻訳版）を制作した。

中期計画 1.2: カリキュラムおよび教材に関する開発と検証の方法論を形成・発展させる。

年度計画	計画の進行状況
<p>2004 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム開発のプロジェクトを立ち上げ基礎的調査を行う。 ・教材作成手法の研究および全学教養科目のコースパッケージ作成などによって教材開発の方法論を洗練させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 16 年度総長裁量経費「大学における教養教育カリキュラムの比較研究」が採択されたことを受け、国内外の大学のカリキュラム調査を行った。その調査結果をもとに報告書を作成した。 ・全学教養科目のコースパッケージ作成を高等教育研究センターと学生相談総合センターと共同で行った。
<p>2005 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム開発の基礎的調査を引き続き行う。 ・カリキュラム開発の基礎的調査の方法と範囲を拡充する。 ・教材作成手法の研究および全学教養科目のコースパッケージ作成などによって教材開発の方法論を洗練させる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 17 年度総長裁量経費「教養教育カリキュラムの科目編成およびコースマネジメントに関する調査研究」が採択されたことを受け、国内外の大学のカリキュラム調査を行った。その調査結果をもとに報告書を作成した。 ・全学教養科目のコースパッケージ制作を学生相談総合センターと共同で行った。 ・鳥居朋子講師が文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム（海外先進教育実践支援）」（平成 17 年 4 月～10 月）に応募・採択され、米国ハーバード大学ならびにミシガン大学において研究活動を行い、その成果を論文にまとめた。
<p>2006 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム開発の基礎的調査の方法と範囲を拡充する。 ・組織的なカリキュラム開発の方法論を洗練させる。 ・カリキュラム開発や教材作成に資するツールの開発に着手する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成 18 年度総長裁量経費「教育の質向上に向けたカリキュラム開発のツール制作のための研究会」が採択されたことを受け、上記ハンドブックの制作に関する研究会を組織し、検討した。 ・大学でのカリキュラムづくりやカリキュラム改訂に必要な基礎知識と方法論をまとめたハンドブック『ティップス先生のカリキュラムデザイン』を制作した。
<p>2007 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハンドブック『ティップス先生のカリキュラムデザイン』を学内の教員に配布し、有効性の検証を始める。 ・同ハンドブックの開発について高等教育関連学会で発表する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・『ティップス先生のカリキュラムデザイン』を学内教員に配布した。 ・同ハンドブックの成果検証のための批評会を実施した。 ・同ハンドブックの開発について日本高等教育学会で発表した。 ・同ハンドブックの制作に関する報告書を作成した。

中期計画 1.3：IT を利用した教育・学習環境のプラットフォームを洗練し普及を図る。

年度計画	計画の進行状況
2004 年度 ・名古屋大学のコンピュータシステムへの移植を念頭にゴーイングシラバスの改訂作業に着手する。	・名古屋大学全学で利用するシステムの開発へ向けた打ち合わせを学内関係機関と行った。学内情報連携基盤センター、学務情報掛、教養教育院事務室等の担当者とのべ 12 回の打ち合わせを持ち、開発業者を交えて全学で利用するシステムの開発計画を検討した。
2005 年度 ・名古屋大学のコンピュータシステムへの移植を念頭にゴーイングシラバスの改訂作業と全体のシステム設計を行う。	・全学対応のシラバス・システムを改善した。 ・他大学が活用できるオンライン・シラバスへの対応を行った。
2006 年度 ・「名大の授業」（名古屋大学 OCW）の開発・運営に協力する。	・名古屋大学オープンコースウェア委員ならびに同 WG 委員として、当センター助教授が参加した。
2007 年度 ・ゴーイングシラバスの試験運用によって得られた知見をまとめる。	・法学研究科を中心とする文系部局のシラバスシステムにゴーイングシラバスを基盤としたシステムが導入された ・ゴーイングシラバスを基盤としたシラバスシステムの運用者から意見を収集した。

中期計画 1.4：初年次教育の質の向上に役立つプログラムを開発しその検証を行う。

年度計画	計画の進行状況
2004 年度 ・名大新入生のためのスタディ・ティップスを開発する上でのニーズ調査を企画・実施する。	・平成 16 年度後期全学教養科目「未来の大学像をつくる－名大と名大生について知ろう」（学部 2 年生対象、受講者 63 人）において、学生の学習意識についての調査を実施した。また、平成 17 年 1 月には平成 16 年度全学教育担当教員 758 人を対象に、「名大新入生への学びのアドバイス」アンケート調査を実施し、76 人から回答を得た。これらの調査結果を、平成 16 年度学生支援特別経費成果報告書『初年次オリエンテーションを支援するスタディ・ティップスの開発と活用に関する事業』（平成 17 年 3 月 31 日）にまとめた。
2005 年度 ・上記ニーズ調査の結果をもとに試作版を制作・公開する。	・平成 17 年度後期全学教養科目「大学でどう学ぶか－名大と名大生について知ろう」（学部 2 年生対象、受講生 60 人）を学生相談総合センターとの共同企画で実施した。 ・『名古屋大学新入生のためのスタディ・ティップス①－「学識ある市民」をめざして』および『名古屋大学新入生のためのスタディ・ティップス②－自発的に学ぼう』を制作した。これらのなかには、先輩学生や名古屋大学の教員のアドバイスを掲載した。

<p>2006 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 『名古屋大学新入生のためのスタディ・ティップス①－「学識ある市民」をめざして』および『名古屋大学新入生のためのスタディ・ティップス②－自発的に学ぼう』を新入生に配布する。 スタディ・ティップス①および②について新入生から改善意見を集約し、これをもとにして内容の改訂を行う。さらに続編の制作に着手する。 	<ul style="list-style-type: none"> スタディティップスを平成 18 年度前期全学教養科目において副教材として活用し、アンケートを実施した。 上記のアンケート結果から改善点を抽出し、『名古屋大学新入生のためのスタディティップス 2007』を作成した。2007 年版では、全学教育の理系基礎科目における実験系授業を受講する際のアイデアを新たに追加した。
<p>2007 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 『名古屋大学新入生のためのスタディティップス 2007』を全学教育担当教員に配布・説明する。 同スタディティップスを新入生全員に配布・説明する。 スタディティップスの続編の開発に着手する。 	<ul style="list-style-type: none"> スタディティップス 2007 年版を全学教育担当教員に配布した。 同スタディティップスを新入生全員に配布した。 スタディティップス 2008 年版に向けた増補改訂作業を行った。

中期計画 1.5：評価企画室のマネジメント情報システムの改善と開発に従事し、その有効性を検証する。

年度計画	計画の進行状況
<p>2004 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 『マネジメント情報システム』の改善に関する研究会を立ち上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> 研究会として 2004 年 11 月 16 日奥居正樹（愛媛大学経営情報分析室 助教授）「パラリスト・スコアカードによる目標管理：評価指標の開発とその利用について」を開催した。
<p>2005 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 『マネジメント情報システム』の改善に関する研究会を引き続き開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 大学マネジメントに関するセミナーを開催した。

中期目標 2：研究活動の成果を学内、地域、全国および海外に積極的に発信する。

中期計画 2.1：センター紀要、ニューズレター、リーフレットなどを毎年発行する。

年度計画	計画の進行状況
<p>2004 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 16 年度版のセンター紀要、ニューズレター 3 号分、リーフレット（和文および英文）を発行する。 	<ul style="list-style-type: none"> 紀要として『名古屋高等教育研究第 5 号』を年度末に発行予定。ニューズレターとして『高等教育研究プロファイル 9、10、11 号』、高等教育研究センターリーフレット 2004 年度版を和文、英文でそれぞれ発行した。
<p>2005 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 17 年度版のセンター紀要、ニューズレター 3 号分、リーフレット（和文および英文）を発行する。 より適切な情報発信のあり方を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> センター紀要第 6 号を発行した。 これまでのニューズレター『高等教育研究プロファイル』を『名古屋大学高等教育研究センターかわらばん』（季刊）としてリニューアルし、2 回発行した。 センターリーフレット（和文および英文）を発行した。

<p>2006年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター紀要、ニューズレター3号分、リーフレット（和文および英文）を発行する。 ・より適切な情報発信のあり方を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・『名古屋高等教育研究』第7号を発行した。 ・ニューズレター『名古屋大学高等教育研究センター かわらばん』を4回発行した。 ・センターリーフレット 2006年版を和文および英文で発行した。 ・これまでの外国人客員教授に対し、センターの活動報告をメールで配信し、対外ネットワークを強化した。
--	---

中期計画 2.2：ホームページを利用して研究活動をタイムリーに発信する。

年度計画	計画の進行状況
<p>2004年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『成長するティップス先生』の改訂、センター紀要、開催したセミナー要旨をホームページを利用して随時発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・『成長するティップス先生 Ver1.2』、5回の客員教授セミナー、10回の招聘セミナー情報とその要旨全てを、高等教育研究センターのウェブ上で公開した。
<p>2005年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『成長するティップス先生』の改訂、センター紀要、開催したセミナー要旨等をホームページを利用して随時発信する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・『成長するティップス先生』の更新（2005年4月）、4回の客員教授セミナー、9回の招聘セミナー情報とその要旨すべて、ならびに教育発達科学研究科との共催講演会の情報をセンターホームページで公開した。 ・特色 GP シリーズ①②③の情報と内容をすべてセンターのホームページで公開した。
<p>2006年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『ティップス先生からの7つの提案』の続編を発行する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・客員教授セミナー5回、招聘セミナー6回についてメーリングリストで案内をするとともに、要旨をセンターホームページ上に公開した。 ・『ティップス先生からの7つの提案』（教員編、学生編、大学編）のウェブ版を改訂し、同提案 IT 活用授業編のウェブ版を制作した。 ・『名古屋大学新入生のためのスタディティップス 2006』をウェブ上で公開した。 ・ホームページを利用して研究活動をタイムリーに発信する体制が整備されたので、以後は継続的な発信を行うこととする。

中期計画 2.3：書籍による出版活動によって全国的な発信をしていく。

年度計画	計画の進行状況
<p>2004 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 『成長するティップス先生』の改訂版、『eラーニングハンドブック』の改訂版、『プロフェッショナル・スクールのための授業設計ハンドブック』、『スタディ・ティップス』の出版に向けた作業グループを組織する。 	<ul style="list-style-type: none"> 『成長するティップス先生』改訂作業グループが2004年8月23日のセンター企画会議において組織し、改訂を行った。学生支援特別経費（平成16年度、643万円）の支給に伴い、『名古屋大学新入生のためのスタディ・ティップス』制作のため、プロジェクトチームを編成した。その結果として平成17年3月に、平成16年度学生支援特別経費成果報告書『初年次オリエンテーションを支援するスタディ・ティップスの開発と活用に関する事業』を発行した。
<p>2005 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 『成長するティップス先生』、『eラーニングハンドブック』、『プロフェッショナル・スクールのための授業設計ハンドブック』の改訂版、『スタディ・ティップス』の出版のための具体的な方策について検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 『成長するティップス先生』の改訂版として、『ティップス先生からの7つの提案』（教員編・学生編・大学編）を発行した。 名古屋大学への新入生を対象とした『名古屋大学新入生のためのスタディ・ティップス』を発行した。
<p>2006 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 『ティップス先生からの7つの提案』の続編を発行する。 	<ul style="list-style-type: none"> 『ティップス先生からの7つの提案（IT活用授業編）』、『名古屋大学新入生のためのスタディティップス2007』（改訂版）、『ティップス先生のカリキュラムデザイン』を発行した。
<p>2007 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> 『ティップス先生からの7つの提案』の続編を発行する。 	<ul style="list-style-type: none"> 『ティップス先生からの7つの提案』（教務学生職員編）、『研究指導を成功させる方法－学位論文の作成をどう支援するか』（翻訳版）、『英語で教える秘訣－大学教員のための教室英語ハンドブック』、『名古屋大学新入生のためのスタディティップス2008』（改訂版）を発行した。

(1) - 3 その他

中期目標 1：中部圏の高等教育機関と交流のネットワークを築き、独自の役割を果たす。

中期計画 1：地域高等教育機関が抱える共通の課題を調査し、課題解決のためのワークショップを年 1 回開催する。

年度計画	計画の進行状況
<p>2004 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターが主催するセミナーおよび研究会を通して東海地域の高等教育機関のスタッフとの連携を進める。 ・東海地域で主催されるセミナーおよび研究会に積極的に参加する。 ・高大連携、高大接続改善のための研究会を立ち上げる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育研究センターが主催したセミナーおよび研究会への外部からの出席者はのべ 51 名あり、高等教育機関の抱える課題を中心に議論を行った。 ・センター専任スタッフによる東海地域で主催されたセミナーの講師引受けおよび参加は、のべ 8 つの研修におよぶ。 ・教育発達科学研究科長をはじめとする同研究科の教員数名と入試改革に関するワーキンググループとして、高大接続に関する研究を行った。高等教育研究センターは夏目を中心として、研究発表を行った。
<p>2005 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東海地域の高等教育機関のネットワーク形成を企画する。 ・東海地域で主催されるセミナーおよび研究会に積極的に参加する。 ・高大連携、高大接続改善のための研究会を引き続き行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・愛知大学で開催された「大学教育改革フォーラム in 東海」へセンタースタッフを実行委員として派遣し、東海地域の高等教育機関のネットワーク形成を企画した。 ・名古屋大学で開催された「名古屋大学キャリア教育シンポジウム」において近田政博助教授が講演した。
<p>2006 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターで開催される招聘セミナーならびに客員教授セミナーを東海地域の大学関係者へ開催を周知し、門戸を拡大する。 ・東海地域で開催されるセミナーおよび研究会に積極的に参加する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・センターで開催される招聘セミナーならびに客員教授セミナーについて、メーリングリストなどの方法を用いて学外の大学関係者へ開催を周知した。 ・名古屋大学で開催された第 2 回「大学教育改革フォーラム in 東海」の幹事校を務めた。 ・ワークショップを定期的で開催する体制が整備されたので、今後も継続的な開催を行う。

中期目標 2：国際的な水準の研究センター群を常に意識し交流を深める。

中期計画 2.1：米国、英国、オーストラリア、中国、韓国の高等教育研究センターのスタッフと交流する。

年度計画	計画の進行状況
<p>2004 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の高等教育研究センターのスタッフを招聘しセミナーを開催する。 ・すべての専任教員が海外の高等教育研究センター等を訪問し交流をはかりベストプラクティスを抽出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2004 年度は、第 39 回招聘セミナー（2004 年 5 月 26 日）「産学官連携で大学は変わるか？」 マヌエル・クレスポ 氏（モントリオール大学教育学部教授）、第 23 回客員教授セミナー（2004 年 6 月 15 日）「初年次オリエンテーションプログラムの国際的動向」 キャロル・マッチ氏（クライストチャーチ教育大学教職能力開発センター副センター長／高等教育研究センター客員教授）、第 26 回客員教授セミナー(2005 年 1 月 21 日)「教養教育カリキュラムをどうつくるか」 キース・クロフォード 氏（英国エッジヒル大学教授・高等教育研究センター客員教授）を開催した。 ・科学研究費「学生・教師の満足度を高めるための FD 組織化の方法論に関する調査研究」で、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、オランダ各国の高等教育系のセンターに調査に出かけた。またアメリカ高等教育界でのグッドプラクティスとして” 7 Principles for Good Practice in Undergraduate Education” の研究を行い、論文を作成した。
<p>2005 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の高等教育研究センター等のスタッフを招聘しセミナーを開催する。 ・すべての専任教員が海外の高等教育研究センター等を訪問し交流をはかりベストプラクティスを抽出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ HERDSA(豪州)ならびに POD(米国)へ参加し、FD に関する意見交換を行った。 ・カーネギー財団の研究員を招聘し、Scholarship of Teaching and Learning に関する研究会を行った。
<p>2006 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外の高等教育研究センターのスタッフを招聘しセミナーを開催する。 ・海外の高等教育研究センター等を訪問し、交流を図り、ベストプラクティスを抽出する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外の高等教育研究者のセミナーを 4 回開催した。 ・平成 18 年度文部科学省海外先進教育実践支援プロジェクト『FD 活動の国際化による大学教育の質的向上』により、米国ミシガン大学学習・教授研究センター、豪シドニー大学教授・学習研究センター、英国ウォリック大学教職員能力開発センターを訪問し、教員研修や TA 研修に参加した。 ・上記プロジェクトの一環として、「海外先進大学専門家による FD 講演会」ならびに「教育の質的向上をめざす全学シンポジウム」(当センター共催)を開催した。
<p>2007 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高等教育研究センター設立 10 周年記念国際シンポジウムを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・海外から招聘したい研究者の日程調整が難しいため、設立 10 周年記念国際セミナーシリーズとして計 4 回のセミナーを 2 月から 3 月にかけて開催した。

中期計画 2.2：海外の関連学会への発表と投稿を増やす。

年度計画	計画の進行状況
2004 年度 ・ Association for Institutional Research において研究報告を行う。	・ 鳥居朋子講師と中井俊樹助教授が共同で以下の報告を行った。” Institutional Management in the National Universities of Japan ” , 44th Annual Forum of the Association for Institutional Research, Boston, U.S.A., May 31, 2004.
2005 年度 ・ 海外の学会・大学等において研究報告を行う。 ・ センタースタッフの海外での発表を促進するための条件整備を行う。	・ 鳥居朋子講師が、海外先進教育実践支援（文部科学省）の採択を受け、米国ミシガン大学で報告を行った。 ・ HERDSA ならびに POD へセンタースタッフを派遣し、海外での研究発表を促進するための情報収集を行った。
2006 年度 ・ 海外の学会・大学等において研究報告を行う。 ・ センタースタッフの海外への発表を促進するためのネットワークを拡充する。	・ ヨーロッパ科学技術社会論学会で研究発表を行った。 ・ ベトナム・ホーチミン市国家大学で若手教員を対象とする大学教授法研修会を実施した。
2007 年度 ・ 海外の学会・大学等において研究報告を行う。 ・ センタースタッフの海外への発表を促進するためのネットワークを拡充する。	・ 米国科学社会論学会で研究発表を行った。 ・ リビング・ナレッジ国際会議で研究発表を行った。 ・ センターの研究開発活動を海外の研究者に発信するため、設立 10 周年記念誌を英文で発行することとし、2008 年初夏の完成に向けて準備中である。

(2) 業務運営

中期目標 1：センターの目標と成果を日本語と英語を使ってホームページ上で発信していく。

中期計画 1：センターホームページの充実を図りアクセス数を増加させる。

年度計画	計画の進行状況
2004 年度 ・ センターの概要や研究活動をタイムリーに発信することで、ホームページを充実させる。	・ 高等教育研究センターでは、センター概要、ニューズレター、ジャーナル、セミナー等の活動内容をホームページ上で全て発信してきた。
2005 年度 ・ センターの概要や研究活動をタイムリーに発信することで、ホームページを充実させる。 ・ 教育センター関連組織に当センターのリンクを張ることを要請する。 ・ 当センターホームページにあるスタッフ個人のページを英文化する。	・ センターのホームページをリニューアルした。 ・ 全学ホームページに『ティップス先生からの 7 つの提案』へのリンクを張った。 ・ 「名大の授業」（名古屋大学 OCW）の作成に貢献した。

<p>2006 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターの概要や研究活動をタイムリーに発信することで、ホームページを充実させる。 ・国内外の大学教育センター関連組織に当センターのリンクを張ることを要請する。 ・当センターホームページにあるスタッフ全員の個人ページを英文化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・目的を達成したので、今後は継続的にアクセス数の増加に努める。
--	---

中期目標 2：同じミッションを持つ国内外の組織をベンチマーキングし、当センターのポジショニングを不断に行う。

中期計画 2：国内外の高等教育研究センターを訪問し、ミッションマネジメントに関する情報交換とスタッフとの交流を行う。

年度計画	計画の進行状況
<p>2004 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター等協議会に参加することで国内の他の高等教育研究センターとの情報交換を行う。 ・すべての専任教員が海外の高等教育研究センター等を訪問し交流をはかりミッションマネジメントに関する情報交換を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育研究センター関係の全国組織として、全国大学教育研究センター等協議会が設置されている。定期的に会合を開催し、必要事項について審議するとともに、情報交換や交流を行っている。当センターも協議会の正式メンバーとして加盟しており、会議に参加するとともに、情報交換、共同研究等に積極的に取り組んでいる。 ・科研費補助金の交付を受け、FD 活動に関して研究と実践において実績を上げている主要大学の高等教育研究センターを訪問した。センターの活動状況やミッションマネジメントについて聞き取り調査および資料収集を行うとともに、センタースタッフと交流を行った。
<p>2005 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター等協議会等に参加することで国内の他の高等教育研究センターとの情報交換を行う。 ・すべての専任教員が海外の高等教育研究センター等を訪問し交流をはかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・センタースタッフ数人が、国立教育政策研究所の研究プロジェクトに協力した。 ・センター等協議会へ参加し、他のセンターとの情報交換を行った。 ・ブラウン大学の大学教育センターへ再度訪問し、意見交換を行った。
<p>2006 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター等協議会等に参加することで国内の他の高等教育研究センターとの情報交換を行う。 ・すべての専任教員が海外の高等教育研究センター等を訪問し交流をはかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター等協議会（8 月）等に参加し、国内の他の高等教育研究センターとの情報交換を行った。 ・すべての専任教員が海外の高等教育研究センター等を訪問し交流した（7 月、9 月、11 月、2 月、3 月）。
<p>2007 年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター等協議会や学会等に参加することで国内の他の高等教育研究センターとの情報交換を行う。 ・すべての専任教員が海外の高等教育研究センター等を訪問し交流をはかる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・センター等協議会（8 月）ほかに参加し、国内の他の高等教育研究センターとの情報交換を行った。 ・すべての専任教員が海外の高等教育研究センター等を訪問し交流した。

中期目標 3：公正で一貫性のある採用と昇進の基準を公表する。

中期計画 3.1：教員人事は公募制を採用する。

年度計画	計画の進行状況
2004 年度 ・本年度のセンター教員人事は採用基準を明確にし学外に広く公募することとし、公募情報はセンターホームページ等で公開する。	・2004 年度、高等教育研究センターでは、助教授人事を行ったが、これに際して、採用基準を明確にし、学外に広く公募することとした。具体的には、4月26日開催の候補者選考委員会において、次のことを決定した。1) 公募要領案を4月30日までに確定すること。2) ただちに、科学技術振興機構の研究者人材データベースに登録すること。3) 名古屋大学ホームページに掲載すること。
2005 年度 ・センター教員人事の際には採用基準を明確にし学外に広く公募することとし、公募情報は JREC-IN 等で公開する。	・本年度助手人事を行った。公募情報は JREC-IN で公開した。
2006 年度 ・センター教員人事の際には採用基準を明確にし学外に広く公募することとし、公募情報は JREC-IN 等で公開する。	・該当なし。
2007 年度 ・センター教員人事の際には採用基準を明確にし学外に広く公募することとし、公募情報は JREC-IN 等で公開する。	・特任講師の採用にあたり、採用基準を明確にし、センターHP および全学 HP に公募情報を掲載して、広く公募した。

中期計画 3.2：特定の学校歴と学問領域に偏らない人材構成を尊重する。

年度計画	計画の進行状況
2004 年度 ・個々の多様な経験を尊重する雰囲気醸成し、学校歴と学問領域に偏らない採用人事を行う。	・2004 年度、高等教育研究センターでは、助教授人事を行ったが、これに際して、採用基準を明確にし、学外に広く公募することとした。具体的には、4月26日開催の候補者選考委員会において、次のことを決定した。1) 公募要領案を4月30日までに確定すること。2) ただちに、科学技術振興機構の研究者人材データベースに登録すること。3) 名古屋大学ホームページに掲載すること。
2005 年度 ・個々の多様な経験を尊重する雰囲気醸成し、学校歴と学問領域に偏らない採用人事を行う。	・本年度の人事では、工学出身の人材を採用した。
2006 年度 ・個々の多様な経験を尊重する雰囲気醸成し、学校歴と学問領域に偏らない採用人事を行う。	・該当なし。
2007 年度 ・個々の多様な経験を尊重する雰囲気醸成し、学校歴と学問領域に偏らない採用人事を行う。	・専任教員の専門と異なる思想史分野の研究者を採用した。

中期計画 3.3：専任教員数の増員を図る。

年度計画	計画の進行状況
2004 年度 ・センターの適正専任教員数を検討し必要に応じて専任教員の増員を要求する。	・高等教育研究センターに新たな部門としてアドミッション研究部門を新設することとして、そのために「特別教育研究経費等（教育改革）」に関する申請書を、大学本部に提出した（平成 16 年 6 月）。
2005 年度 ・センターの適正専任教員数を検討し必要に応じて専任教員の増員を要求する。	・高等教育研究センターに新たな部門としてアドミッション部門を新設することとし、そのために概算要求に関する申請書を大学本部に提出した。

中期計画 3.4：欧米およびアジアから毎年 2 名の外国人客員を招聘する。

年度計画	計画の進行状況
2004 年度 ・ニュージーランドと英国から外国人客員を 1 名ずつ招聘する。	・ニュージーランドからはキャロル・マッチ氏（クライストチャーチ教育大学教職能力開発センター副センター長）、英国からはキース・クロフォード氏（英国エッジヒル大学教授）をそれぞれ客員教授として招聘した。
2005 年度 ・オーストラリアとアメリカから外国人客員を 1 名ずつ招聘する。	・メルボルン大学から客員助教授を採用した。 ・アメリカからの客員教授は、体調不良のため来日を断念した。
2006 年度 ・オーストラリアとアメリカから外国人客員を 1 名ずつ招聘する。	・オーストラリアから西シドニー大学准教授を、アメリカからミネソタ大学教授を、1 名ずつ招聘した。
2007 年度 ドイツとアメリカから外国人客員を 1 名ずつ招聘する。	・ドイツから外国人客員研究員を招聘した。 ・学内ニーズに見合う研究開発推進のため、米国からの招聘を見送り、英国から該当研究テーマに携わる外国人客員研究員を招聘した。

中期計画 3.5：毎年 3 名の国内客員を招聘する。

年度計画	計画の進行状況
2004 年度 ・高等教育に関する専門家を国内客員教員として 3 名招聘する。	・藤田哲也（法政大学助教授）、阿部和厚（北海道医療大学教授）、中津井泉（リクルート『カレッジマネジメント』編集長）の 3 名を国内客員教授として招聘した。
2005 年度 ・高等教育に関する専門家を国内客員教員として 3 名招聘する。	・天野郁夫（国立学校財務センター）、絹川正吉（ICU 名誉教授）、溝上慎一（京都大学）の 3 名を国内客員教授として採用した。

2006年度 ・高等教育に関する専門家を国内客員教員として3名招聘する。	・馬越徹（桜美林大学）、小笠原正明（東京農工大学）、吉田文（メディア開発センター）の3名を国内客員教授として招聘した。
2007年度 ・高等教育に関する専門家を国内客員教員として3名招聘する。	・3名の国内客員教授を招聘した。

（3）財務内容

中期目標 1：開発研究のための独自財源を常に開拓していく。

中期計画 1：センターの研究開発の成果を通して自主財源調達の機会を拡大する。

年度計画	計画の進行状況
2004年度 ・『成長するティップス先生』および『ゴーイングシラバス』の普及によって資金回収の可能性が生じた場合にはセンターの研究資金に組み込む。	・今年度は『成長するティップス先生』発行による印税収入は生じなかった。
2005年度 ・『成長するティップス先生』および『ゴーイングシラバス』の普及によって資金回収の可能性が生じた場合にはセンターの研究資金に組み込む。 ・自主財源調達の機会拡大のための方策を検討する。	・『成長するティップス先生』の印税を研究資金として組み込んだ。 ・自主財源調達の機会拡大のための方策を検討した。
2006年度 ・『成長するティップス先生』の普及によって資金回収の可能性が生じた場合にはセンターの研究資金に組み込む。 ・自主財源調達の機会拡大のための方策を実行する。	・『成長するティップス先生』の印税を研究資金として組み込んだ。 ・自主財源調達の機会拡大のための方策を検討した。
2007年度 ・『成長するティップス先生』の普及によって資金回収の可能性が生じた場合にはセンターの研究資金に組み込む。 ・自主財源調達の機会拡大のための方策を実行する。	・『成長するティップス先生』の印税を研究資金として組み込んだ。

中期目標 2：名古屋大学が独自の活動分野を維持し強化するために、自主財源の開拓を積極的に進める。

中期計画 2：科学研究費の申請、委託研究費などの外部資金の導入を増やす。

年度計画	計画の進行状況
2004年度 ・科学研究費の申請、その他の外部資金の応募に積極的に申請を行い外部資金を獲得する。	・平成16年度科研費申請は、基盤研究 B2 件、萌芽研究 1 件、若手研究 B3 件の計 6 件の申請をした。そのうち基盤研究 B と若手研究 B のそれぞれ 1 件、計 2 件が採択された。また前年度からの継続として若手研究 B2 件がある。
2005年度 ・外部資金を獲得するため科研費等の申請を積極的に行う。	・スタッフ全員が、科学研究費補助金への申請を行った。

<p>2006 年度</p> <ul style="list-style-type: none">・科学研究費補助金等の申請を積極的に行う。・科学研究費補助金ならびにその他の競争的資金を獲得するために、情報収集を行う。・科学研究費補助金の研究分担者となった場合には、分担金を受ける。	<ul style="list-style-type: none">・スタッフ全員が科学研究費補助金の申請を行った。・基盤研究 1 件、萌芽研究 2 件、計 3 件が採択された。・科学研究費補助金の研究分担者となり、分担金を受けた (2 件)。
<p>2007 年度</p> <ul style="list-style-type: none">・スタッフ全員が科学研究費補助金等の申請を積極的に行う。・科学研究費補助金ならびに総長裁量経費等の競争的資金を獲得するために、情報収集を行う。・科学研究費補助金の研究分担者となった場合には、分担金を受ける。	<ul style="list-style-type: none">・スタッフ全員が科学研究費補助金の申請を行った。・基盤研究 1 件、萌芽研究 2 件、計 3 件が採択された。・科学研究費補助金の研究分担者となり、分担金を受けた (1 件)。

[3] 研究開発物

『成長するティップス先生—名古屋大学版ティーチングティップス ver.1.2』2004年12月。

開発スタッフ 黒田光太郎（センター長）
夏目 達也（センター教授）
近田 政博（センター助教授）
中井 俊樹（センター助教授）
鳥居 朋子（センター講師）
小湊 卓夫（センター助手）
中島 英博（センター助手）
青山 佳代（センター助手）
池田 輝政（名城大学人間学部教授）
ウェブ制作 小林 克希（情報科学研究科大学院生）
<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/tips/>

『ティップス先生からの7つの提案 教員編』2005年9月。

『ティップス先生からの7つの提案 大学編』2005年9月。

『ティップス先生からの7つの提案 学生編』2005年9月。

開発スタッフ 戸田山和久（センター長）
夏目 達也（センター教授）
中井 俊樹（センター助教授、プロジェクトチーフ）
近田 政博（センター助教授）
鳥居 朋子（センター講師）
中島 英博（センター助手）
青山 佳代（センター助手）
イラスト スコーレ株式会社
ウェブ制作 スコーレ株式会社
印刷・発行 株式会社ダイテック
<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/seven/>

『名古屋大学新入生のためのスタディティップス① 「学識ある市民」を目指して 2006』
2006年3月。

『名古屋大学新入生のためのスタディティップス② 自発的に学ぼう 2006』2006年3月。

開発スタッフ 戸田山和久（センター長）
夏目 達也（センター教授）
近田 政博（センター助教授、プロジェクトチーフ）
中井 俊樹（センター助教授）
鳥居 朋子（センター助教授）

イラスト制作 スコーレ株式会社
ウェブ制作 坂本 将暢（名古屋大学教育発達科学研究科大学院生）
印刷・発行 株式会社ダイテック

『ティップス先生からの7つの提案 IT活用授業編』2006年7月。

開発スタッフ 戸田山和久（センター長）
夏目 達也（センター教授）
中井 俊樹（センター助教授、プロジェクトチーフ）
近田 政博（センター助教授）
鳥居 朋子（センター助教授）
齋藤 芳子（センター助手）
中島 英博（三重大学高等教育創造開発センター助教授）
山里 敬也（名古屋大学情報メディア教育センター助教授）
岡田 啓（名古屋大学超域研究機構助教授）

イラスト スコーレ株式会社
ウェブ制作 スコーレ株式会社
印刷・発行 株式会社ダイテック

<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/seven/>

『名古屋大学新入生のためのスタディティップス① 「学識ある市民」を目指して 2007』
2007年3月。

『名古屋大学新入生のためのスタディティップス② 自発的に学ぼう 2007』2007年3月。

開発スタッフ 戸田山和久（センター長）
夏目 達也（センター教授）
近田 政博（センター助教授、プロジェクトチーフ）
中井 俊樹（センター助教授）
鳥居 朋子（センター助教授）
齋藤 芳子（センター助教）

イラスト スコーレ株式会社
印刷・発行 株式会社ダイテック
<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/stips/>

『ティップス先生のカリキュラムデザイン』2007年3月。

開発スタッフ 戸田山和久（センター長）
夏目 達也（センター教授）
鳥居 朋子（センター助教授、プロジェクトチーフ）
近田 政博（センター助教授）
中井 俊樹（センター助教授）
齋藤 芳子（センター助手）

制作協力 黒田光太郎（名古屋大学教養教育院副院長、工学研究科教授）
浪川 幸彦（名古屋大学教養教育院副院長、多元数理科学研究科教授）
速水 敏彦（名古屋大学教養教育院専任教員、教育発達科学研究科教授）
イラスト スコーレ株式会社
印刷・発行 株式会社ダイテック
http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/publications/file/curriculum_design.pdf

『ティップス先生からの7つの提案 教務学生担当職員編』2007年5月。

開発スタッフ 戸田山和久（センター長）
夏目 達也（センター教授）
中井 俊樹（センター准教授、プロジェクトチーフ）
近田 政博（センター准教授）
齋藤 芳子（センター助教）
鳥居 朋子（鹿児島大学教育学部准教授）
名古屋大学学務部学務企画課

イラスト スコーレ株式会社
印刷・発行 株式会社ダイテック
<http://www.cshe.nagoya-u.ac.jp/seven/>

『名古屋大学新入生のためのスタディティップス①「学識ある市民」を目指して 2008』
2008年3月。

『名古屋大学新入生のためのスタディティップス② 学問を始めよう！ 2008』2008年3月。

開発スタッフ 戸田山和久（センター長）
夏目 達也（センター教授）
近田 政博（センター准教授、プロジェクトチーフ）
中井 俊樹（センター准教授）
鳥居 朋子（鹿児島大学教育学部准教授）
齋藤 芳子（センター助教）

イラスト スコーレ株式会社
印刷・発行 株式会社ダイテック

『英語で教える秘訣－大学教員のための教室英語ハンドブック』2008年3月。

開発スタッフ 戸田山和久（センター長）
夏目 達也（センター教授）
中井 俊樹（センター准教授、プロジェクトチーフ）
近田 政博（センター准教授）
齋藤 芳子（センター助教）
藤井 基貴（センター特任講師）
堀江 未来（名古屋大学留学生センター）
高木ひとみ（名古屋大学留学生相談室）
北村 友人（名古屋大学大学院国際開発研究科）
和栗 百恵（早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター）

印刷・発行 株式会社アルク

〔4〕共同研究プロジェクト（経費別）

○特色ある大学教育支援プログラム

年 度	推進責任者	事業名称
平成 16 年度	黒田 光太郎	教員の自発的な授業改善の促進・支援 －授業支援ツールを活用した授業デザインの形成－
平成 17－19 年度	戸田山 和久	教員の自発的な授業改善の促進・支援 －授業支援ツールを活用した授業デザインの形成－

○教育改善推進費

年 度	研究代表者	プロジェクト名称
平成 14 年度	池田 輝政	自己研修を統合した新しいゴーイングシラバスの開発
平成 16 年度	黒田光太郎	大学における教養教育カリキュラムの比較研究
平成 17 年度	夏目 達也	教養教育カリキュラムの科目編制およびコースマネジメントに関する調査
平成 18 年度	夏目 達也	学習支援のための教務系職員のノウハウ共有
	黒田光太郎	教育の質向上に向けたカリキュラム開発のツール作成のための研究会

○科学研究費補助金

年 度	種 別	研究代表者	研究課題名
平成 14 年度	基盤研究(C)	池田 輝政	学士課程における初年次教育マネジメントの有効性に関する調査（継続）
平成 15 年度	若手研究(B)	鳥居 朋子	高等教育マネジメントにおけるインスティテューショナルリサーチの実効性に関する研究
	若手研究(B)	近田 政博	市場経済移行期の中国とベトナムにおける国立大学のマネジメント改革に関する比較研究
平成 16 年度	若手研究(B)	鳥居 朋子	高等教育マネジメントにおけるインスティテューショナルリサーチの実効性に関する研究（継続）
	若手研究(B)	近田 政博	市場経済移行期の中国とベトナムにおける国立大学のマネジメント改革に関する比較研究（継続）
	基盤研究(B)	夏目 達也	学生・教師の満足度を高めるためのFD組織化の方法論に関する調査研究
平成 17 年度	基盤研究(B)	夏目 達也	学生・教師の満足度を高めるためのFD組織化の方法論に関する調査研究（継続）
平成 18 年度	萌芽研究	近田 政博	市場経済移行期のベトナムにおける大学教授法研修プログラムの開発研究
	基盤研究(C)	鳥居 朋子	大学のカリキュラム開発とインスティテューショナル・リサーチの有機的連携に関する研究
	萌芽研究	夏目 達也	大学院博士課程における大学教員の養成機能形成に関する日米仏比較研究

平成 19 年度	萌芽研究	夏目 達也	大学院博士課程における大学教員の養成機能形成に関する日米仏比較研究（継続）
	基盤研究(B)	近田 政博	研究大学の学士課程に適した優秀学生プログラムの開発に関する調査研究
	萌芽研究	近田 政博	市場経済移行期のベトナムにおける大学教授法研修プログラムの開発研究（継続）

○その他

年 度	種 別	研究代表者	研究課題名
平成 15 年度	受託研究	近田 政博	MOTマネジメントコア科目およびMOT教授法・教授法改善プログラムの開発
平成 16 年度	学生支援 特別経費	近田 政博	初年次オリエンテーションを支援するスタディティップスの開発と活用に関する事業
平成 16 年度	大学教育の 国際化推進 プログラム (海外先進教育 実践支援)	鳥居 朋子	教養教育カリキュラムの開発手法の研究

【5】 定期刊行物

○ジャーナル

【名古屋高等教育研究 第3号】

このジャーナルがめざすもの	編集委員会
【特集－第三者評価の経験を共有する】	
特集の要旨	池田 輝政
大学評価・学位授与機構による「教養教育」評価を体験して	篠田 公穂
法学研究科の自己評価	
－大学評価・学位授与機構による分野別研究評価での自己評価報告書の提出を終えて－	小林 量
工学部・工学研究科の経験した教育評価	
－大学評価・学位授与機構による分野別研究評価を受けて－	澤木 宣彦
JABEEによる技術者教育プログラムの認定	入谷 英司
【研究論稿】	
名古屋大学における経営情報システムの構築	中井 俊樹 鳥居 朋子 酒井 正彦 池田 輝政
「ゴーイングシラバス」を通して見える新しい授業空間	
－授業マネジメントツールの開発と教育改善効果－	中島 英博 中井 俊樹 近田 政博 鳥居 朋子 池田 輝政
Quality Assessment in English Universities	Keith J. Mogan
英国の大学における質の保証	キース J. モーガン (訳) 近田 政博
戦後教育改革期における東京工業大学のアドミニストレーション	
－「系」を基礎とする自律的な組織運営に着目して－	鳥居 朋子
中部大学におけるFD活動および教育評価活動－地方中堅私立大学の挑戦－	三浦 真琴
【特別寄稿】	
最近の復旦大学とソウル大学における教育実践の特徴	森 正夫

[名古屋高等教育研究 第4号]

このジャーナルがめざすもの	編集委員会
【特集—プロフェッショナル・スクールの胎動】	
特集の趣旨	池田 輝政
アカウンティング・スクールとその役割	野口 晃弘
医学部における専門職教育再構築の試み	島田 康弘
	植村 和正
	松尾 清一
	武澤 純
バイオ分野における高度職業人養成と産学連携	武田 穰
アメリカにおけるプロフェッショナル教育 —ロースクール、ビジネススクールにおける事業再生教育を中心として—	石坂 弘紀
【研究論稿】	
イギリスの法人計画における国家と大学の関係	横山 恵子
	中井 俊樹
国立大学における規模および範囲の経済性に関する実証分析	中島 英博
	キース J. モーガン
	鳥居 朋子
	小湊 卓夫
	池田 輝政
Higher Education and Teacher Preparation in Japan and Hong Kong	David Grossman
日本と香港における高等教育と教員養成	デビッド・グロスマン
	(訳) 近田 政博
戦後教育改革期における上原専祿の大学教育論	
—実業教育への内省に基づく一般教育論の展開—	鳥居 朋子
イランの高等教育における質的保証	
—アラーメ・タバータバーイー大学の事例—	サルカール アラニ・モハメッド レザ
【特別寄稿】	
ミッション・ポッシブル? —Mission Driven Research の自己検証—	池田 輝政
【資料紹介】	
シドニー大学における教育の質向上への取り組み	
—「課程満足度調査(SCEQ)」を中心に—	青山 佳代
	小湊 卓夫
	鳥居 朋子

[名古屋高等教育研究 第5号]

このジャーナルがめざすもの…………… 編集委員会

【特集—大学におけるすぐれた授業とはなにか】

特集の趣旨…………… 夏目 達也

名古屋大学の学部教育についての覚え書き…………… 浪川 幸彦

人間観察のための基礎演習—広い視野と深い思考の獲得に向けて—…………… 岡田 猛
難波久美子

体験学習型基礎セミナー「地球環境塾」の試み

—持続可能な社会構築のための大学教育のあり方を求めて—…………… 高野 雅夫

WebCT を利用した授業…………… 山里 敬也

基礎セミナー「他人について調べて書く技法を身につける」の実践

—体験型学習をめざして—…………… 近田 政博

討論会「大学におけるすぐれた授業とはなにか」…………… 浪川 幸彦

高野 雅夫

山里 敬也

岡田 猛

夏目 達也

近田 政博

鳥居 朋子

中島 英博

青山 佳代

【研究論稿】

Internationalization of Higher Education:

Performance Assessment and Indicators…………… R. Michael Paige

高等教育の国際化—評価およびパフォーマンス・インディケータ—…………… マイケル・ペイジ
(訳) 青山 佳代

The Transition from High School to University:

An Analysis of Advice for Students, Faculty and Administration…………… Carol Mutch

高校から大学への移行に関する—考察—学生・教員・大学組織の三者への提言—…………… キャロル・マツチ
(訳) 中島 英博

大学におけるインスティテューショナル・リサーチの実効性に関する考察

—米国及び豪州の事例を手がかりに—…………… 鳥居 朋子

大学の組織運営改善における成果指標の有効性—名古屋大学の事例に基づく考察—…………… 小湊 卓夫

【特別寄稿】

国立大学法人の教員養成機能…………… 潮木 守一

大規模大学でFDを組織化するための方法論…………… 阿部 和厚

授業評価に対する心理学的アプローチ…………… 藤田 哲也

【研究資料】

優れた授業実践のための7つの原則とその実践手法…………… 中井 俊樹

中島 英博

[名古屋高等教育研究 第6号]

このジャーナルがめざすもの…………… 編集委員会

【特集—多人数授業を効果的に行うための戦略】

特集の趣旨…………… 夏目 達也

クラス規模は授業にどのような影響を与えるのか…………… 中井 俊樹

人文学の専門科目と多人数授業—ひとつの失敗例—…………… 木俣 元一

コンピュータを用いた実習講義における多人数教育の試み…………… 北 栄輔

多人数講義における問題点と教育方法…………… 西澤 泰彦

【研究論稿】

フランスにおける大学教育職への準備教育制度

—高等教育研究入門教育センター(CIES)における教育と学生の反応—…………… 夏目 達也

名古屋大学の教育の質向上に有効な教員・学生・大学組織の実践手法

—『優れた授業実践のための7つの原則』のチェックリストを用いた調査—…………… 中井 俊樹

中島 英博

近田 政博

研究総合大学における教養教育カリキュラムの開発に関する考察

—米国ミシガン大学アナーバー校の事例を手がかりに—…………… 鳥居 朋子

アメリカ州立大学におけるインスティテューショナル・リサーチの機能に関する考察…………… 青山 佳代

インパクトファクター—研究評価と学術雑誌—…………… 逸村 裕

安井裕美子

【特別寄稿】

国立大学の法人化—現状と課題—…………… 天野 郁夫

研究大学における教養教育…………… 絹川 正吉

イランにおける教育行政官の専門能力開発に関する事例研究

—働くために学ぶ、学ぶために働く：現職学習の実践手法—…………… モハメッド レザ・サルカール アラニ

ジャファ・アラガマンダン

ハイダル・トウラニ

(訳) 近田 政博

[名古屋高等教育研究 第7号]

このジャーナルがめざすもの	編集委員会
【特集—名古屋大学におけるFDの現状と課題】	
特集の趣旨	夏目 達也
名古屋大学のFD活動への高等教育研究センターの支援	夏目 達也 青山 佳代
法科大学院教育とICTを活用したFaculty Development(FD)活動	
—名古屋大学法科大学院の実践的取り組み—	松浦 好治 千葉恵美子 富崎おり江 鈴木慎太郎 伊藤 栄寿
名古屋大学農学部における教育システムの改革とFD	川北 一人
ファカルティ・ディベロプメントの実質化に向けて	天野政千代
討論会「全学教育FDの軌跡と今後の方向性」	黒田光太郎 速水 敏彦 浜田 道代 夏目 達也 近田 政博
【研究論稿】	
日・豪における学士課程教育に関する学生評価の比較	早川 操
—名古屋大学とシドニー大学におけるSCEQ(学士課程教育アンケート)調査分析—	岩城 奈巳
データ主導による教育改善のシステムに関する考察	
—米国ニューヨーク州立大学の「アルバニー教育効果測定モデル」を手がかりに—	鳥居 朋子
大学での学びを促進する全学新入生向け教材の開発	
—『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』の事例より—	近田 政博 戸田山和久 夏目 達也 中井 俊樹 鳥居 朋子
研究大学の院生を対象とする大学教授法研修のあり方	近田 政博
アメリカの専門職団体が描く学生担当職員像—学生担当職のための優れた実践の原則—	中井 俊樹 齋藤 芳子
フランスにおける大学院教育の質的向上—「博士養成センター」をめぐって—	夏目 達也
イギリスの大学における有期雇用研究員のキャリア・マネジメント	
—日本のポストク等のキャリア支援への示唆—	齋藤 芳子 小林 信一
【特別寄稿】	
新設された「助教」名称は適当か—日・韓・中の三国比較の視点から—	馬越 徹

研究大学における理系の基礎教育とティーチングアシスタントの役割 ……………	小笠原正明
アクティブ・ラーニング導入の実践的課題 ……………	溝上 信一
「技術者倫理教育」とは何か また何であるべきか ……………	戸田山和久

Beyond Classroom Walls: Students' Out-of-class Peer Experiences and Implications for Teaching and Learning ……………	ケリー・リー・クラウド
Is the Doctorate in Crisis? ……………	クリスティン・ハルス

【研究資料】

Peer Review に基づいたプログラミング実習授業支援ツールの開発 ……………	北 栄輔 山梨 樹里
--	---------------

[名古屋高等教育研究 第8号]

このジャーナルがめざすもの ……………	編集委員会
---------------------	-------

【特集—大学院におけるコースワークの位置と役割】

特集の趣旨 ……………	夏目 達也
大学院教育を考える—教育発達科学研究科 心理発達科学専攻— ……………	吉田 俊和
経済学研究科のカリキュラム改革と期待される教育効果について ……………	荒山 裕行
“Disorder by Information”時代の大学院科学教育 ……………	佐藤 正俊
名古屋大学工学研究科の大学院教育—現状と課題— ……………	早川 義一
名古屋大学環境学研究科における文系連携型コースワーク—体系理解科目の改革例— ……………	山口 靖

【研究論稿】

社会人大学院生を対象とした研究方法論の授業開発 ……………	近田 政博
フランスにおける大学院教育制度整備の現状と課題 ……………	夏目 達也
米国における大学院生向け研究倫理教育コースの設計 ……………	齋藤 芳子
近代ドイツの大学における『学修の手引き』—ケーニヒスベルク大学哲学部に注目して— ……………	藤井 基貴

【特別寄稿】

学際的カリキュラムの陥穽—人文・社会学系学部の学士課程カリキュラム— ……………	吉田 文
ラーニング・アウトカムズを重視した大学教育改革の国際的動向と我が国への示唆 ……	川嶋天津夫
アメリカの大学における TA 養成制度と大学教員準備プログラムの現状と課題 ……………	吉良 直
Toward Excellence in Graduate Education: A Mixed Methods and Interdisciplinary Study ……………	Gerald W. Fry
The Situation of Post-Graduate Formation in Germany and New Tasks for Higher Education Center in it ……………	Marianne Merkt

○ニューズレター

高等教育研究プロファイル	第7号	(2003年 3月)
高等教育研究プロファイル	第8号	(2004年 3月)
高等教育研究プロファイル	第9号	(2004年 10月)
高等教育研究プロファイル	第10号	(2004年 12月)
高等教育研究プロファイル	第11号	(2005年 3月)
かわらばん	2005年秋号	(2005年 9月)
かわらばん	2006年冬号	(2006年 2月)
かわらばん	2006年春号	(2006年 4月)
かわらばん	2006年夏号	(2006年 8月)
かわらばん	2006年秋号	(2006年 11月)
かわらばん	2007年冬号	(2007年 2月)
かわらばん	2007年春号	(2007年 4月)
かわらばん	2007年夏号	(2007年 7月)
かわらばん	2007年秋号	(2007年 10月)
かわらばん	2008年冬号	(2008年 2月)

○リーフレット

和文リーフレット

2002-2003年版、2003-2004年版、2004-2005年版、
2005-2006年版、2006-2007年版、2007-2008年版

英文リーフレット

2002-2003年版、2003-2004年版、2004-2005年版、
2005-2006年版、2006-2007年版、2007-2008年版

〔6〕学内研修サービス活動（講演会、研修会等）

○池田輝政（2002年4月～2004年3月）

- (1) 池田輝政「教育改善を目指す授業アセスメント指標の提案」名古屋大学教養教育院評価専門委員会研究会、2002年6月10日。
- (2) 池田輝政「授業デザインの方法」名古屋大学教養教育院・平成15年度基礎セミナーFD研修、2002年11月16日。
- (3) 池田輝政「授業デザインの方法」名古屋大学教養教育院・平成15年度基礎セミナーFD研修、2002年11月30日。
- (4) 池田輝政「大学マネジメントと評価」名古屋大学中期目標・計画・評価に関する職員説明会、2003年6月5日。
- (5) 池田輝政「大学と評価」名古屋大学環境医学研究所話題提供、2003年7月4日。

○夏目達也（2004年4月～）

- (1) 夏目達也「高大接続をめぐる現状と名大生の学習意識」名大教養教育院全学科目担当教員FD、2005年4月5日。
- (2) 夏目達也「なぜ授業改善が求められているのか」第1回ランチタイムFD、名古屋大学、2005年5月10日。
- (3) 夏目達也「学生の学習意欲を高めるような教授法とは？」第2回ランチタイムFD、名古屋大学、2005年10月5日。
- (4) 夏目達也「学生の学習意欲を高めるような教授法とは？」第2回大学院生対象ランチタイムFD、名古屋大学、2005年10月12日。
- (5) 夏目達也「教員の授業改善の取組に対する名古屋大学の支援」名古屋大学新任教員研修会、2006年7月25日。
- (6) 夏目達也「授業の概要と反省・全学教養科目『大学でどう学ぶか』」名古屋大学全学FD・文系・理系・全学教養科目分科会、2006年9月26日。
- (7) 夏目達也「教員の授業改善の取組に対する高等教育研究センターの支援」名大医学部保健学科FD、2006年9月27日。
- (8) 夏目達也「授業の導入の実践的ノウハウを学ぼう」院生のための大学教授法研修会、名古屋大学、2006年9月29日。

○近田政博

- (1) 近田政博「学生は何を求めているか」第1回ランチタイムFD、名古屋大学、2005年5月13日。
- (2) 近田政博「大学論の中にキャリア形成をどう位置づけるか－名古屋大学 全学教養科目『大学でどう学ぶか－名大と名大生について知ろう』の事例」名古屋大学キャリア教育シンポジウム、名古屋大学、2005年11月30日。
- (3) 近田政博「成人教育論－教育とは？」名古屋大学医学部附属病院看護部平成18年度臨床実習指導者研修、2006年6月16日・30日。

- (4) 近田政博「教育ワークショップ①ー今日の名大生の学習・生活実態を知ろう」名古屋大学新任教員研修会、2006年7月25日。
- (5) 近田政博「認証評価で求められる成績評価のあり方」名古屋大学情報文化学部 FD、2006年7月26日。
- (6) 近田政博「名大生白書 2006ー入学から卒業まで」名古屋大学入試企画 WG、2006年8月1日。
- (7) 近田政博「新人をどう指導するか」名古屋大学医学部附属病院クリティカルケア認定コース研修、2006年11月14日。
- (8) 近田政博「今日の大学生の学習状況と学習志向」院生のための大学教授法研修会、2006年11月15日。
- (9) 近田政博「名大生の現状と学習支援のあり方」第1回平成19年度全学教育担当教員 FD、2007年4月3日。
- (10) 近田政博「現代の大学生」2007年度大学教員準備プログラム、名古屋大学、2007年9月19日。
- (11) 近田政博「授業の実践」2007年度大学教員準備プログラム、名古屋大学、2007年9月20日。

○中井俊樹

- (1) 中井俊樹「学生がより学ぶための授業の方法」第1回ランチタイム FD、名古屋大学、2005年5月11日。
- (2) 中井俊樹「授業に学生を参加させるための具体的方法」平成17年度後期全学教育 FD、2005年9月26日。
- (3) 中井俊樹「授業をデザインするときの7つのポイント」第2回ランチタイム FD、名古屋大学、2005年10月4日。
- (4) 中井俊樹「授業デザイン入門」第2回大学院生対象ランチタイム FD、名古屋大学、2005年10月11日。
- (5) 中井俊樹「学生の参加度を高める教授法を学ぼう」名古屋大学新任教員研修会、2006年7月25日。
- (6) 中井俊樹「基礎セミナーの授業実践から学んだこと」平成18年度第2回基礎セミナーFD、名古屋大学、2006年9月26日。
- (7) 中井俊樹「学生を授業に参加させるための教授法」2006年度大学教員準備プログラム、名古屋大学、2006年9月29日。
- (8) 中井俊樹「授業のノウハウやヒントを共有しよう」名古屋大学新任教員研修プログラム、2007年4月9日。
- (9) 中井俊樹「教えるということ」平成19年度臨床実習指導者研修、名古屋大学、2007年6月1日。
- (10) 中井俊樹「教授法の基礎」2007年度大学教員準備プログラム、名古屋大学、2007年9月20日。
- (11) 中井俊樹「シラバスの書き方」2007年度大学教員準備プログラム、名古屋大学、2007年9月20日。

○鳥居朋子（2002年7月～2007年3月）

- (1) 鳥居朋子「学生の自主的な学習を促すカリキュラムおよび学習支援システム－米国の研究大学の事例から」名古屋大学全学教育科目担当教員研修全体会議、2006年4月3日。
- (2) 鳥居朋子「シラバス設計法－明確な目標設定が導く授業デザイン」名古屋大学文学部・文学研究科FD教員集会、2006年6月7日。
- (3) 鳥居朋子「授業デザインの方法－明確な目標と成績評価方法の設定」名古屋大学経済学部・経済学研究科ランチタイムFD、2006年6月14日。
- (4) 鳥居朋子「学習意欲を高めるシラバスの書き方」院生のための大学教授法研修会、名古屋大学、2006年11月15日。

○中島英博（2002年7月～2005年9月）

- (1) 中島英博「学生の学習を支援するシラバスをつくろう」第1回ランチタイムFD、名古屋大学、2005年5月12日。

○齋藤芳子（2006年4月～）

- (1) 齋藤芳子「キャリアを考える」2007年度大学教員準備プログラム、名古屋大学、2007年9月19日。
- (2) 齋藤芳子「研究をめぐる倫理」2007年度大学教員準備プログラム、名古屋大学、2007年9月19日。

【7】学外研修サービス活動（講演会、研修会等）

○池田輝政（2002年4月～2004年3月）

- (1) 池田輝政「大学において良い授業をするにはどうすべきかーそのデザインとテクニク」愛知大学第2回大学教育問題全学講演会、2002年4月11日。
- (2) 池田輝政「FDを行うと何が変わるか」豊橋技術科学大学特別講演会、2002年7月12日。
- (3) 池田輝政「名古屋大学におけるFD活動の推進について」朝日大学第一回FD大会、2002年7月27日。
- (4) 池田輝政「授業デザインの方法論」長崎大学・大学教育機能開発センターFD、2002年9月17日。
- (5) 池田輝政「授業評価ー実際と課題」一橋大学第1回FD大会講演、2002年9月20日。
- (6) 池田輝政「初年次教育における戦略的マネジメントの手法」大学行政管理学会東海地区研究会、2002年9月15日・16日・22日・23日。
- (7) 池田輝政「『授業づくり』のデザイン技法と学習マネジメント」秋田県立大学FD講演、2002年9月26・27日。
- (8) 池田輝政「学校変革の手法」日本教育会愛知県支部学校経営講座、2002年11月16日。
- (9) 池田輝政「間違った評価は教育を改善しない」山形大学FD講演、2002年11月22日。
- (10) 池田輝政「FDの始めはシラバス設計から」東京国際大学FD講演会、2002年12月5日。
- (11) 池田輝政「新課程入試と大学マネジメント」東海高等教育研究所職員フォーラム、2002年12月14日。
- (12) 池田輝政「授業づくりの方法論ー目標を演出する教師のアート」東京工業大学教員初任者向け授業改善研修、2002年12月19日。
- (13) 池田輝政「高等教育におけるFDについてーわかる授業、わからせる授業の秘訣」金沢学院大学基礎教育機構 第1回FD講座、2002年3月11日。
- (14) 池田輝政「組織の教育力をあげるFDの方法」信州大学授業改善FD、2003年3月24日・25日。
- (15) 池田輝政「授業をデザインするー全体像の基本設計」南山大学法学部FDワークショップ、2003年4月16日。
- (16) 池田輝政「授業をデザインするーシラバス作成」南山大学法学部FDワークショップ、2003年4月23日。
- (17) 池田輝政「受身のFDから、ぜひともFDへ」名古屋経済大学FD講演会、2003年5月28日。
- (18) 池田輝政「FD最先端の取組みー現状と課題」大学英語教育学会(JACET) 2003年度中部支部大会特別講演、2003年6月7日。
- (19) 池田輝政「FDによってどんな効果を挙げるべきか」関西学院大学教務部&総合教育研究室共催、2003年6月13日。
- (20) 池田輝政「大学の改革に求められるマネジメント手法の開発ー名大の事例」関西学院

- 大学教務部&総合教育研究室共催、2003年6月13日。
- (21) 池田輝政「教育評価の課題」流通科学大学 FD 研修会、2003年6月18日。
 - (22) 池田輝政「教育の質向上につながる FD の方向－学生による授業評価に関連して」学校法人河合塾大学事業本部事例研究会講演、2003年7月24日。
 - (23) 池田輝政「高等学校における進路指導上の諸問題とその解決：国立大学の現状－高校側にわかってもらいたいこと」全国進路指導協議大会全国大会研究報告会、2003年7月30日。
 - (24) 池田輝政「FD 活動と授業づくりの基本」近畿大学工学部 FD 講演、2003年9月2日。
 - (25) 池田輝政「サウスカロライナ大学のコース『大学 101』の発足とその背景」国立教育政策研究所開催公開セミナー「大学教育は学生の成熟を支援しうるか」、2003年9月28日。
 - (26) 池田輝政「FD 活動から期待される効果は何か－名古屋大学の実践を通して」広島女学院大学教員研修会講演会、2003年10月1日。
 - (27) 池田輝政「授業デザインの秘訣－魅力的な授業にする Tips」岩手医科大学医学教育第9回ワークショップ、2003年10月3日・4日。
 - (28) 池田輝政「臨床教育における臨床と教育の統合を考える－教授技法論の開発経験から」名古屋大学医学部、2003年10月14日。
 - (29) 池田輝政「学校変革の手法・教職員の意識改革」日本教育会愛知県支部学校経営講座、2003年10月18日。
 - (30) 池田輝政「教育の質向上につながる FD の方向－学生による授業評価に関連して」藤田保健衛生大学短期大学部 FD 研修会、2003年10月24日。
 - (31) 池田輝政「大学経営における戦略計画の必要性、ミッションとゴール」大学行政管理学会中部地区研究会セミナー、2003年11月9日。
 - (32) 池田輝政「Agenda for the New Connections between High School and University in Japan」JICA seminar (名古屋大学)、2003年11月11日。
 - (33) 池田輝政「大学力を創る FD－学生による授業評価アンケートから授業をどう変えるか」名城大学 FD 研修会、2003年11月13日。
 - (34) 池田輝政「教育改善－ティーチング・ティップスから組織的取組へ」福井大学工学部教員研修会講演会、2003年11月21日。
 - (35) 池田輝政「南山大学における特色ある大学教育プログラム－現状と課題」南山大学南山学会講演会、2003年11月26日。
 - (36) 池田輝政「名古屋大学の教養教育－文系を中心に」神戸大学大学教育研究センター新任教員 FD 研修会、2003年12月3日。
 - (37) 池田輝政「魅惑的な講義デザインの秘訣」東京慈恵会医科大学医学教育セミナー講演、2003年12月5日。
 - (38) 池田輝政「大学評価の前提としての目標・計画の明確化－メルボルン大学戦略プラン及び国立大学法人“素案”を読む」地域科学研究会・高等教育情報センター（大学評価・情報シリーズセミナー講演）、2003年12月8日。
 - (39) 池田輝政「大学教育の改善と効率的な評価手法の開発－教育評価の経験と新しい取り組み」九州大学シンポジウム講演、2003年12月19日。

-
- (40) 池田輝政「名古屋大学での授業開発とFDの取組み」群馬工業高等専門学校教育研究委員会FD研修会、2004年1月8日。
 - (41) 池田輝政「授業改善の基本戦略－設計図なき授業改善に終止符を打つ」岩手大学FD講演会、2004年1月28日。
 - (42) 池田輝政「大学授業を改善するために」神戸海星女子学院大学教員研修会、2004年2月18日。
 - (43) 池田輝政「授業“開発”の3原則－知識を教えない、課題で遊ばせる、シラバスを“アート”する」日本福祉大学社会福祉学部教員FD講演会、2004年3月12日。
 - (44) 池田輝政「研究成果のプレゼンテーション法－語り語らせるためのティップス」愛知県農業総合試験場講演会、2004年3月18日。

○夏目達也（2004年4月～）

- (1) 夏目達也「フランスの大学におけるインターンシップ」日本インターンシップ学会第5回大会、名古屋大学、2004年6月12日。
- (2) 夏目達也「職業教育改革からの示唆」（特別企画シンポジウム「米国・キャリア教育からの示唆と教訓」）日本進路指導学会第26回研究大会、東洋大学、2004年10月17日。
- (3) 夏目達也「教員の自発的な授業改善の促進・支援－授業支援ツールを活用した授業デザイン力の形成」日本能率協会・大学経営革新フォーラム、2004年12月7日。
- (4) 夏目達也「名古屋大学の授業改善システム」筑波大学、2005年1月26日。
- (5) 夏目達也「大学における教育改善とFD」群馬女子大学、2005年2月9日。
- (6) 夏目達也「授業デザイン力を高めるための支援方策」三重県教育委員会、2005年2月10日。
- (7) 夏目達也・小湊卓夫「教員の自発的な授業改善の促進・支援－授業支援ツールを活用した授業デザイン力の形成」宮崎女子短期大学FD講演会、2005年3月4日。
- (8) 夏目達也「大学改革の進展と高大接続」全国高等学校進路指導協議会主催『第27回進路学習セミナー』シンポジウム「大学改革は、高校教育をどう変えるのか」全国高等学校進路指導協議会、2005年3月29日。
- (9) 夏目達也「よりよい授業の実現をめざして」静岡県看護教員養成講習会、2005年8月1日。
- (10) 夏目達也「教員の自発的な授業改善の促進・支援」全国私立リハビリテーション学校連絡協議会、2005年8月24日。
- (11) 夏目達也「教員の自発的な授業改善の促進・支援」聖霊クリストファー大学、2005年9月7日。
- (12) 夏目達也「今日の大学生の学習意識」神戸学院大学第5回FDワークショップ、2005年9月16日。
- (13) 戸田山和久・夏目達也・近田政博・中井俊樹・中島英博「教育実践ノウハウの共有化に向けて－神戸学院大学の目指す方向を考える」神戸学院大学第5回FDワークショップ、2005年9月16日。
- (14) 夏目達也「大学の授業改善をめざして」愛知工科大学、2005年9月20日。

- (15) 夏目達也「よりよい授業の実現をめざして」宮崎公立大学、2005年11月29日。
- (16) 夏目達也「諸外国におけるFD活動調査からの示唆」京都大学高等教育研究開発推進センター、2006年1月14日。
- (17) 夏目達也「質の高い授業の創造に向けて」豊田工業大学、2006年11月20日。
- (18) 夏目達也「大学の授業改善を求めて」愛知女子短期大学、2006年11月29日。
- (19) 夏目達也「高等教育研究センターの大学教員準備プログラムの開発と実施」大学教育改革フォーラム in 東海 2007 ポスターセッション、名古屋大学、名古屋大学、2007年3月10日。
- (20) 夏目達也「就職支援からキャリア教育へ」第13回大学教育研究フォーラムラウンドテーブル、京都大学、2007年3月28日。
- (21) 夏目達也「授業改善のためのツール開発」大阪大学、2007年6月29日。
- (22) 夏目達也「名大におけるFDの現状と高等教育研究センターのサポート」、愛媛大学、2007年7月11日。
- (23) 夏目達也「大学教育改革とFD」、中京学院大学、2007年7月25日。
- (24) 夏目達也「授業デザイン力・展開力を高めるためにーカリキュラムデザインとシラバス作成の基本的考え方」日本作業療法教育研究会、2007年8月4日。
- (25) 夏目達也「大学における豊かさと貧しさと」名古屋大学公開講座、2007年9月27日。
- (26) 夏目達也「ティップス先生の実践からみえてきたもの」第6回読売・大学中部地区懇話会、2007年11月27日。
- (27) 夏目達也「教育改善を促す教育評価のあり方」岐阜薬科大学、2007年12月5日。
- (28) 夏目達也「FDをめぐる現状について」九州工業大学、2007年12月26日。
- (29) 夏目達也「名古屋地域のFDコンソーシアム形成に向けた取組」東京農工大学、2008年2月8日。

○近田政博

- (1) 近田政博「授業をどうデザインするかー名古屋大学におけるオンライン型FDの試み」松山東雲女子大学・短期大学創立記念合同教職員研修会、2002年9月27日。
- (2) 近田政博「初年次教育の充実に向けた名古屋大学の取り組み」岐阜大学全学共通FD研究会、2002年12月4日。
- (3) 近田政博「どのような授業評価が望ましいのかー授業デザインの観点から」大阪大学21世紀COEプログラム「新産業創造指向インターナノサイエンス」スーパーティーチャー育成セミナー、2003年7月25日。
- (4) 近田政博「授業をどう改善するかーやる気を高めるための戦略」くらしき作陽大学FD、2003年9月28日。
- (5) 近田政博「授業改善の戦略ー教師と学生の満足度を高めるために」中央大学FD、2003年12月12日。
- (6) 近田政博「FDによる授業改善は可能かー名古屋大学の挑戦」関西国際大学FD、2004年3月9日。
- (7) 近田政博「On the Course型FDをめざしてー名古屋大学の教育改善活動の改善のために」京都大学FDフォーラム、京都大学、2004年3月20日。

-
- (8) 近田政博「教師と学生の満足度をどう高めるか－授業改善の方法論」福井大学医学部、2004年12月21日。
 - (9) 近田政博「大学教員研修の方向性をいかにして設定するか」中国・南京師範大学教育科学学院、2004年2月28日。
 - (10) 近田政博「FDの目指す方向をどう設定するか」大学コンソーシアム京都第10回FDフォーラム、2005年3月6日。
 - (11) 近田政博「教員の自発的な授業改善の促進・支援－授業支援ツールを活用した授業デザイン力の形成」佛教大学GPシンポジウム、2005年3月13日。
 - (12) 近田政博「授業改善の戦略－教師と学生の満足度を高めるために」神戸学院大学FD、2005年6月30日。
 - (13) 近田政博「初年次教育の質をどう高めるか－目標設定、評価指標、実践手法」早稲田大学教育総合研究所セミナー、2005年7月21日。
 - (14) 近田政博「授業改善の取り組みをどう組織化するか」日本私立大学連盟「大学の教育・授業を考えるワークショップ」、2005年8月4日。
 - (15) 近田政博「学生の学習参加度を高めるための実践手法」愛知県准看護師養成所教務主任等研修会、2005年8月9日。
 - (16) 戸田山和久・夏目達也・近田政博・中井俊樹・中島英博「教育実践ノウハウの共有化に向けて－神戸学院大学の目指す方向を考える」神戸学院大学第5回FDワークショップ、2005年9月16日。
 - (17) 近田政博「FDの組織化に向けて」岩手県立大学FD、2005年11月10日。
 - (18) 近田政博「FDの効果をあげるための方法論－教育コミュニティの形成に向けて」神戸学院大学、2005年12月1日。
 - (19) 近田政博「学生を授業に巻き込むための方法論」豊橋技術科学大学、2006年1月27日。
 - (20) 近田政博「名古屋大学における初年次教育の展開－実践と課題」第1回大学教育改革フォーラム、愛知大学、2006年3月4日。
 - (21) 近田政博「研究大学の新入生にはどのような学習支援が必要か－『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』の開発事例より」九州大学FD、2006年3月23日。
 - (22) 近田政博「看護学校生の学習参加度を高めるための実践手法」平成18年度准看護師養成所教務主任等研修会、2006年8月9日。
 - (23) 近田政博「大学での学びを促進するための教材開発－新入生のためのスタディティップス」関西国際大学学習支援センターシンポジウム、2006年9月5日。
 - (24) 近田政博「大学生の発達を促すコミュニケーションのあり方とは？」静岡大学、2006年9月28日。
 - (25) 近田政博「新入生の学習参加度を高めるための戦略－『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』の開発」大阪工業大学、2006年10月16日。
 - (26) 近田政博「学習支援教材としてのスタディティップス」桜美林大学、2006年10月17日。
 - (27) 近田政博「新入生の学習意欲を高めるための方法－名古屋大学の初年次教育事例」同志社大学、2006年12月19日。
-

- (28) 近田政博「シラバスの書き方」「大学教授法の基本」ベトナム・ホーチミン市国家大学社会人文科学カレッジでの大学教授法研修会、2007年1月30日、2月1日。
- (29) 近田政博「教育スキルをもった大学院生をみんなで育てよう！-TA 養成から院生成へ」第2回大学教育改革フォーラムシンポジウム、名古屋大学、2007年3月10日。
- (30) 近田政博「『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』の開発」、大学教育改革フォーラム in 東海 2007 ポスターセッション、名古屋大学、2007年3月10日。
- (31) 近田政博「FDの組織的取り組み」静岡県西部高等教育ネットワーク会議、2007年3月27日。
- (32) 近田政博「新入生の学習参加度を高めるための方法-『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』の開発と普及」石川県立大学、2007年7月25日。
- (33) 近田政博「学生の参加度を高めるための授業ノウハウを共有する」愛知東邦大学、2007年8月1日。
- (34) 近田政博「大学院における研究指導をどうするか-修士論文作成のABC」愛知淑徳大学、2007年10月9日。
- (35) 近田政博「学生の授業参加意欲を高めるための実践方法」名古屋市立大学、2007年11月2日。
- (36) 近田政博「2007年大学教授法研修から得られた知見」ホーチミン市国家大学社会人文科学大学の教育ワークショップでの発表、2008年2月28・29日。
- (37) 近田政博「大学での学びを促進するための戦略」愛知産業大学、2008年3月6日。
- (38) 近田政博「授業デザインの方法論-基本要素から評価まで」大阪樟蔭女子大学、2008年3月27日。

○中井俊樹

- (1) 中井俊樹「名古屋大学における学生の授業評価」岐阜大学全学共通教育FD研究会、2002年12月4日。
- (2) 中井俊樹「教員の需要供給分析による教育計画」ヴェトナム国教育訓練省カウンターパート研修、名古屋大学、2003年3月31日、4月1日。
- (3) 池田輝政・松浦好治・中井俊樹「システムとしての教育の質保証を目指した取組例」日英高等教育に関する協力プログラム-新しい時代の大学の管理運営公開セミナー、KKRホテル東京、2003年10月6日。
- (4) Nakai, T., "University Management for a Changing Environment in Japan", International Talk, University of Minnesota, Nov 3, 2003.
- (5) 中井俊樹「eラーニングにおける授業づくりの方法論」第2回WebCT研究会特別講演、2004年9月13日。
- (6) 中井俊樹「大学をよくするための評価」International Workshop on Action Learning: Lessons from the Field、中央大学、2004年10月13日。
- (7) 中井俊樹「どのような条件のもとで学生はより学ぶのか」東海高等教育研究所職員フォーラム、日本福祉大学、2004年12月11日。
- (8) 中井俊樹「学生がより学ぶ授業の条件」福井県立大学FD講演会、2005年1月26日。
- (9) 中井俊樹「研究開発物を通じた授業改善支援」大学コンソーシアム京都第10回FD

- フォーラム、2005年3月6日。
- (10) 中井俊樹「学生がより学ぶ授業づくりの方法」兵庫県立淡路景観園芸学校講演会、2005年3月25日。
- (11) 中井俊樹「ティップス先生と学ぶ授業デザインの秘訣」帝京大学第20回LTセミナー、2005年7月29日。
- (12) 中井俊樹「シラバスで授業をデザインする」第2回大学等韓国語教師研修会、2005年8月9日。
- (13) 中井俊樹「授業実践ノウハウの共有化に向けた取り組み—名古屋大学のティップス先生の事例」熊本大学、2005年9月9日。
- (14) 中井俊樹「教育実践ノウハウの共有化に向けた取り組み」神戸学院大学第5回FDワークショップ、2005年9月16日。
- (15) 戸田山和久・夏目達也・近田政博・中井俊樹・中島英博「教育実践ノウハウの共有化に向けて—神戸学院大学の目指す方向を考える」神戸学院大学第5回FDワークショップ、2005年9月16日。
- (16) 中井俊樹「教員・学生・大学組織による教育の質的向上を目指した指標開発」大学評価・学位授与機構公開研究会、2005年10月14日。
- (17) 中井俊樹「授業のデザインとメディアの活用」浜松医科大学FD、2006年2月16日。
- (18) 中井俊樹「効果的な授業を行うための具体的方法」鹿屋体育大学FD、2006年2月24日。
- (19) 中井俊樹「新しいFDコンセプトとそれを実現する教材」大学教育改革フォーラム in 東海、愛知大学、2006年3月4日。
- (20) 中井俊樹「WebCT を活用した大学の授業改善」名古屋女子大学 WebCT 講演会、2006年3月6日。
- (21) 中井俊樹「授業デザインのための秘訣—授業の成功は講師のデザイン力できまる」北陸大学FD、2006年3月20日。
- (22) 中井俊樹「大学教育の総合的な質向上の試み—『ティップス先生からの7つの提案』の事例」第12回大学教育研究フォーラム、京都大学、2006年3月28日。
- (23) 中井俊樹「学生がより学ぶための授業づくりの方法」愛知工業大学FD、2006年5月19日。
- (24) 中井俊樹「大学教育の質を高めるためのFDの方法」愛知工業大学FD、2006年5月19日。
- (25) 中井俊樹「学生の学習・発達を支える教務学生担当職員の具体像—アメリカの大学における学生担当職員の役割」大学行政管理学会第2回中部地区研究会、愛知淑徳大学、2006年9月9日。
- (26) 中井俊樹「授業改善と初年次教育の課題」名古屋女子大学、2006年9月20日。
- (27) 中井俊樹「授業をデザインしてシラバスで表現する」聖隷クリストファー大学、2006年11月2日。
- (28) 中井俊樹「教務担当職員のためのSD—学生の学習支援に求められる資質とその育成」愛知県私大教務研究会、名古屋学院大学、2006年11月17日。
- (29) 中井俊樹「大学授業法—授業改善のための7つの提案」大阪外国語大学、2006年11

月 24 日。

- (30) 中井俊樹「『ティップス先生からの 7 つの提案』の可能性」大学教育改革フォーラム in 東海 2007 ポスターセッション、名古屋大学、2007 年 3 月 10 日。
- (31) 中井俊樹「高等教育の総合的な質向上の試みーティップス先生からの 7 つの提案の事例」群馬工業高等専門学校、2007 年 3 月 19 日。
- (32) 中井俊樹「College Students Today」第 41 回 IATSS フォーラム、名古屋大学、2007 年 5 月 15 日。
- (33) 中井俊樹「経験学習の理解と改善のための諸理論」早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンターセミナー、2007 年 6 月 8 日。
- (34) 中井俊樹「すぐれた教育実践のノウハウを学生・教員・職員が共有する」愛媛大学 FD/SD セミナー、2007 年 7 月 11 日。
- (35) 中井俊樹「すぐれた教育実践のノウハウを共有しよう」愛知工科大学、2007 年 8 月 31 日。
- (36) 中井俊樹「授業のノウハウを共有しよう」愛知医科大学、2007 年 9 月 5 日。
- (37) 中井俊樹「教育実践のノウハウを整理し共有する」日本介護福祉士養成施設協会東海北陸ブロック教員研修会、2007 年 9 月 8 日。
- (38) 中井俊樹「大学における授業改善の試みー『ティップス先生からの 7 つの提案』の事例」博多青松高等学校研修会、2007 年 9 月 27 日。
- (39) 中井俊樹「大学職員の教育的役割について」日本学生支援機構主催平成 19 年度教務事務研修会、国立オリンピック記念青少年総合センター、2007 年 10 月 24 日。
- (40) 中井俊樹「教育実践のノウハウの共有に向けて」酪農学園大学 FD 講演会、2007 年 11 月 2 日。
- (41) 中井俊樹「高等教育研究の立場から」大学教育改革と授業づくり、中京大学、2007 年 11 月 21 日。
- (42) 中井俊樹「授業デザインとメディア活用」九州共立大学、2007 年 11 月 22 日。
- (43) 中井俊樹「教育実践のノウハウを共有する」十文字学園女子大学、2008 年 2 月 8 日。
- (44) 中井俊樹「すぐれた教育実践のノウハウを共有する」広島市立大学、2008 年 3 月 5 日。
- (45) 中井俊樹「授業のノウハウを共有するーティップス先生の開発と活用」明治大学法科大学院、2008 年 3 月 15 日。
- (46) 中井俊樹「教育実践のノウハウの整理と共有」琉球大学、2008 年 3 月 25 日。

○鳥居朋子（2002 年 7 月～2007 年 3 月）

- (1) 鳥居朋子「大学のストラテジックプランニングにおける SWOT 分析」日本福祉大学セミナー、2003 年 9 月 29 日。
- (2) 鳥居朋子「自分の大学を見つめ直そうーSWOT 分析」第 2 回大学管理行政学会マネジメントセミナー、2004 年 1 月 24 日。
- (3) 鳥居朋子・中島英博「研究と開発の挟間に見る課題ー名古屋大学高等教育研究センターの経験から」大学教育開発センター研究会、香川大学、2004 年 2 月 24 日。
- (4) 鳥居朋子「ゴーイングシラバスー授業デザインのステップ」第 2 回法政大学 FD セミ

ナー、2004年11月6日。

- (5) 鳥居朋子「シラバスを起点とした授業デザインのステップ」愛知江南短期大学教育懇談会、2005年2月14日。
- (6) 鳥居朋子「授業づくりの工夫－ファーストステップとしてのシラバス設計」創価大学授業技法ワークショップ、2005年2月23日。
- (7) Torii, Tomoko. Lost in Translation? Adapting the "Seven Principles for Good Practice in Undergraduate Education" to the Japanese Context, Brown Bag Seminar at the Center for the Study of Higher and Postsecondary Education, The University of Michigan, October 19, 2005.
- (8) 鳥居朋子「授業デザイン的一步－学生をひきつけるシラバス I」三重中京大学短期大学部FD研修会、2005年11月16日。
- (9) 鳥居朋子「授業デザイン的一步－学生をひきつけるシラバス II」三重中京大学短期大学部FD研修会、2005年11月28日。
- (10) 鳥居朋子「授業デザインの発想が導く教授学習の改善」常葉学園大学第1回授業改善セミナー、2006年2月15日。
- (11) 鳥居朋子「豪州シドニー大学におけるFD－Principles and Practice of University Teaching and Learning (P&P)」、大学教育改革フォーラム in 東海 2007 ポスターセッション、名古屋大学、2007年3月10日。

○中島英博（2002年7月～2005年9月）

- (1) 中島英博「シラバスで授業を表現する」第1回新見公立短期大学教育ワークショップ、2002年12月21日。
- (2) 中島英博「自分の大学を見つめ直そう－SWOT分析」第3回大学行政管理学会マネジメントセミナー、2004年2月14日。
- (3) 中島英博「学生の学習を支援するシラバスに向けた取り組み」第42回国立大学教養教育実施組織会議、名古屋大学、2005年5月26日。

○小湊卓夫（2003年4月～2005年3月）

- (1) 小湊卓夫「『名古屋大学マネジメント情報システム』に係る全学・部局データの収集について」中期目標・計画・評価に関する職員説明会（第1回）、2003年6月5日。
- (2) 小湊卓夫「名古屋大学マネジメント情報システムの現状」大学情報に関する公開シンポジウム、2003年8月29日。
- (3) 朝倉宏一・小湊卓夫「名古屋大学マネジメント情報システムに関する講演会」北海道教育大学、2004年1月13日。
- (4) 夏目達也・小湊卓夫「教員の自発的な授業改善の促進・支援－授業支援ツールを活用した授業デザイン力の形成」、宮崎女子短期大学FD講演会、2005年3月4日。

○青山佳代（2003年6月～2006年3月）

- (1) 鳥居朋子・青山佳代「『ゴーイングシラバス』を活用したFDセミナー」法政大学、2004年11月6日。

-
- (2) 青山佳代「アメリカの大学における FD の最新動向」兵庫県立淡路景観園芸学校講演会、2005 年 3 月 25 日。
 - (3) 青山佳代「『教養教育の実施状況』アンケートの集計結果の報告」第 42 回国立大学教養教育実施組織会議全体会、名古屋大学、2005 年 5 月 26 日。
 - (4) 青山佳代「教育評価方法の変遷と現状」第 1 回高等教育アウトカムズ研究フォーラム、中部大学高等学術研究所、2005 年 6 月 24 日。
 - (5) 青山佳代「名古屋大学における教養教育の歴史」名古屋大学教養教育院統括部夏季懇談会、2005 年 7 月 22 日。
 - (6) 青山佳代「東海地区における FD 活動の実施状況」大学教育改革フォーラム in 東海、愛知大学、2006 年 3 月 4 日。
 - (7) 青山佳代「授業をデザインするー『シラバス』を重視した授業設計」、金城学院大学生活環境学部、2006 年 3 月 9 日。

○齋藤芳子（2006 年 4 月～）

- (1) 齋藤芳子「学生の学習・発達を支える教務学生担当職員の具体像ー名古屋大学における教務学生担当職員のノウハウ」大学行政管理学会第 2 回中部支部大会、愛知淑徳大学、2006 年 9 月 9 日。

○藤井基貴（2007 年 9 月～2008 年 3 月）

- (1) 藤井基貴「学生の学びを引き出す FD 活動ー授業評価をどう生かすか」第 16 回愛知県看護教育研究学会・総会、2007 年 11 月 17 日。
- (2) 藤井基貴「白川町の子育て支援を見直そう」白川町子育て支援ネットワーク協議会、2008 年 2 月 4 日。
- (3) 藤井基貴「大学・大学院で取り組む FD 活動」中京女子大学 FD 講演会、2008 年 2 月 20 日。

[8] セミナー等開催活動

[2002 年度]

○高等教育国際フォーラム（教育発達科学研究科との共催）

「アジアの高等教育改革の戦略と展望」（2002 年 12 月 17 日）

基調講演	フィリップ・アルトバック	（ボストン大学教授）
	関維方	（北京大学副学長）
パネリスト	金子 元久	（東京大学教授）
	ハン・ソン・ヘ	（ソウル大学教授）
	N. ジャヤラム	（ゴア大学教授）
	ファム・ラン・フォン	（ヴァンラン大学教授）
	パイトゥーン・シンララート	（チュラロンコン大学教授）
	モリー・リー	（マレーシア科学大学教授）

○客員教授セミナー

第 14 回（2002 年 6 月 4 日）

「高等教育における組織の『規模』と『範囲』による分析」

キース・モーガン 客員教授（豪・ニューカスル大学元学長）

第 15 回（2002 年 7 月 17 日）

「カリキュラム改革・授業改革と効果的な学習支援－金沢工業大学での実践」

水澤 丕雄 客員教授（金沢工業大学教授）

第 16 回（2002 年 10 月 24 日）

「国立大学の第三者評価－国際的視点から」

喜多村 和之 客員教授（早稲田大学教授）

[2003 年度]

○特別研究セミナー

「比較教育学のおもしろさとむずかしさ－4 つの cycle を終えて」（2003 年 3 月 19 日）

馬越 徹 教授（名古屋大学）

○客員教授セミナー

第 17 回（2003 年 1 月 16 日）

「高等教育における教員養成学の位置づけ－日本と香港の比較」

デビッド・グロスマン 客員教授（香港教育学院教授）

第 18 回（2003 年 3 月 5 日）

「21 世紀グローバル化時代の高等教育と大学経営－龍谷大学と大学コンソーシアム
京都の試み」

河村 能夫 客員教授（龍谷大学副学長）

第19回（2003年7月18日）

「Human Performance Technology－目標と成果を保証するマネジメント手法」

高 利明 客員教授（北京大学教授）

第20回（2003年8月22日）

「高等教育ユニバーサル時代における初年次教育の課題」

濱名 篤 客員教授（関西国際大学教授）

第21回（2003年11月28日）

「私学からみた国立大学法人化への期待」

潮木 守一 客員教授（桜美林大学教授）

第22回（2003年12月11日）

「高等教育の国際化－成果指標と実績評価の観点から」

マイケル・ページ 客員教授（ミネソタ大学教授）

○招聘セミナー

第27回（2003年3月10日）

「アメリカ・プロフェッショナルスクールの特質－大学職員養成プログラムの実態から」

小川 佳万 助教授（東北大学）

第28回（2003年3月10日）

「大学生の学びの『スキル』を考える」

佐藤 広志 助教授（関西国際大学）

第29回（2003年5月16日）

「受講生として見たアメリカのビジネススクールの教授法」

佐藤 智恵 氏（株式会社ポストン・コンサルティング・グループ／米国コロンビア
大学経営大学院(MBA)修了）

第30回（2003年11月28日）

「独立法人化は大学改革のラストチャンス」

中山 茂 名誉教授（神奈川大学）

[2004年度]

○研究員セミナー

「大学入試から見た能力開花に関する一試論－進学適正検査高得点者調査より」

（2004年2月17日）

腰越 滋 助教授（東京学芸大学）

○記念講演会

「創造のセンス－何かが生まれる予感を持ち続ける」（2004年3月15日）

池田 輝政 教授（名古屋大学）

○特別セミナー

「会計教育におけるグローバル・スタンダードの影響」(2004年3月24日)
野口 晃弘 助教授(名古屋大学)

○客員教授セミナー

第23回(2004年6月15日)

「初年次オリエンテーションプログラムの国際的動向」
キャロル・マッチ 客員教授(クライストチャー教育大学)

第24回(2004年8月24日)

「動機づけ理論をふまえた授業運営—京都光華女子大学における導入教育」
藤田 哲也 客員教授(法政大学助教授)

第25回(2004年10月1日)

「大規模大学でFDを組織化するための方法論」
阿部 和厚 客員教授(北海道医療大学教授)

○招聘セミナー

第31回(2004年1月27日)

「FDのFuture Design—学生による授業評価と授業公開をデザインする」
三浦 真琴 教授(静岡大学)

第32回(2004年2月2日)

「立命館大学における教育評価システムの構築—授業評価から教学検証へ」
平井 孝治 教授(立命館大学)

第33回(2004年2月26日)

「高等教育の経済学」
渡邊 聡 講師(筑波大学)

第34回(2004年2月26日)

「外国語教育における教授法と授業設計 ベトナム語—教授頻度の低い言語教育から見て」
田原 洋樹 常勤講師(立命館アジア太平洋大学)

第35回(2004年2月27日)

「大学カリキュラム論—アメリカからの示唆」
川嶋 太津夫 教授(神戸大学)

第36回(2004年3月1日)

「初年次教育における教育評価とポートフォリオ活用」
ウェンディ・トロクセル 氏(イリノイ州立大学)

第37回(2004年3月1日)

「エンロールマネジメントと学習共同体—学習共同体の有効性」
ジョニ・ペーチャヴァー 氏(アパラチア州立大学)

第38回(2004年3月12日)

「金沢工業大学のTQM活動—経営品質への取り組み」
村井 好博 氏(金沢工業大学)

第 39 回 (2004 年 5 月 26 日)

「産学官連携で大学は変わるか？」

マヌエル・クレスポ 教授 (モントリオール大学)

第 40 回 (2004 年 6 月 11 日)

「授業評価と FD—香川大学における全学的取組からみえるもの」

稲永 由紀 講師 (香川大学)

第 41 回 (2004 年 9 月 3 日)

「社会人学生のためのケースメソッド教授法—生涯学習論の視点から」

佐野 享子 助教授 (筑波大学)

第 42 回 (2004 年 10 月 8 日)

「ラーニングテクノロジー活用授業の普及と支援—帝京大学における取組み」

渡辺 博芳 講師 (帝京大学)

第 43 回 (2004 年 10 月 19 日)

「私立大学の財務の現状」

梅田 守彦 教授 (岐阜経済大学)

第 44 回 (2004 年 11 月 19 日)

「教養教育の今日的課題—組織とカリキュラム」

寺崎 昌男 (学校法人立教学院)

第 45 回 (2004 年 12 月 3 日)

「科研費採択研究課題数による大学の研究活性度について」

野村 浩康 教授 (東京電機大学)

第 46 回 (2004 年 12 月 10 日)

「シラバスを核とした学習支援および授業改善システムの提案」

田中 浩朗 助教授 (福岡教育大学)

[2005 年度]

○名古屋大学大学院教育発達科学研究科・高等教育研究センター共催講演会

「最近のオーストリア高等教育改革をめぐって」(2005 年 7 月 19 日)

カール・ハインツ・グルーバー 教授 (ウィーン大学)

○客員教授セミナー

第 26 回 (2005 年 1 月 21 日)

「教養教育カリキュラムをどうつくるか」

キース・クロフォード 客員教授 (英国エッジヒル大学上級講師)

第 27 回 (2005 年 3 月 2 日)

「名古屋大学のブランド力」

中津井 泉 客員教授 (リクルート(株)カレッジマネジメント編集長)

第 28 回 (2005 年 7 月 12 日)

「国立大学法人化の下での高等教育の将来像」

天野 郁夫 客員教授 (国立大学財務・経営センター教授)

第 29 回 (2005 年 9 月 29 日)

「教養教育の実施と評価」

絹川 正吉 客員教授 (国際基督教大学元学長)

第 30 回 (2005 年 12 月 20 日)

「時代が求める学習様式と大学教育改革が目指す学習様式は何が異なるのか」

溝上 慎一 客員教授 (京都大学助教授)

○招聘セミナー

第 47 回 (2005 年 2 月 4 日)

「大学職員のキャリアアップのための大学院教育－桜美林大学大学院(大学アドミニ
ストレーション専攻)の事例を中心に」

馬越 徹 教授 (桜美林大学)

第 48 回 (2005 年 3 月 11 日)

「大学間 FD ネットワーク活動の現状と課題－FD ネットワーク中四国の活動を中心に」

佐藤 浩章 講師 (愛媛大学)

第 49 回 (2005 年 5 月 24 日)

「教授・学習過程における質的改善－初中等教育の授業研究モデルは高等教育に適用可
能か？」

サルカーニ アラニ・モハマッド レザ 氏 (名古屋大学)

第 50 回 (2005 年 6 月 10 日)

「学生の成長に貢献する教員になる－そのために大切なこと」

古宮 昇 助教授 (大阪経済大学)

第 51 回 (2005 年 6 月 21 日)

「評価疲れをしない、みんなを元気にする評価手法の紹介－大学教育改善のためのエン
パワメント評価」

デービット・フェッターマン 教授 (スタンフォード大学)

第 52 回 (2005 年 11 月 16 日)

「大学入学生像と初年次教育の設計」

山本 以和子 氏 (ベネッセコーポレーション)

第 53 回 (2005 年 12 月 6 日)

「研究重点大学におけるカリキュラム開発」

ジェームス・ウィルキンソン 氏 (ハーバード大学)

[2006 年度]

○客員教授セミナー

第 31 回 (2006 年 2 月 17 日)

「大学生の課外活動に関する研究－政策立案・実践に向けて」

ケリー・リー・クラウズ 客員教授 (メルボルン大学)

第 32 回 (2006 年 7 月 26 日)

「大学経営人材及び職員のプロフェッショナル化と大学院教育」

馬越 徹 客員教授 (桜美林大学)

第 33 回 (2006 年 8 月 4 日)

「危機に立つ博士学位」

クリスティーン・ハルス 客員教授 (西シドニー大学)

第 34 回 (2006 年 9 月 28 日)

「研究大学におけるティーチングアシスタントの役割」

小笠原 正明 客員教授 (東京農工大学)

○招聘セミナー

第 54 回 (2006 年 1 月 18 日)

「米国の高等教育と研究組織」

渡邊 康雄 氏 (京都女子大学 / 名城大学非常勤講師)

第 55 回 (2006 年 2 月 17 日)

「初年次教育の成果をどう測るか」

ランディ・スウィング 氏 (米国初年次教育政策研究センター・副センター長)

第 56 回 (2006 年 2 月 20 日)

「大学の戦略的マネジメント」

龍 慶昭 教授 (城西大学)

第 57 回 (2006 年 3 月 23 日)

「ボローニャ宣言以後のヨーロッパ高等教育施策とフランスの大学」

ティエリー・マラン 氏 (フランス国民教育省総視学官)

第 58 回 (2006 年 7 月 24 日)

「オーストラリアにおける大学教育の質保証ーアウトカムをいかに保証するか」

杉本 和弘 助教授 (鹿児島大学)

第 59 回 (2006 年 11 月 21 日)

「日米の TA 制度の現状と課題」

北野 秋男 教授 (日本大学)

第 60 回 (2006 年 12 月 12 日)

「学びの主催者と共に進める教育改善」

橋本 勝 教授 (岡山大学)

[2007 年度]

○客員教授セミナー

第 35 回 (2007 年 2 月 7 日)

「アメリカの研究大学における教養教育のカリキュラム開発」

吉田 文 客員教授 (メディア教育開発センター)

第 36 回 (2007 年 2 月 19 日)

「すぐれた大学院教育を目指して－複合的な方法と学際的研究」

ジェラルド・フライ 客員教授（ミネソタ大学）

第37回（2007年7月26日）

「ラーニング・アウトカムズの観点からカリキュラムを考える」

川嶋 太津夫 客員教授（神戸大学）

第38回（2007年9月18日）

「アメリカの大学のTA制度と訓練・養成制度の現状と課題」

吉良 直 客員教授（日本教育大学院大学）

第39回（2007年10月4日）

「ドイツの大学院教育の現状と高等教育センターの新たな役割」

マリアンヌ・メルクト 客員教授（ハンブルク大学）

第40回（2007年12月20日）

「大学の戦略的マネジメント－何が必要か？」

本間 政雄 客員教授（立命館大学）

第41回（2008年3月21日）

「高等教育における教育の論理」

ブルース・マクファーレン 客員教授（英国テムズヴァレー大学）

○招聘セミナー

第61回（2007年2月8日）

「研究大学における学生の学習経験の変容」

クレイグ・マッキニス 氏（広島大学）

第62回（2007年3月22日）

「ヨーロッパ高等教育の変革－FD(ASD)による教育から学習への転換サポート」

ブリギッテ・ベーレント 氏（元ベルリン自由大学教授）

第63回（2007年5月30日）

「大学空間のマネジメント」

小松 尚 准教授（名古屋大学）

第64回（2007年8月3日）

「カリフォルニア州立大学における授業改善支援－CSUS (California State University, Sacramento) を事例として」

筆内 美砂 氏（前名古屋大学留学生センター助教）

「ミネソタ大学における大学教員養成プログラム “Teaching in Higher Education”」

高木 ひとみ 講師（名古屋大学）

第65回（2007年8月30日）

「大学における教室英語：英語でも効果的な授業をつくる」

和栗 百恵 氏（早稲田大学）

第66回（2007年11月29日）

「大学院生のための教育実践講座－3年間の成果と今後の展望」

松下 佳代 教授（京都大学）

第 67 回 (2008 年 2 月 5 日)

「効果的な大学院研究指導のための実践手法ーオーストラリア高等教育の動向」

リチャード・ジェームス氏 (メルボルン大学)

第 68 回 (2008 年 2 月 18 日)

「カナダの研究大学における教育改善」

シンシア・ウェストン氏/マリエラ・トヴァー氏 (マギル大学)

第 69 回 (2008 年 2 月 21 日)

「演劇を FD に活用する方法ーミシガン大学学習・教授研究センターの演劇プログラム」

ジェフリー・スタイガー 氏 (ミシガン大学)

[9] 教育活動

○2002 年度

学士課程

- 総合科目「世界の大学」(共同)
- 基礎セミナーⅡ(近田助教授)
- 基礎セミナーⅠ・Ⅱ(中井助教授)

○2003 年度

学士課程

- 全学教養科目「未来の大学像をつくる」(共同)
- 基礎セミナーⅠ・Ⅱ(近田助教授)
- 大学院教育発達科学研究科
 - 高等教育経営論(池田教授)
 - 高等教育政策論(池田教授)
 - 高等教育内容論(池田教授)

○2004 年度

学士課程

- 全学教養科目「未来の大学像をつくる—名大と名大生について知ろう」(近田助教授 他)
- 基礎セミナーⅠ(近田助教授)
- 基礎セミナーB「自分のキャリア・プランを描く」(鳥居講師)
- 大学院教育発達科学研究科(高度専門職業人養成コース)
 - 研究調査指導(夏目教授)
 - 高等教育経営論—大学と就職(夏目教授)
 - 高等教育内容論—授業設計(近田助教授)
 - 高等教育内容論—学習支援(近田助教授)
 - 高等教育経営論—組織とリーダーシップ(中井助教授)
 - 高等教育経営論—戦略的計画(中井助教授)

○2005 年度

学士課程

- 全学教養科目「大学でどう学ぶか—名大と名大生について知ろう」(近田助教授 他)
- 基礎セミナー「高校と大学の接続問題」(夏目教授)
- 基礎セミナー「大学生と就職の間」(夏目教授)
- 大学院教育発達科学研究科(高度専門職業人養成コース)
 - 研究調査指導(夏目教授)
 - 高等教育経営論—大学におけるキャリア形成支援(夏目教授)
 - 高等教育内容論—授業設計(近田助教授)

-
- 高等教育内容論－学習支援（近田助教授）
 - 高等教育内容論－学士課程教育論（中井助教授）
 - 高等教育経営論－組織とリーダーシップ（中井助教授）

○2006 年度

学士課程

- 全学教養科目「大学でどう学ぶか」（夏目教授 他）
- 基礎セミナーA「大学時代に学生はどのように発達するのか」（中井助教授）
- 基礎セミナーB「自分の将来を展望しながら大学時代のプランを描く」（鳥居助教授）
- 大学院教育発達科学研究科（高度専門職業人養成コース）
 - 研究調査指導（夏目教授）
 - 高等教育経営論－キャリア教育（夏目教授）
 - 高等教育内容論－授業設計（近田助教授）
 - 高等教育内容論－学習支援・FD（近田助教授）
 - 高等教育内容論－学士課程教育論（中井助教授）
 - 高等教育経営論－大学組織論（中井助教授）

○2007 年度

学士課程

- 全学教養科目「大学でどう学ぶか」（夏目教授）
- 基礎セミナーA・B「大学時代に学生はどのように発達するのか」（中井准教授）
- 文系教養科目「現代社会と教育」（近田准教授）
- 大学院教育発達科学研究科（高度専門職業人養成コース）
 - 研究調査指導（夏目教授）
 - 高等教育経営論－高大接続（夏目教授）
 - 高等教育経営論－キャリア教育論（夏目教授）
 - 高等教育基礎論－研究方法（近田准教授）
 - 高等教育内容論－学習支援・FD（近田准教授）
 - 高等教育内容論－学士課程教育論（中井准教授）
 - 高等教育経営論－大学評価論（中井准教授）

[10] 論文等執筆活動

○共同で開発したハンドブック

- (1) 名古屋大学高等教育研究センター『シラバスで授業を表現する－基礎セミナーのシラバス設計法』2002年。
- (2) 名古屋大学高等教育研究センター『プロフェッショナル・スクールのための授業設計ハンドブック』2004年。
- (3) 名古屋大学高等教育研究センター『ティップス先生からの7つの提案〈教員編〉』2005年。
- (4) 名古屋大学高等教育研究センター『ティップス先生からの7つの提案〈学生編〉』2005年。
- (5) 名古屋大学高等教育研究センター『ティップス先生からの7つの提案〈大学編〉』2005年。
- (6) 名古屋大学高等教育研究センター『名古屋大学新入生のためのスタディティップス(1)－「学識ある市民」をめざして』2006年。
- (7) 名古屋大学高等教育研究センター『名古屋大学新入生のためのスタディティップス(2)－自発的に学ぼう』2006年。
- (8) 名古屋大学高等教育研究センター・情報メディア教育センター『ティップス先生からの7つの提案〈IT活用授業編〉』2006年。
- (9) 名古屋大学高等教育研究センター『名古屋大学新入生のためのスタディティップス(1)－「学識ある市民」をめざして』2007年。
- (10) 名古屋大学高等教育研究センター『名古屋大学新入生のためのスタディティップス(2)－自発的に学ぼう』2007年。
- (11) 名古屋大学高等教育研究センター『ティップス先生のカリキュラムデザイン』2007年。
- (12) 名古屋大学高等教育研究センター・学務部学務企画課『ティップス先生からの7つの提案〈教務学生担当職員編〉』2007年。
- (13) 名古屋大学高等教育研究センター『名古屋大学新入生のためのスタディティップス(1)－「学識ある市民」をめざして』2008年。
- (14) 名古屋大学高等教育研究センター『名古屋大学新入生のためのスタディティップス(2)－学問を始めよう!』2008年。
- (15) 名古屋大学高等教育研究センター編『英語で教える秘訣－大学教員のための教室英語ハンドブック』アルク、2008年。

○池田輝政（2002年4月～2004年3月）

[学会・紀要論文]

- (1) 池田輝政「名古屋大学の試みを通して見た大学の組織・経営」『高等教育研究』第5号、2002年、53 - 65頁。
- (2) 中井俊樹・鳥居朋子・酒井正彦・池田輝政「名古屋大学における経営情報システムの構築」『名古屋高等教育研究』第3号、2003年、47 - 65頁。
- (3) 中島英博・中井俊樹・近田政博・鳥居朋子・池田輝政「『ゴーイングシラバス』を通して見える新しい授業空間－授業マネジメントツールの開発と教育改善効果」『名古屋高等教育研究』第3号、2003年、66 - 81頁。

- (4) 中井俊樹・鳥居朋子・酒井正彦・池田輝政「名古屋大学における経営情報システムの構築」『名古屋高等教育研究』第3号、2003年、47 - 65頁。
- (5) 池田輝政「ミッション・ポッシブル? -Mission Driven Research の自己検証」『名古屋高等教育研究』第4号、2004年、185 - 202頁。
- (6) 中島英博・キース J. モーガン・鳥居朋子・小湊卓夫・池田輝政「国立大学における規模および範囲の経済性に関する実証分析」『名古屋高等教育研究』第4号、2004年、91 - 104頁。
- (7) 池田輝政「アメリカにおける高等教育の民営化に関する現状と課題」『比較教育学研究』30号、2004年、56 - 65頁。

[著作]

- (1) 池田輝政「大学入試の改革」絹川正吉・館昭編著『学士課程教育の改革』、東新堂、2004年、53 - 70頁。

[報告書等]

- (1) 池田輝政編『学士課程における初年次マネジメントの有効性に関する調査研究』平成13・14年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）研究成果報告書、2003年、47 - 51頁。

○夏目達也（2004年4月～）

[学会・紀要論文]

- (1) 夏目達也「フランスの大学におけるインターンシップ」日本インターンシップ学会『インターンシップ研究年報』第8号、2005年、89 - 100頁。
- (2) 夏目達也「職業教育における学校の役割とその相対的縮小」『フランス教育学会紀要』第17号、2005年、69 - 79頁。
- (3) 夏目達也「フランスにおける大学教員職への準備教育制度」『名古屋高等教育研究』第6号、2006年、61 - 76頁。
- (4) 夏目達也「大学における学生の就職支援－就職指導からキャリア形成支援へ」『都市問題研究』（都市問題研究会）第58巻第5号（通巻665号）、26 - 38頁、2006年。
- (5) 夏目達也・青山佳代「名古屋大学のFD活動への高等教育研究センターの支援」『名古屋高等教育研究』第7号、2007年、5 - 17頁。
- (6) 近田政博・戸田山和久・夏目達也・中井俊樹・鳥居朋子「大学での学びを促進する全学新入生向け教材の開発」『名古屋高等教育研究』第7号、125 - 145頁。
- (7) 夏目達也「フランスにおける大学院教育の質的向上－『博士養成センター』をめぐる」『名古屋高等教育研究』第7号、2007年、187 - 207頁。
- (8) 鳥居朋子・夏目達也・近田政博・中井俊樹「大学におけるカリキュラム開発のプロセスに関する考察－Diamondモデルとその適用事例を中心に」日本高等教育学会編『高等教育研究』第10集、2007年、217 - 235頁。
- (9) 夏目達也「諸外国の大学におけるFDの組織化の現状」『大学教育学会誌』第29巻第1号（通巻55号）、2007年、81 - 85頁。
- (10) 夏目達也「フランスの若者の就職問題」『フランス教育学会紀要』第19号、2007年、

101 - 110 頁。

- (11) 夏目達也・吉良直・北野秋男「学士課程における教育助手制度に関する日米仏比較研究」『大学教育学会誌』、第 29 卷第 2 号、2007 年、77 - 86 頁。
- (12) 夏目達也「フランスにおける大学院教育制度整備の現状と課題」『名古屋高等教育研究』第 8 号、2008 年、95 - 116 頁。

[著作]

- (1) 夏目達也「名古屋大学における少人数セミナーの現状と課題」東北大学高等教育開発推進センター編『大学における初年次少人数教育と「学びの転換」』東北大学出版会、2007 年、15 - 29 頁。
- (2) 夏目達也「フランスにおける徒弟制度と継続職業教育」平沼高編『熟練工養成の国際比較』、ミネルヴァ書房、2007 年、109 - 125 頁。
- (3) 夏目達也「フランスの職業教育」太田政男・工藤毅編著『学ぶ はたらく つながる』かもがわ出版、2007 年、189 - 187 頁。

[報告書等]

- (1) 夏目達也「フランスにおける技術・職業教育教員の養成制度の現状」『フランスの教員と教員養成に関する研究』（科研費報告書）、39 - 58 頁。
- (2) 夏目達也「フランスの建築・土木業における職業教育・訓練の現状」『製造業における熟練労働者のキャリア・ディベロップメントに関する国際比較研究』（基盤研究(A)(1)）、2005 年、iii7 - iii20 頁。
- (3) 夏目達也「フランスにおける見習訓練制度と学校職業教育」『製造業における熟練労働者のキャリア・ディベロップメントに関する国際比較研究』（基盤研究(A)(1)）、2005 年、iii1 - iii6 頁。
- (4) 夏目達也編「シドニー大学における FD 活動」『学生・教師の満足度を高めるための FD 化の方法論に関する調査研究』平成 16・17 年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(2)) 中間報告書、2005 年、35 - 55 頁。
- (5) 夏目達也「フランスにおける「コンピテンシー」をめぐる議論と高等教育政策へのインパクト」『高等教育とコンピテンシー形成に関する日欧比較研究』(基盤研究(B)(1))、2005 年、135 - 148 頁。
- (6) 夏目達也「フランスの大学における学生就職をめぐる状況とサポート体制」『学生・生徒のキャリアアップ支援策の高度化と産学パートナーシップの日米仏比較研究』(基盤研究(C))、2005 年、17 - 26 頁。
- (7) 夏目達也編『学生・教師の満足度を高めるための FD 化の方法論に関する調査研究』平成 16・17 年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(2))、2006 年。
- (8) 夏目達也「フランスの高等教育における『公私協働』の現状」『公私協働とネットワーク化による教育運営サポートシステムの構築に関する国際比較研究』（科研費基盤研究(A)中間報告）、2006 年、35 - 40 頁。
- (9) 夏目達也「フランスにおける高校と大学の接続の現状と課題」『国立大学における入試の多様化とアドミッションセンターの機能拡充に関する総合的研究(中間報告書)』

(基盤研究(B))、2006年、75 - 93頁。

- (10) 夏目達也「フランスの大学における教育組織と研究組織の分離と統合」『「文部科学省<small>く</small>先進的<small>な</small>大学改革推進委託」調査研究報告書—今後の「大学像」の在り方に関する調査研究：教員の所属組織』、2007年、247 - 250頁。

○近田政博

[学会・紀要論文]

- (1) 近田政博「阮朝期ベトナムにおける儒教教育—中華教育モデルの受容と変容」大学史研究会編『大学史研究』第17号、2002年、37 - 54頁。
- (2) 中島英博・中井俊樹・近田政博・鳥居朋子・池田輝政「『ゴーイングシラバス』を通して見える新しい授業空間—授業マネジメントツールの開発と教育改善効果」『名古屋高等教育研究』第3号、2003年、67 - 81頁。
- (3) 近田政博「初年次教育の日米比較—特質と課題」『大学教育学会誌』第26巻第1号、2004年、44 - 49頁。
- (4) 近田政博「基礎セミナー『他人について調べて書く技法を身につける』の実践—体験型学習をめざして」『名古屋高等教育研究』第5号、2005年、65 - 83頁。
- (5) 近田政博・鳥居朋子「名古屋大学におけるFDの状況」『大学におけるFD・SD（教員職員資質開発）の制度化と質的保証に関する総合的研究』平成14～16年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究(A)(1)）研究成果報告書（研究代表者：有本章）、2005年、220 - 227頁。
- (6) 中井俊樹・中島英博・近田政博「名古屋大学の教育の質向上に有効な教員・学生・大学組織の実践手法—『優れた授業実践のための7つの原則』のチェックリストを用いた調査」『名古屋高等教育研究』第6号、2006年、77 - 92頁。
- (7) 近田政博・戸田山和久・夏目達也・中井俊樹・鳥居朋子「大学での学びを促進する全学新生向け教材の開発」『名古屋高等教育研究』第7号、2007年、125 - 145頁。
- (8) 近田政博「研究大学の院生を対象とする大学教授法研修のあり方」『名古屋高等教育研究』第7号、2007年、147 - 167頁。
- (9) 鳥居朋子・夏目達也・近田政博・中井俊樹「大学におけるカリキュラム開発のプロセスに関する考察—Diamondモデルとその適用事例を中心に」日本高等教育学会編『高等教育研究』第10集、2007年、217 - 235頁。
- (10) 近田政博・鳥居朋子「名古屋大学におけるFD活動の状況」高等教育研究叢書『FDの制度化と質的保証〔後編〕』広島大学高等教育研究開発センター、2007年、33 - 44頁。
- (11) 近田政博「社会人大学院生を対象とする研究方法論の授業実践」『名古屋高等教育研究』第8号、2008年、73 - 94頁。

[著作]

- (1) 近田政博『近代ベトナム高等教育の形成過程に関する研究—外国教育モデル受容の比較教育的分析』名古屋大学博士学位論文、300頁、2003年2月審査合格。

- (2) 近田政博『近代ベトナム高等教育の政策史』多賀出版、2005年、A5版全418頁（日本比較教育学会第16回平塚賞）。
- (3) 近田政博「ベトナム 高等教育100万人時代の質保証」馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部、2004年、124 - 148頁。
- (4) 近田政博（大会シンポジウムレビュー）「高校教育の多様化の進行と初年次教育・導入教育の課題」『大学教育学会誌』27巻第1号、2005年、37 - 39頁。
- (5) 近田政博「現代ベトナムの教育計画」杉本均・山内乾史編『現代アジアの教育計画』学文社、2006年、236 - 253頁。
- (6) 近田政博「大学で学ぶことの意味を考えさせるための教材－『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』の開発」『LISN』キハラ株式会社、2006年、11 - 13頁。

[訳書]

- (1) ベトナム社会主義共和国「ベトナム国立大学規則」『アジア諸国における中等・高等教育の民営化に関する実証的比較研究－その特質と問題点に関する考察』平成13～14年度科学研究費補助金基盤研究(B)(1)研究成果報告書（研究代表者：村田翼夫）、2003年、89 - 102頁（ベトナム語翻訳）。
- (2) キース・モーガン「英国の大学における質の評価」『名古屋高等教育研究』第3号、2003年、111 - 136頁。
- (3) デビッド・グロスマン「日本と香港の教員養成」『名古屋高等教育研究』第4号、2004年、127 - 145頁。
- (4) キャロル・マッチ「高校生から大学生への移行－諸文献、教員、成功した学生からのアドバイスの分析」（岡田久樹子との共訳）、平成16年度学生支援特別経費『初年次オリエンテーションを支援するスタディ・ティップスの開発と活用に関する事業』成果報告書、2005年、15 - 33頁。
- (5) モハメッドレザ・サルカールアラニほか「イランにおける教育行政官の専門能力開発に関する事例研究－働くために学ぶ、学ぶために働く：現職学習の実践手法」『名古屋高等教育研究』第6号、2006年、195 - 214頁。
- (6) ウルリッヒ・タイヒラー「ヨーロッパにおける学生移動」（吉川裕美子との共訳）『ヨーロッパの高等教育』（ウルリッヒ・タイヒラー著、馬越徹・吉川裕美子監訳）、玉川大学出版部、2006年、204 - 228頁。
- (7) スコット・E.イーヴンベック、バーバラ・ジャクソン「FDと初年次教育」『初年次教育ハンドブック－学生を「成功」に導くために』（山田礼子監訳）、丸善、2007年、79 - 102頁。
- (8) リチャード・ジェームス、ガブリエル・ボールドウィン『研究指導を成功させる方法－学位論文の作成をどう支援するか』ダイテック、2008年、61頁。

[報告書等]

- (1) 近田政博「初年次教育の実施状況とそのマネジメントに関する日米比較」池田輝政編『学士課程における初年次教育マネジメントの有効性に関する調査研究』平成13・

- 14年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書、2003年、9-19頁。
- (2) 近田政博「授業改善の戦略－教師と学生の満足度を高めるために」『FD(ファカルティ・ディベロップメント)に関する講演会』、中央大学、2004年、79-99頁。
- (3) 近田政博「現代ベトナムの高等教育戦略－量の拡大から質の追求へ」大塚豊編『アジア諸国におけるグローバリゼーション対応の高等教育改革戦略に関する比較研究』平成14・15年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(1))研究成果報告書、2004年、130-155頁。
- (4) 近田政博・鳥居朋子「名古屋大学におけるFDの状況」有本章編『大学におけるFD・SD(教員職員資格開発)の制度化と質的保証に関する総合的研究』平成14-16年度日本学術振興会科学研究費補助金(基盤研究(A)(1))研究成果報告書、2005年、220-227頁。
- (5) 近田政博「初年次教育の質をどう高めるか－目標設定・評価指標・実践手法」『大学における初年次・導入教育中間報告書』早稲田大学教育総合研究所、2006年、9-40頁。
- (6) 近田政博「授業改善の取り組みをどう組織化するか」『平成17年度「大学の教育・授業を考えるワークショップ」報告書』日本私立大学連盟、2006年、43-56頁。
- (7) 中島英博・近田政博「トウエンテ大学におけるFD活動」夏目達也編『学生・教師の満足度を高めるためのFD組織化の方法論に関する調査研究』平成16・17年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(2))研究成果報告書、2006年、113-122頁。
- (8) 近田政博「オーストラリア高等教育研究開発学会(HERDSA)発表者に対するアンケート調査結果」夏目達也編『学生・教師の満足度を高めるためのFD組織化の方法論に関する調査研究』平成16・17年度科学研究費補助金(基盤研究(B)(2))研究成果報告書、2006年、203-214頁。
- (9) 野水勉・近田政博・柳原光芳・岩城奈巳「Michigan大学FD研修プログラムへの参加と北米大学調査」名古屋大学『FD活動の国際化による大学教育の質的向上』平成18年度大学教育の国際化推進プログラム「海外先進教育実践支援」成果報告書、2007年、9-42頁。

[書評]

- (1) P.G.アルトバック・馬越徹編著(北村友人監訳)『アジアの高等教育改革』玉川大学出版部、2006年、412頁の書評を『IDE 現代の高等教育』No.495、2007年11月号、63-64頁に掲載。

○中井俊樹

[学会・紀要論文]

- (1) 中井俊樹「大学教育改善のためのティーチングティップス」『電子情報通信学会誌』vol.86、no.2、2003年、74-77頁。
- (2) 中井俊樹・鳥居朋子・酒井正彦・池田輝政「名古屋大学における経営情報システムの構築」『名古屋高等教育研究』第3号、2003年、47-65頁。
- (3) 中島英博・中井俊樹・近田政博・鳥居朋子・池田輝政「『ゴーイングシラバス』を通

- して見える新しい授業空間－授業マネジメントツールの開発と教育改善効果」『名古屋高等教育研究』第3号、2003年、67 - 81頁。
- (4) 中井俊樹「名古屋大学」有本章編『大綱化以降の学士課程カリキュラム改革－国立大学の事例報告』高等教育研究叢書78、2004年、93 - 104頁。
 - (5) 横山恵子・中井俊樹「イギリスの法人計画における国家と大学の関係」『名古屋高等教育研究』第4号、2004年、73 - 89頁。
 - (6) 中島英博・中井俊樹「優れた授業実践のための7つの原則に基づく学生用・教員用・大学用チェックリスト」『大学教育研究ジャーナル』第2号、2005年、71 - 80頁。
 - (7) 中井俊樹・中島英博「優れた授業実践のための7つの原則とその実践手法」『名古屋高等教育研究』第5号、2005年、283 - 299頁。
 - (8) 中井俊樹「どのような条件のもとで学生はより学ぶのか」『大学と教育』第40号、2005年、22 - 37頁。
 - (9) 池田輝政・神保啓子・中井俊樹・青山佳代「FDを持続的に革新するベンチマーク法の事始」『大学論集』第36集、広島大学高等教育研究開発センター、2006年、115 - 130頁。
 - (10) 中井俊樹・中島英博・近田政博「名古屋大学の教育の質向上に有効な教員・学生・大学組織の実践手法－『優れた授業実践のための7つの原則』のチェックリストを用いた調査」『名古屋高等教育研究』第6号、2006年、77 - 92頁。
 - (11) 中井俊樹「クラス規模は授業にどのような影響を与えるのか」『名古屋高等教育研究』第6号、2006年、5 - 19頁。
 - (12) 近田政博・戸田山和久・夏目達也・中井俊樹・鳥居朋子「大学での学びを促進する全学新入生向け教材の開発」『名古屋高等教育研究』第7号、2007年、125 - 145頁。
 - (13) 中井俊樹・齋藤芳子「アメリカの専門職団体が描く学生担当職員像－学生担当職のための優れた実践の原則」『名古屋高等教育研究』第7号、2007年、169 - 185頁。
 - (14) 小湊卓夫・中井俊樹「国立大学法人におけるインスティテューショナル・リサーチ組織の特質と課題」『大学評価・学位研究』第5号、2007年、17 - 34頁。
 - (15) 中井俊樹「大学教育の質向上のための教員・学生・大学組織の役割と相互関係－『ティップス先生からの7つの提案』を活用した教授学習支援」『大学評価・学位研究』第5号、2007年、1 - 16頁。
 - (16) 鳥居朋子・夏目達也・近田政博・中井俊樹「大学におけるカリキュラム開発のプロセスに関する考察－Diamondモデルとその適用事例を中心に」『高等教育研究』第10集、2007年、217 - 235頁。
 - (17) 中井俊樹「学びを支える教務学生担当職－『ティップス先生からの7つの提案』によるノウハウの共有」『大学と学生』第43号、2007年、23 - 29頁。
 - (18) 出口博也・中井俊樹「教育実践における教員と職員の連携をどのように進めるか－米国の『強力な連携－学習に対する共有された責任』を事例として」『大学と教育』第45号、2007年、49 - 60頁。
 - (19) 中井俊樹・齋藤芳子「大学教育の質を総合的に向上させる研修教材の評価」『メディア教育研究』第4巻第1号、2007年、31 - 40頁。
 - (20) 中井俊樹・中島英博「ICTを活用した実践的教授法の明示化の試み－『ティップ

ス先生からの7つの提案』の事例」（資料）日本教育工学会論文誌 31 巻 4 号、2008 年、479 - 486 頁。

[著作]

- (1) 中井俊樹・山里敬也・中島英博・岡田啓『e ラーニングハンドブックーステップでつくるスマートな教材』マナハウス、2003 年、A5 版全 43 頁。
- (2) 中井俊樹「フィリピンー私学依存型高等教育システムの戦略」馬越徹編『アジア・オセアニアの高等教育』玉川大学出版部、2004 年、171 - 191 頁。
- (3) 中井俊樹「外から見たビジネススクール留学」MBA を考える会『MBA の学び方ービジネススクール留学でどのように力がつくのか』マナハウス、2005 年、197 - 205 頁。
- (4) 中井俊樹・中島英博「WebCT を効果的に活用する教授法」エミットジャパン編『WebCT: 大学を変える e ラーニングコミュニティ』東京電機大学出版部、2005 年、173 - 183 頁。
- (5) 中井俊樹「ベトナム初等教育における地域間格差」瀬木守一編『ベトナムにおける初等教育の普遍化政策』明石書店、2008 年、147 - 162 頁。
- (6) 中井俊樹「すぐれた教育実践のノウハウを学生・教育・職員が共有する」東北大学教育開発推進センター編『研究・教育のシナジーと FD の未来』東北大学出版会、2008 年、131 - 137 頁。

[訳書]

- (1) ウーリッヒ・タイヒラー「ヨーロッパの高等教育と新しい社会経済の挑戦」『ヨーロッパの高等教育改革』（ウルリッヒ・タイヒラー著、馬越徹・吉川裕美子監訳）、玉川大学出版部、2006 年、148 - 164 頁。

[報告書等]

- (1) 中井俊樹・首藤貴子「インターネット上での反響」名古屋大学高等教育研究センター『「成長するティップス先生」の記録 2001.04 - 2002.03』2002 年、11 - 18 頁。
- (2) 中井俊樹「大学における初年次教育の動向」富山大学教養教育実施機構『教養教育教員研修会報告書』2002 年、9 - 26 頁。
- (3) 中井俊樹「名古屋大学マネジメント情報の出力指標の開発」『名古屋大学マネジメント情報の開発記録 2001.02 - 2002.12』、名古屋大学評価情報分析室、2003 年、5 - 10 頁。
- (4) 中井俊樹「名古屋大学の FD 活動への取り組み」鈴鹿工業高等専門学校『授業改善に向けて』2003 年、85 - 88 頁。
- (5) 中井俊樹「大学生の学習スキルに関するサイト」池田輝政編『学士課程における初年次マネジメントの有効性に関する調査研究』平成 13・14 年度科学研究費補助金（基盤研究(C)(2)）研究成果報告書、2003 年、47 - 51 頁。
- (6) 中井俊樹「ウォーリック大学の質の保証への取り組み」日英合同推進委員会『新しい時代の大学の管理運営ー英国大学に対する訪問調査報告書』大学評価・学位授与機構、2003 年、142 - 155 頁。

- (7) 中井俊樹「フィリピンにおけるグローバリゼーション対応の高等教育改革戦略」大塚豊編『アジア諸国におけるグローバリゼーション対応の高等教育改革戦略に関する比較研究』平成14・15年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(1)）研究成果報告書、2004年、47 - 61頁。
- (8) 中井俊樹「講義のノウハウを共有しよう－名古屋大学版ティーチングティップスの経験」『月刊化学』59号、2004年、42 - 44頁。
- (9) 中井俊樹「ペンシルバニア大学におけるFD活動」夏目達也編『学生・教師の満足度を高めるためのFD組織化の方法論に関する調査研究』平成16・17年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(2)）中間報告書、2005年、3 - 13頁。
- (10) 中井俊樹「『成長するティップス先生 Ver1.2』の開発」名古屋大学高等教育研究センター『実践的教授法の開発を目指して－「成長するティップス先生」の記録2004.08 - 2005.03』特色GPシリーズ1号、名古屋大学、2005年、1 - 6頁。
- (11) 中井俊樹「学生がより学ぶための授業の方法」名古屋大学高等教育研究センター『「第1回ランチタイムFD」の実践記録』特色GPシリーズ2号、名古屋大学、2005年、13 - 24頁。
- (12) 中井俊樹・中島英博・東良介「名古屋大学教養教育の授業実践事例の分類」名古屋大学高等教育研究センター『「ティップス先生からの7つの提案」の開発』特色GPシリーズ3号、2005年、103 - 130頁。
- (13) 中井俊樹「『ティップス先生からの7つの提案』の開発」名古屋大学高等教育研究センター『「ティップス先生からの7つの提案」の開発』特色GPシリーズ3号、2005年、1 - 8頁。
- (14) 中井俊樹「研究開発物を通じた授業改善支援」大学コンソーシアム京都『第10回FDフォーラム報告集』、2005年、164 - 167頁。
- (15) 中島英博・岡田啓・中井俊樹・山里敬也「7つの原則に基づくウェブ活用授業の実践手法とその適用可能性」名古屋大学高等教育研究センター『「ティップス先生からの7つの提案」の開発』特色GPシリーズ3号、2005年、27 - 36頁。
- (16) 中井俊樹「授業に学生を参加させるための具体的方法」名古屋大学教養教育院「名古屋大学全学教育FD活動報告書」2006年、82 - 86頁。
- (17) 中井俊樹「ペンシルバニア大学におけるFD活動」夏目達也編『学生・教師の満足度を高めるためのFD組織化の方法論に関する調査研究』平成16・17年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(2)）報告書、2006年、15 - 25頁。
- (18) 中井俊樹「授業デザイン入門」名古屋大学高等教育研究センター『大学院生のための大学教員準備プログラムの開発－大学教授法研修会の記録』特色GPシリーズ4号、名古屋大学、2006年、5 - 16頁。
- (19) 中井俊樹「教育実践ノウハウの共有化に向けて－ティップス先生からの7つの提案」神戸学院大学『2005年度FD委員会活動報告書』2006年、62 - 70頁。
- (20) 中井俊樹「ベトナム初等教育における地域間格差」潮木守一編『初等教育の普遍化戦略に関する事例研究』平成14 - 17年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(1)）報告書、2006年、93 - 106頁。
- (21) 小湊卓夫・中井俊樹「国立大学法人におけるインスティテューショナル・リサーチ組

- 織の特質と課題」大学評価・学位授与機構『大学の諸活動に関する測定指標の調査研究』2006年、235 - 253 頁。
- (22) 中井俊樹「大学教育の質向上のための教員・学生・大学組織の役割と相互関係：『ティップス先生からの7つの提案』を活用した教授学習支援」大学評価・学位授与機構『大学の諸活動に関する測定指標の調査研究』2006年、31 - 46 頁。
- (23) 中井俊樹「大学授業法—授業改善のための7つの提案」大阪外国語大学教育推進室『平成18年度大阪外国語大学FD研修報告書』2007年、5 - 16 頁。
- (24) 中井俊樹「教務担当職員のためのSD—学生の学習支援に求められる資質とその育成」『愛知県私大教務研究会会報』第28号、2007年、65 - 91 頁。
- (25) 中井俊樹「授業改善と初年次教育の課題（講演会資料）」総合科学研究創刊号、2007年、108 - 115 頁。
- (26) 中井俊樹「岩手大学訪問記録」川嶋太津夫編『今後の「大学像」の在り方に関する調査研究—「教養教育」』2007年、77 - 81 頁。
- (27) 中井俊樹「教務学生担当職員編の開発」名古屋大学高等教育研究センター『大学生の学習・発達を支える教務学生担当職員—『ティップス先生からの7つの提案（教務学生担当職員編）』の開発』特色GPシリーズ5号、名古屋大学、2007年、3 - 7 頁。
- (28) 中井俊樹「カリキュラム改革に向けたデータの活用事例—初年次セミナーのクラス規模の少人数化への取り組み」鳥居朋子『大学のカリキュラム開発とインスティチュショナル・リサーチの有機的連携に関する研究』平成18・19年度科学研究費補助金（基盤研究(C)）報告書、2008年、77 - 83 頁。
- (29) 中井俊樹「大学職員の教育的役割について」日本学生支援機構『平成19年度教務事務研修会報告書』2008年、23 - 70 頁。
- (30) 中井俊樹「授業改善に向けたICT活用ノウハウの整理と共有」メディア教育開発センター『ICT活用による教員の教育力向上の取組（FD）に関する調査報告書』2008年、28 - 31 頁。

○鳥居朋子（2002年7月～2007年3月）

[学会・紀要論文]

- (1) 鳥居朋子「戦後教育改革期における東京工業大学のアドミニストレーション—『系』を基礎とする自律的な組織運営に着目して」『名古屋高等教育研究』第3号、2003年、137 - 158 頁。
- (2) 中島英博・中井俊樹・近田政博・鳥居朋子・池田輝政「『ゴーイングシラバス』を通して見える新しい授業空間—授業マネジメントツールの開発と教育改善効果」『名古屋高等教育研究』第3号、2003年、67 - 81 頁。
- (3) 中井俊樹・鳥居朋子・酒井正彦・池田輝政「名古屋大学における経営情報システムの構築」『名古屋高等教育研究』第3号、2003年、47 - 65 頁。
- (4) 鳥居朋子「戦後教育改革期における上原専祿の大学教育論—実業教育への内省に基づく一般教育論の展開」『名古屋高等教育研究』第4号、2004年、147 - 168 頁。
- (5) 中島英博・キース J. モーガン・鳥居朋子・小湊卓夫・池田輝政「国立大学における規模および範囲の経済性に関する実証分析」『名古屋高等教育研究』第4号、2004

- 年、91 - 104 頁。
- (6) 青山佳代・小湊卓夫・鳥居朋子「シドニー大学における教育の質的向上への取り組み－「課程満足度調査 (Student Course Experience Questionnaire: SCEQ)」を中心に」『名古屋高等教育研究』第4号、2004年、205 - 222 頁。
 - (7) 鳥居朋子「大学におけるインスティテューショナル・リサーチの実効性に関する考察－米国及び豪州の事例を手がかりに」『名古屋高等教育研究』第5号、2005年、185 - 203 頁。
 - (8) 鳥居朋子「研究総合大学における教養教育カリキュラムの開発に関する考察－米国ミシガン大学アナーバー校の事例を手がかりに」『名古屋高等教育研究』第6号、2006年、93 - 112 頁。
 - (9) 鳥居朋子「データ主導による教育改善のシステムに関する考察－米国ニューヨーク州立大学の『アルバニー教育効果測定モデル』を手がかりに」『名古屋高等教育研究』第7号、2007年、105 - 124 頁。
 - (10) 近田政博・戸田山和久、夏目達也、中井俊樹、鳥居朋子「大学での学びを促進する全学新生向け教材の開発」『名古屋高等教育研究』第7号、2007年、125 - 145 頁。
 - (11) 鳥居朋子・夏目達也・近田政博・中井俊樹「大学におけるカリキュラム開発のプロセスに関する考察－Diamond モデルとその適用事例を中心に」日本高等教育学会編『高等教育研究』第10集、2007年、217 - 235 頁。
 - (12) 鳥居朋子「学識としての教育のとらえ直しと教師集団による組織的な教育実践の改善－米国インディアナ大学における Scholarship of Teaching and Learning (SOTL)」高等教育研究叢書『FD の制度化と質的保証〔前編〕』広島大学高等教育研究開発センター、2007年、39 - 47 頁。
 - (13) 近田政博・鳥居朋子「名古屋大学における FD 活動の状況」高等教育研究叢書『FD の制度化と質的保証〔後編〕』広島大学高等教育研究開発センター、2007年、33 - 44 頁。

[報告書等]

- (1) 鳥居朋子「大学生の学習スキルに関する書籍－初年次生を対象とした『スタディ・ティップス』を中心に」池田輝政編『学士課程における初年次教育マネジメントの有効性に関する調査研究』平成13・14年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書、2003年、52 - 62 頁。
- (2) 鳥居朋子「名古屋大学マネジメント情報の学内データの収集」『名古屋大学マネジメント情報の開発記録 2001.02 - 2002.12』、名古屋大学評価情報分析室、2003年、11 - 15 頁。
- (3) 鳥居朋子「ハーバード大学におけるティーチング・ティップス－ティーチング・フェローを対象としたティップスに注目して」『実践的教授法の開発を目指して:「成長するティップス先生」の記録 2004.08 - 2005.03』名古屋大学高等教育研究センター、2005年5月、35 - 49 頁。
- (4) 山田弘明・鳥居朋子「北海道大学におけるコアカリキュラム・ヒアリング」『文系コア・カリキュラムの研究開発報告書』名古屋大学、2005年、138 - 161 頁。

- (5) 近田政博・鳥居朋子「名古屋大学における FD の状況」有本章編『大学における FD・SD（教員職員資格開発）の制度化と質的保証に関する総合的研究』平成 14 - 16 年度日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究(A)(1)）研究成果報告書、2005 年、220 - 227 頁。
- (6) Morgan, K., Nakjima, H., Torii, T. and Ikeda, T. 「Economics of Education. Part 8. Analysis of the Costs of Teaching Undergraduate and Graduate Students and of Research in Japanese National University」『大学論集』広島大学高等教育研究開発センター、第 35 集、2005 年、449 - 463 頁。
- (7) 鳥居朋子「米国ミシガン大学における優れた授業実践および「7つの原則」の推奨—新任教員オリエンテーションの FD 活動を通じて」名古屋大学高等教育研究センター『「ティップス先生からの 7つの提案」の開発』特色 GP シリーズ 3 号、2005 年 9 月、37 - 45 頁。
- (8) 鳥居朋子「クライストチャーチ教育大学における FD」夏目達也編『学生・教師の満足度を高めるための FD 組織化の方法論に関する調査研究』平成 16・17 年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(2)）研究成果報告書、2006 年、99 - 112 頁。
- (9) 鳥居朋子「名古屋大学全学教育カリキュラムの変遷における課題と論点」『大学における教養教育カリキュラムの比較研究』名古屋大学高等教育研究センター、2006 年、7 - 21 頁。
- (10) 鳥居朋子「ハーバード大学における学士課程教育カリキュラム—(1)コア・カリキュラムに関する特質」『大学における教養教育カリキュラムの比較研究』名古屋大学高等教育研究センター、2006 年、135 - 146 頁。
- (11) 鳥居朋子「ハーバード大学における学士課程教育カリキュラム—(2)一般教育カリキュラムの開発プロセス」『大学における教養教育カリキュラムの比較研究』名古屋大学高等教育研究センター、2006 年、147 - 167 頁。
- (12) 近田政博・鳥居朋子「名古屋大学における FD 活動の状況」高等教育研究叢書『FD の制度化と質的保証〔後編〕』広島大学高等教育研究開発センター、2007 年、33 - 44 頁。
- (13) 高木秀夫・田川哲哉・鳥居朋子「Sydney 大学 FD 研修プログラムへの参加とオーストラリア大学調査」名古屋大学『FD 活動の国際化による大学教育の質的向上』平成 18 年度大学教育の国際化推進プログラム「海外先進教育実践支援」成果報告書、2007 年、59 - 86 頁。

○中島英博（2002 年 7 月～2005 年 9 月）

[学会・紀要論文]

- (1) 中島英博・中井俊樹・近田政博・鳥居朋子・池田輝政「『ゴーイングシラバス』を通して見える新しい授業空間—授業マネジメントツールの開発と教育改善効果」『名古屋高等教育研究』第 3 号、2003 年、66 - 81 頁。
- (2) 中島英博・キース J. モーガン・鳥居朋子・小湊卓夫・池田輝政「国立大学における規模および範囲の経済性に関する実証分析」『名古屋高等教育研究』第 4 号、2004 年、91 - 104 頁。

- (3) 中島英博・中井俊樹「優れた授業実践のための7つの原則に基づく学生用、教員用、大学用チェックリスト」『大学教育研究ジャーナル』第2号、2005年、71 - 80頁。
- (4) 中井俊樹・中島英博「優れた授業実践のための7つの原則とその実践手法」、『名古屋高等教育研究』第5号、2005年、283 - 299頁。

[著作]

- (1) 中井俊樹・山里敬也・中島英博・岡田啓『eラーニングハンドブックーステップでつくるスマートな教材』マナハウス、2003年、A5版全43頁。
- (2) 中井俊樹・中島英博「WebCTを効果的に活用する教授法」エミットジャパン編『WebCT:大学を変えるeラーニングコミュニティ』東京電機大学出版部、2005年、173 - 183頁。

[訳書]

- (1) キャロル・マッチ「高校から大学への移行に関する一考察—学生・教員・大学組織の三者への提言」『名古屋高等教育研究』第5号、2005年、167 - 184頁。

[報告書等]

- (1) 中島英博「サウス・カロライナ大学とウィスコンシン大学の初年次マネジメント」池田輝政編『学士課程における初年次教育マネジメントの有効性に関する調査研究』平成13・14年度科学研究費補助金研究成果報告書、2003年、21 - 26頁。
- (2) 中島英博・近田政博「トウエンテ大学におけるFD活動」夏目達也編『学生・教師の満足度を高めるためのFD組織化の方法論に関する調査研究』平成16・17年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(2)）研究成果報告書、2006年、113 - 122頁。
- (3) Morgan, K., Nakjima, H., Torii, T. and Ikeda, T. 「Economics of Education. Part 8. Analysis of the Costs of Teaching Undergraduate and Graduate Students and of Research in Japanese National University」『大学論集』広島大学高等教育研究開発センター、第35集、2005年、449 - 463頁。
- (4) 中島英博「『成長するティップス先生』に関するアンケート集計分析」名古屋大学高等教育研究センター『実践的教授法の開発を目指して「成長するティップス先生」の記録2004.08 - 2005』特色GPシリーズ1号、2005年、7 - 16頁。
- (5) 中島英博「学生の学習を支援するシラバスをつくろう」名古屋大学高等教育研究センター『「第1回ランチタイムFD」の実践記録』特色GPシリーズ2号、2005年、25 - 32頁。
- (6) 中島英博・岡田啓・中井俊樹・山里敬也「7つの原則に基づくウェブ活用授業の実践手法とその適用可能性」名古屋大学高等教育研究センター『「ティップス先生からの7つの提案」の開発』特色GPシリーズ3号、2005年、47 - 53頁。
- (7) 中井俊樹・中島英博・東良介「名古屋大学教養教育の授業実践事例の分類」名古屋大学高等教育研究センター『「ティップス先生からの7つの提案」の開発』特色GPシリーズ3号、2005年、103 - 130頁。

○小湊卓夫（2003年4月～2005年3月）

[学会・紀要論文]

- (1) 中島英博・キース J. モーガン・鳥居朋子・小湊卓夫・池田輝政「国立大学における規模および範囲の経済性に関する実証分析」『名古屋高等教育研究』第4号、2004年、91 - 104頁。
- (2) 青山佳代・小湊卓夫・鳥居朋子「シドニー大学における教育の質的向上への取組み－「課程満足度調査(Student Course Experience Questionnaire: SCEQ)」を中心に」『名古屋高等教育研究』第4号、2004年、205 - 222頁。
- (3) 小湊卓夫「大学の組織運営改善における成果指標の有効性－名古屋大学の事例に基づく考察」『名古屋高等教育研究』第5号、2005年、205 - 222頁。

[報告書等]

- (1) 小湊卓夫「海外の大学における経営情報システム」『「名古屋大学マネジメント情報」の開発記録 2001.02 - 2002.12』名古屋大学評価分析室、2003年、31 - 36頁。
- (2) 小湊卓夫「名古屋大学マネジメント情報 Ver.2.0 の概要」名古屋大学評価情報分析室、『「名古屋大学マネジメント情報 Ver.2.0」の開発記録』2004年、1 - 3頁。
- (3) 小湊卓夫「『名古屋大学マネジメント情報』のデータ収集」名古屋大学評価情報分析室、『「名古屋大学マネジメント情報 Ver.2.0」の開発記録』2005年、5 - 7頁。

○青山佳代（2003年6月～2006年3月）

[学会・紀要論文]

- (1) 青山佳代・小湊卓夫・鳥居朋子「シドニー大学における教育の質的向上への取組み－「課程満足度調査 (Student Course Experience Questionnaire: SCEQ)」を中心に」『名古屋高等教育研究』第4号、2004年、205 - 222頁。
- (2) 青山佳代「名古屋大学における『一般教育』カリキュラムに関する歴史的考察－教養部発足から教養教育院創設にいたるまでのカリキュラムの変遷に注目して」『名古屋大学大学文書資料室紀要』第13号、名古屋大学大学文書資料室、2005年、63 - 102頁。
- (3) 青山佳代「名古屋大学における『一般教育』の運営に関する歴史的考察」（研究ノート）、『名古屋大学大学文書資料室紀要』第14号、名古屋大学大学文書資料室、2006年、65 - 110頁。
- (4) 青山佳代「アメリカ州立大学におけるインスティテューショナル・リサーチ (Institutional Research)の機能に関する一考察」『名古屋高等教育研究』第6号、2006年、113 - 130頁。
- (5) 池田輝政・神保啓子・中井俊樹・青山佳代「FD を持続的に革新するベンチマーク法の事始」『大学論集』第36集、広島大学高等教育研究開発センター、2006年、115 - 130頁。

[著作・訳書]

- (1) マイケル・ページ「高等教育の国際化－その評価とパフォーマンス・インディケータ」『名古屋高等教育研究』第5号、2005年、123 - 142頁。

[報告書等]

- (1) 青山佳代他「外部指標から名古屋大学の現状」名古屋大学評価情報分析室、2004年、A4判全35頁。
- (2) 青山佳代「ブラウン大学の事例」夏目達也編『学生・教師の満足度を高めるためのFD組織化の方法に関する調査研究』平成16・17年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(2)）、中間報告書、2005年、14 - 25頁。
- (3) 青山佳代「『成長するティップス先生』に関するアンケート自由記述分析」名古屋大学高等教育研究センター『実践的教授法の開発を目指して：『成長するティップス先生』の記録2004.09 - 2005.03』特色GPシリーズ1号、2005年、17 - 26頁。
- (4) 青山佳代・近田政博「アンケート集計と総括」名古屋大学高等教育研究センター『「第1回ランチタイムFD」の実践記録』特色GPシリーズ2号、2005年、45 - 49頁。
- (5) 青山佳代『外部データにみる10大学の現状』、名古屋大学評価企画室、2005年、A4判全30頁。
- (6) 青山佳代「シカゴ大学における学部教育カリキュラム」『大学における教養教育カリキュラムの比較研究』（名古屋大学総長裁量経費研究報告書）名古屋大学高等教育研究センター、2006年、187 - 192頁。
- (7) 青山佳代「ブラウン大学における大学教育認定プログラム」名古屋大学高等教育研究センター『大学院生のための大学教員準備プログラムの開発－大学教授法研修会の記録』特色GPシリーズ4号、2006年、67 - 72頁。
- (8) 青山佳代「ブラウン大学におけるFD活動」夏目達也編『学生・教師の満足度を高めるためのFD組織化の方法に関する調査研究』平成16・17年度科学研究費補助金（基盤研究(B)(2)）、最終報告書、2006年、27 - 38頁。

○齋藤芳子（2006年4月～）

[学会・紀要論文]

- (1) 黒田光太郎・齋藤芳子「ナノテクノロジーの倫理・社会影響」『技術倫理と社会（社団法人日本技術士会中部支部ETの会誌）』創刊号、2006年、2 - 5頁。
- (2) 中井俊樹・齋藤芳子「アメリカの専門職団体が描く学生担当職員像－学生担当職のための優れた実践の原則」『名古屋高等教育研究』第7号、2007年、169 - 185頁。
- (3) 齋藤芳子・小林信一「イギリスの大学における有期雇用研究員のキャリア・マネジメント」『名古屋高等教育研究』第7号、2007年、209 - 218頁。
- (4) 中井俊樹・齋藤芳子「大学教育の質を総合的に向上させる研修教材の評価」『メディア教育研究』第4巻第1号、2007年、31 - 40頁。
- (5) 齋藤芳子「米国における大学院向け研究倫理教育コースの設計」『名古屋高等教育研究』第8号、2008年、117 - 136頁。

[雑誌論文等]

- (1) 齋藤芳子「『子どもの大学』（Kinder-Uni）の試み」『市民科学』第3号、2007年。
- (2) 齋藤芳子「大学教員にウェブサイトから質問する－ルイ・パスツール大学のウェブサ

イト『科学－市民』』『市民科学』第2号、2007年。

[報告書等]

- (1) 黒田光太郎・齋藤芳子・城山英明・鈴木達治郎・中川善典「平成18年度科学技術振興調整費・ナノテクノロジー影響の多領域専門家パネル・タスクフォース4・ナノテクノロジーの技術アセスメントとコミュニケーションの検討 成果報告書」、2007年。
- (2) 黒田光太郎・城山英明・鈴木達治郎・中川善典・齋藤芳子「ナノテクノロジーの技術アセスメントとコミュニケーションの検討」『平成18年度科学技術振興調整費・ナノテクノロジー影響の多領域専門家パネル』（成果報告書）、2007年。
- (3) 前川厚子・柳原光芳・齋藤芳子「Warwick大学FD研修プログラムへの参加とイギリス大学調査」名古屋大学『FD活動の国際化による大学教育の質的向上』平成18年度大学教育の国際化推進プログラム「海外先進教育実践支援」成果報告書、2007年、87 - 111頁。

○藤井基貴（2007年9月～2008年3月）

[学会・紀要論文]

- (1) 藤井基貴「近代ドイツの大学における『学修の手引き』－ケーニヒスベルク大学哲学部に注目して」『名古屋高等教育研究』第8号、2008年、137 - 151頁。

[著作]

- (1) 藤井基貴「古代ギリシャの教育」『新版子どもの教育の歴史』名古屋大学出版会、2008年3月、1頁。
- (2) 藤井基貴、五島敦子「新時代の教育」『新版子どもの教育の歴史』名古屋大学出版会、2008年3月、24 - 35頁。

[1 1] 学会発表

○池田輝政（2002年4月～2004年3月）

- (1) 中井俊樹・井手弘人・池田輝政「シラバスを基点とした授業マネジメントの有効性－「ゴーイングシラバス」による新しい授業空間の活用」日本高等教育学会第5回大会、愛知学院大学、2002年5月24日。
- (2) 近田政博、中井俊樹、池田輝政「学習ポートフォリオを用いた授業改善」日本高等教育学会第6回大会、神戸大学、2003年5月24日。
- (3) 池田輝政・中井俊樹・鳥居朋子「戦略的な経営情報システムの開発と大学へのインパクト－『名古屋大学マネジメント情報』の事例を通して」日本高等教育学会第6回大会、神戸大学、2003年5月24日。

○夏目達也（2004年4月～）

- (1) 夏目達也「フランスの大学におけるインターンシップ」日本インターンシップ学会第5回大会、名古屋大学、2004年6月12日。
- (2) 夏目達也「職業教育改革からの示唆」（特別企画シンポジウム「米国・キャリア教育からの示唆と教訓」）日本進路指導学会第26回研究大会、東洋大学、2004年10月17日。
- (3) 黒田光太郎、近田政博、鳥居朋子、夏目達也「新しい教養教育実施組織下での授業実践の課題－名大教養教育院における授業評価アンケートとその活用」日本高等教育学会第8回大会、九州大学、2005年5月22日。
- (4) 夏目達也「フランスにおける大学教員職への準備教育制度－高等教育準備センター（CIES）における教育と学生の反応」日本教育学会第64回大会、東京学芸大学、2005年8月26日。
- (5) 夏目達也、中井俊樹、池田輝政、小湊卓夫、中島英博「研究大学におけるFDの組織化に関する比較研究」高等教育学会第9回大会、国立大学財務・経営センター、2006年6月3日。
- (6) 中井俊樹、夏目達也、近田政博、鳥居朋子、青山佳代、中島英博「教員・学生・大学組織の相互関係を重視した教育の質向上の具体的方法」第28回大学教育学会、東海大学、2006年6月11日。
- (7) 近田政博、夏目達也、中井俊樹、鳥居朋子「大学コミュニティへの適応を促進する新入生向け学習支援教材の開発－『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』の事例より」第28回大学教育学会、東海大学、2006年6月11日。
- (8) 夏目達也「フランスの若者の就労問題」（シンポジウム「フランスの若者の社会的異議申し立て」）フランス教育学会第24回大会、法政大学、2006年9月14日。
- (9) 夏目達也「諸外国の大学におけるFDの組織化の現状」大学教育学会課題研究集会シンポジウム、金沢大学、2006年11月26日。
- (10) 近田政博、夏目達也「大学院生を対象とした大学教授法研修会の可能性と課題」第10回日本高等教育学会、名古屋大学、2007年5月26日。

- (11) 鳥居朋子、浪川幸彦、夏目達也、近田政博、中井俊樹、齋藤芳子、黒田光太郎「大学におけるカリキュラム改革のための支援ツール開発」第10回日本高等教育学会、名古屋大学、2007年5月27日。
- (12) 中井俊樹・齋藤芳子・夏目達也・近田政博・鳥居朋子「大学教育の質向上のための大学職員の役割－『ティップス先生からの7つの提案〈教務学生担当職員編〉』の開発」第29回大学教育学会、東京農工大学、2007年6月10日。

○近田政博

- (1) 近田政博、中井俊樹、池田輝政「学習ポートフォリオを用いた授業改善」第6回日本高等教育学会、神戸大学、2003年5月24日。
- (2) 近田政博「初年次教育の日米比較－特質と課題」大学教育学会2003年度課題研究集会シンポジウム、中京女子大学、2003年11月30日。
- (3) 近田政博「初年次教育におけるスタディティップスの位置づけ－名古屋大学の取り組み」第26回大学教育学会ラウンドテーブル、北海道大学、2004年6月12日。
- (4) 黒田光太郎・近田政博・鳥居朋子「総合大学における教養教育の組織化への取り組み－名古屋大学教養教育院の設立」日本高等教育学会第7回大会、國學院大學、2004年7月25日。
- (5) 鳥居朋子・中島英博・近田政博「社会人学生に有効な授業設計の方法論」日本高等教育学会第7回大会、國學院大學、2004年7月25日。
- (6) 黒田光太郎、近田政博、鳥居朋子、夏目達也「新しい教養教育実施組織下での授業実践の課題－名大教養教育院における授業評価アンケートとその活用」日本高等教育学会第8回大会、九州大学、2005年5月22日。
- (7) 中井俊樹、中島英博、近田政博「学生の学習参加度を高めるための学生・教員・大学の役割－『優れた授業実践のための7つの原則』の適用可能性に関する考察」日本高等教育学会第8回大会、九州大学、2005年5月22日。
- (8) 近田政博「『大学でどう学ぶか』を学ぶ授業実践とその課題－名古屋大学全学教養科目の事例」第27回大学教育学会、京都大学、2005年6月12日。
- (9) 中井俊樹、夏目達也、近田政博、鳥居朋子、青山佳代、中島英博「教員・学生・大学組織の相互関係を重視した教育の質向上の具体的方法」第28回大学教育学会、東海大学、2006年6月11日。
- (10) 近田政博、夏目達也、中井俊樹、鳥居朋子「大学コミュニティへの適応を促進する新生向け学習支援教材の開発－『名古屋大学新生のためのスタディティップス』の事例より」第28回大学教育学会、東海大学、2006年6月11日。
- (11) 近田政博、夏目達也「大学院生を対象とした大学教授法研修会の可能性と課題」第10回日本高等教育学会、名古屋大学、2007年5月26日。
- (12) 鳥居朋子、浪川幸彦、夏目達也、近田政博、中井俊樹、齋藤芳子、黒田光太郎「大学におけるカリキュラム改革のための支援ツール開発」第10回日本高等教育学会、名古屋大学、2007年5月27日。
- (13) 近田政博「名古屋大学における大学院生向けの大学教員準備プログラム」第29回大学教育学会ラウンドテーブル、東京農工大学、2007年6月9日。

-
- (14) 近田政博「高等教育研究における開発型アプローチの可能性と課題」日本教育工学会シンポジウム、東京工業大学、2007年6月16日。
 - (15) 近田政博「ベトナムにおける大学教授法研修会の可能性と有効性」第43回日本比較教育学会、筑波大学、2007年6月30日。
 - (16) 中井俊樹・齋藤芳子・夏目達也・近田政博・鳥居朋子「大学教育の質向上のための大学職員の役割－『ティップス先生からの7つの提案〈教務学生担当職員編〉』の開発」第29回大学教育学会、東京農工大学、2007年6月10日。

○中井俊樹

- (1) 中井俊樹・井手弘人・池田輝政「シラバスを基点とした授業マネジメントの有効性－「ゴーイングシラバス」による新しい授業空間の活用」日本高等教育学会第5回大会、愛知学院大学、2002年5月25日。
- (2) 中井俊樹「ティーチングティップスと学習スキル」大学教育学会第24回大会、宮城大学、2002年7月13日。
- (3) 近田政博・中井俊樹・池田輝政「学習ポートフォリオを用いた授業改善－「ゴーイングシラバス」の活用と改訂を通して」日本高等教育学会第6回大会、神戸大学、2003年5月24日。
- (4) 中島英博・中井俊樹・城下英行「eラーニングにおける教材作成支援の試み」第1回WebCTユーザカンファレンス、名古屋大学、2003年3月17日。
- (5) 中井俊樹・鳥居朋子・池田輝政「戦略的な経営情報システムの開発と大学へのインパクト－『名古屋大学マネジメント情報』の事例を通して」日本高等教育学会第6回大会、神戸大学、2003年5月24日。
- (6) 中島英博・山里敬也・岡田啓・中井俊樹「eラーニングハンドブックの制作」第1回WebCT研究会、ホテル海の中道、2003年5月24日。
- (7) 潮木守一・金子元久・大塚豊・野田真里・浜野隆・中井俊樹・村田敏雄「ユニバーサル化直前の初等教育が当面する諸課題－ベトナムをケースとして」日本教育社会学会第55回大会、明治学院大学、2003年9月20日。
- (8) 山里敬也・中島英博・岡田啓・中井俊樹「eラーニング教材評価シートの提案」第2回WebCTユーザカンファレンス、長良川国際会議場、2004年9月14日。
- (9) TORII, T. and NAKAI, T., "Institutional Management in the National Universities of Japan", 2004 Annual Forum of the Association for Institutional Research, Boston, May 31, 2004.
- (10) 潮木守一・金子元久・大塚豊・野田真里・浜野隆・中井俊樹「ユニバーサル化直前の初等教育の直面する諸問題(2)－ベトナムのケース」日本教育社会学会第56回大会、東北大学、2004年9月11日。
- (11) 中島英博・中井俊樹「eラーニングに関する教育学研究の現在」第2回WebCT研究会、2004年9月13日。
- (12) 池田輝政・近藤啓子・中井俊樹・青山佳代「FDプログラムをステップアップするベンチマーキング手法と活用可能性」日本高等教育学会第8回大会、九州大学、2005年5月21日。

-
- (13) 中井俊樹・中島英博・近田政博「学生の学習参加度を高めるための学生・教員・大学の役割－『優れた授業実践のための7つの原則』の適用可能性に関する考察」日本高等教育学会第8回大会、九州大学、2005年5月22日。
- (14) 中島英博・岡田啓・中井俊樹・山里敬也「学生参加度を高めるウェブ活用授業の実践手法」第3回WebCTユーザカンファレンス、東京国際交流館、2005年6月3日。
- (15) 中井俊樹「教育プロセスにおけるCMS利用の効果」第3回WebCTユーザカンファレンス、東京国際交流館、2005年6月4日。
- (16) 潮木守一・金子元久・大塚豊・野田真里・浜野隆・中井俊樹「ユニバーサル化直前の初等教育の直面する諸問題(3)」日本教育社会学会第57回大会、放送大学、2005年9月18日。
- (17) 山里敬也・中井俊樹・中島英博・岡田啓・小村道昭「学生参加度を高めるウェブ活用授業の実践手法－WebCT利用教員を対象とした適用可能性調査」第3回WebCT研究会、福井県立大学、2005年11月25日。
- (18) 潮木守一・野田真里・中井俊樹「ベトナム各省における初等教育の現状と『教育の社会化』政策の実態－メーリングサーベイの分析を中心に」国際開発学会第16回大会、神戸大学、2005年11月27日。
- (19) 中井俊樹「研究開発アプローチによる教授学習支援－『ティップス先生からの7つの提案』の事例」日本高等教育学会研究交流会、桜美林大学、2005年12月17日。
- (20) 鳥居朋子・夏目達也・近田政博・中井俊樹・青山佳代・佐藤浩章「大学におけるカリキュラム設計および評価手法のモデル開発に関する考察」日本高等教育学会第9回大会、国立大学財務・経営センター、2006年6月3日。
- (21) 夏目達也・中井俊樹・池田輝政・小湊卓夫・中島英博「研究大学におけるFD組織化の方法論に関する比較研究」日本高等教育学会第9回大会、国立大学財務・経営センター、2006年6月3日。
- (22) 中井俊樹・夏目達也・近田政博・鳥居朋子・青山佳代・中島英博「教員・学生・大学組織の相互関係を重視した教育の質向上の具体的方法」大学教育学会第28回大会、東海大学、2006年6月11日。
- (23) 近田政博・夏目達也・中井俊樹・鳥居朋子「大学コミュニティへの適応を促進する新入生向け学習支援教材の開発－『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』の事例より」大学教育学会第28回大会、東海大学、2006年6月11日。
- (24) 潮木守一・浜野隆・野田真里・中井俊樹「ベトナムにおける初等教育の普遍化と質的向上」日本比較教育学会第42回大会、広島大学、2006年6月25日。
- (25) 中島英博・中井俊樹・山里敬也・岡田啓「大学のIT活用教育促進のための授業実践手法集の開発－ティップス先生からの7つの提案IT活用授業編」第4回WebCTユーザカンファレンス、京都コンピュータ学院、2006年8月29日。
- (26) 潮木守一・野田真里・中井俊樹・金子元久・大塚豊・浜野隆「初等教育の質的向上とその手法に関する研究－ベトナムでのアンケート調査の結果をもとに」日本教育社会学会第58回大会、大阪教育大学、2006年9月23日。
- (27) 中井俊樹・中島英博「ICTを活用した実践的教授法の開発－『ティップス先生からの7つの提案』の事例」日本教育工学会第22回全国大会、2006年11月5日。
-

- (28) 中井俊樹・齋藤芳子「教員・学生・大学組織による教育の質的向上の方法」第10回日本高等教育学会、名古屋大学、2007年5月26日。
- (29) 鳥居朋子・浪川幸彦・夏目達也・近田政博・中井俊樹・齋藤芳子・黒田光太郎「大学におけるカリキュラム改革のための支援ツール開発」第10回日本高等教育学会、名古屋大学、2007年5月27日。
- (30) 中井俊樹・齋藤芳子・夏目達也・近田政博・鳥居朋子「大学教育の質向上のための大学職員の役割－『ティップス先生からの7つの提案〈教務学生担当職員編〉』の開発」第29回大学教育学会、東京農工大学、2007年6月10日。
- (31) Yoshiko Saitoh, Yasunori Yamanouchi, Toshiki Nakai, Kazuhisa Todayama, “A case of NANTEN relocation: successful “citizens' patronage towards science””, 4S (Society for Social Studies of Science) Annual Meeting 2007, Double Tree Plaza Montreal (Canada), October 13, 2007.
- (32) 中井俊樹・中島英博・山里敬也「IT活用授業に対するFD担当者の考え方」第4回WebCT研究会、阿蘇プラザホテル、2007年11月16日。

○鳥居朋子（2002年7月～2007年3月）

- (1) 鳥居朋子「戦後教育改革期における東京工業大学のアドミニストレーションシステム－『系』を基礎とする組織運営に着目して」第61回日本教育学会、福岡教育大学、2002年8月30日。
- (2) 中井俊樹・鳥居朋子・池田輝政「戦略的な経営情報システムの開発と大学へのインパクト－『名古屋大学マネジメント情報』の事例を通して」日本高等教育学会第6回大会、神戸大学、2003年5月24日。
- (3) Torii, Tomoko and Nakai, Toshiki. Institutional Management in the National Universities of Japan, Association for Institutional Research 44th Forum, Boston, May 31, 2004.
- (4) 鳥居朋子・中島英博・近田政博「社会人学生に有効な授業設計の方法論」日本高等教育学会第7回大会、國學院大學、2004年7月25日。
- (5) 黒田光太郎・近田政博・鳥居朋子「総合大学における教養教育の組織化への取り組み－名古屋大学教養教育院の設立」日本高等教育学会第7回大会、國學院大學、2004年7月25日。
- (6) 黒田光太郎・近田政博・鳥居朋子・夏目達也「新しい教養教育実施組織下での授業実践の課題－名大教養教育院における授業評価アンケートとその活用」日本高等教育学会第8回大会、九州大学、2005年5月22日。
- (7) 鳥居朋子・夏目達也・近田政博・中井俊樹・青山佳代・佐藤浩章「大学におけるカリキュラム設計および評価手法のモデル開発に関する考察」第9回日本高等教育学会、国立大学財務・経営センター、2006年6月3日。
- (8) 中井俊樹・夏目達也・近田政博・鳥居朋子・青山佳代・中島英博「教員・学生・大学組織の相互関係を重視した教育の質向上の具体的方法」第28回大学教育学会、東海大学、2006年6月11日。
- (9) 近田政博・夏目達也・中井俊樹・鳥居朋子「大学コミュニティへの適応を促進する新

入生向け学習支援教材の開発－『名古屋大学新入生のためのスタディティップス』の事例より」第28回大学教育学会、東海大学、2006年6月11日。

- (10) 鳥居朋子「データ主導による教育改善のシステムに関する考察－米国ニューヨーク州立大学の”The Albany Outcomes Assessment Model”を手がかりに」第14回日本教育制度学会、九州大学、2006年11月11日。

○中島英博（2002年7月～2005年9月）

- (1) 中島英博・中井俊樹・城下英行「eラーニングにおける教材作成支援の試み」第1回WebCTユーザカンファレンス、名古屋大学、2003年3月17日。
- (2) 中島英博・山里敬也・岡田啓・中井俊樹「eラーニングハンドブックの制作」第1回WebCT研究会、ホテル海の中道、2003年9月4日。
- (3) 山里敬也・中島英博・岡田啓・中井俊樹「eラーニング教材評価シートの提案」第2回WebCTユーザカンファレンス、長良川国際会議場、2004年3月17日。
- (4) 鳥居朋子・中島英博・近田政博「社会人学生に有効な授業設計の方法論」日本高等教育学会第7回大会、國學院大学、2004年7月25日。
- (5) 安武公一・中島英博・井上仁・多川孝央・隅谷孝洋・稲垣知宏・山川修「コラボレーション型教材開発環境プロジェクトCELOの紹介」第2回WebCT研究会、淡路島国際会議場、2004年9月13日。
- (6) 山里敬也・岡田啓・中島英博・梶田将司「情報セキュリティ研修への活用」第2回WebCT研究会、淡路島国際会議場、2004年9月14日。
- (7) 中島英博・中井俊樹「eラーニングに関する教育学研究の現在」第2回WebCT研究会、淡路島国際会議場、2004年9月14日。
- (8) 安武公一・中島英博・井上仁・多川孝央・隅谷孝洋・稲垣知宏・山川修「モジュール型コンセプトによるe-Learning高等教育教材の開発とオープンソース型コラボレーション環境の構築」日本教育工学会第20回全国大会、東京工業大学、2004年9月25日。
- (9) 中井俊樹・中島英博・近田政博「学生の学習参加度を高めるための学生・教員・大学の役割－『優れた授業実践のための7つの原則』の適用可能性に関する考察」日本高等教育学会第8回大会、九州大学、2005年5月21日。
- (10) 中島英博・岡田啓・中井俊樹・山里敬也「学生参加度を高めるウェブ活用授業の実践手法」第3回WebCTユーザカンファレンス、東京国際交流館、2005年6月3日。
- (11) 安武公一・中島英博・井上仁「MERLOTとCreative Commonsを利用したe-Learning教材共有の在り方とオープンソース的な活用方法」第3回WebCTユーザカンファレンス、東京国際交流館、2005年6月4日。
- (12) Yasutake, K., Nakajima, H. and Inoue, H. “Let's share Your Knowledge, Information, and Learning Objects”, 7th Annual WebCT User Conference, San Francisco, July 21, 2005.

○小湊卓夫（2003年4月～2005年3月）

- (1) 小湊卓夫・青山佳代「国立大学法人におけるパフォーマンス・インディケータの利用

可能性」日本高等教育学会第7回大会、國學院大学、2004年7月24日。

○青山佳代（2003年6月～2006年3月）

- (1) 小湊卓夫・青山佳代「国立大学法人におけるパフォーマンス・インディケータの利用可能性」日本高等教育学会第7回大会、國學院大学、2004年7月24日。
- (2) 池田輝政・近藤啓子・中井俊樹・青山佳代「FD プログラムをステップアップするベンチマーキング手法と活用可能性」日本高等教育学会第8回大会、九州大学、2005年5月21日。

○齋藤芳子（2006年4月～）

- (1) Yoshiko Saitoh, Tetsuji Iseda, Yasuo Fukui, Kotaro Kuroda, Kazuhisa Todayama, "Citizens' Patronage towards Science; Challenge for reforming science and technology literacy and related actions in Japan" EASST Conference 2006, University of Lausanne (Switzerland), August 25, 2006.
- (2) 齋藤芳子・小林信一「イギリスの大学における契約研究員のキャリア・マネジメント」研究・技術計画学会第21回年次学術大会、東北大学、2006年10月22日。
- (3) 齋藤芳子・伊勢田哲治・戸田山和久「電波望遠鏡『なんてん』の移設にみる市民的パトローネージの成立条件」科学技術社会論学会第5回年次研究大会、北海道大学、2006年11月11日。
- (4) 齋藤芳子・戸田山和久「ヨーロッパにおける科学コミュニケーションの新機軸」科学技術社会論学会第5回年次研究大会、北海道大学、2006年11月12日。
- (5) 齋藤芳子「科学喫茶・科学酒場 ちょっと科学していきませんか」大学教育改革フォーラム in 東海 2007 ポスターセッション、名古屋大学、2007年3月10日。
- (6) 齋藤芳子「ファカルティ倫理の涵養—プロフェッションの確立に向けて」大学教育改革フォーラム in 東海 2007、名古屋大学、2007年3月10日。
- (7) 中井俊樹・齋藤芳子「教員・学生・大学組織による教育の質的向上の方法」第10回日本高等教育学会、名古屋大学、2007年5月26日。
- (8) 鳥居朋子・浪川幸彦・夏目達也・近田政博・中井俊樹・齋藤芳子・黒田光太郎「大学におけるカリキュラム改革のための支援ツール開発」第10回日本高等教育学会、名古屋大学、2007年5月27日。
- (9) 中井俊樹・齋藤芳子・夏目達也・近田政博・鳥居朋子「大学教育の質向上のための大学職員の役割—『ティップス先生からの7つの提案〈教務学生担当職員編〉』の開発」第29回大学教育学会、東京農工大学、2007年6月10日。
- (10) Yoshiko Saitoh, Tetsuji Iseda, Kotaro Kuroda, Kazuhisa Todayama, "The rise of "Cafes Scientifique" in Japan and its discontents", Third Living Knowledge Conference, Ecole des Mines de Paris (France), September 1, 2007.
- (11) Yoshiko Saitoh, Yasunori Yamanouchi, Toshiki Nakai, Kazuhisa Todayama, "A case of NANTEN relocation: successful "citizens' patronage towards science"", 4S (Society for Social Studies of Science) Annual Meeting 2007, Double Tree Plaza Montreal (Canada), October 13, 2007.

-
- (12) 齋藤芳子・戸田山和久「Kinder-Uni にみる科学コミュニケーションの要諦」、研究・技術計画学会第 22 回年次学術大会、亜細亜大学、2007 年 10 月 27 日。
 - (13) 齋藤芳子・戸田山和久「宇宙 100 の謎－研究室をベースとする科学コミュニケーション教育の試み」、科学技術社会論学会第 6 回年次研究大会、東京工業大学、2007 年 11 月 11 日。
 - (14) 山内保典・伊勢田哲治・唐沢かおり・齋藤芳子・豊沢純子・戸田山和久「市民は、なぜ基礎科学のパトロンになったのか？－名古屋大学星の会会員へのアンケート調査」、科学技術社会論学会第 6 回年次研究大会、東京工業大学、2007 年 11 月 11 日。
 - (15) 豊沢純子・伊勢田哲治・唐沢かおり・山内保典・齋藤芳子・戸田山和久「天文学のイメージは特別なのか？－他の学問イメージとの比較」、科学技術社会論学会第 6 回年次研究大会、東京工業大学、2007 年 11 月 11 日。

○藤井基貴（2007 年 9 月～2008 年 3 月）

- (1) 藤井基貴・生澤繁樹・山内保典・田中秀佳「『名大授業開発研究会』活動報告（2007 年度）」大学教育改革フォーラム in 東海 2008 ポスターセッション、名城大学、2008 年 3 月 1 日。
- (2) 藤井基貴・生澤繁樹・山内保典・田中秀佳「多人数授業の課題－学生の満足度を高める授業実践とは何か」大学教育改革フォーラム in 東海 2008 ポスターセッション、名城大学、2008 年 3 月 1 日。

[1 2] 学外活動

○夏目達也

- 2005 年－ 大学入試センター実施方法委員会委員
- 2006 年－ 特色 GP 審査部会委員
- 2007 年 広島大学高等教育研究開発センター客員研究員
- 2007 年－ 神戸大学大学教育支援研究推進室外部評価委員
- 2007 年 神戸大学大学院人間発達環境学研究科大学院 GP 評価委員

○近田政博

- 2005 年－ 京都大学高等教育研究開発推進センター特色 GP 外部評価委員
- 2005－2007 年 愛知淑徳大学現代 GP 外部評価委員長
- 2006 年－ ベトナム・ホーチミン市国家大学社会人文科学大学客員助教授

○中井俊樹

- 2001－2003 年 国際協力事業団ヴェトナム初等教育セクタープログラム開発調査国内調査委員
- 2002 年－ 日本 WebCT ユーザ会幹事
- 2003－2004 年 米国ミネソタ大学教育人間発達科学研究科・客員研究員
- 2003－2005 年 大学評価・学位授与機構評価研究部調査研究協力者
- 2005 年 大学設置・学校法人審議会大学設置分科会年次計画履行状況等調査委員会調査協力者
- 2006 年 大学設置・学校法人審議会大学設置分科会設置計画履行状況等調査委員会調査協力者
- 2006 年 法科大学院等専門職大学院推進プログラム選定委員会評価委員

○鳥居朋子

- 2005 年 米国ハーバード大学デレク・ボク教授学習センター・客員研究員
- 2005 年 米国ミシガン大学高等・ポストセカンダリー教育研究センター・客員研究員

○齋藤芳子

- 2006 年－ カフェシアンティフィーク名古屋幹事

○藤井基貴

- 2007 年－ 岐阜県加茂郡白川町教育委員会（白川子育て支援ネットワーク協議会）アドバイザー

[13] センター日誌

- 2002年 4月17日 第1回センター会議
 4月25日 高等教育研究センター、文系総合館5階に移転
 5月15日 第2回センター会議
 5月20日 第1回センター運営委員会
 5月28日 第1回センター協議会
 6月4日 第14回客員教授セミナー
 6月19日 第2回センター協議会
 第3回センター会議
 7月1日 鳥居朋子氏（名古屋大学大学院教育発達科学研究科在学）および中島英博氏（名古屋大学大学院経済学研究科在学）がそれぞれセンター助手に着任
 7月17日 第4回センター会議
 第15回客員教授セミナー
 7月31日 近田政博講師が在外研究先のベトナムから 帰国
 8月31日 『自己評価報告書①1998-2001』を発行
 9月17日 第3回センター協議会
 9月25日 第5回センター会議
 10月16日 第6回センター会議
 10月18日 第4回センター協議会
 10月24日 第16回客員教授セミナー
 10月29日 センターのホームページがリニューアル
 11月6日 第2回センター運営委員会
 11月12日 文系総合館竣工記念式典・祝賀会
 11月19日 第5回センター協議会
 11月20日 第7回センター会議
 11月26日 第6回センター協議会
 12月17日 高等教育国際フォーラム
 12月18日 第8回センター会議
- 2003年 1月1日 黒田光太郎氏（工学研究科教授）が第4代センター長に就任
 中井俊樹講師および近田政博講師がセンター助教授に昇任
 1月10日 第3回センター運営委員会
 1月16日 第17回客員教授セミナー
 1月21日 第7回センター協議会
 1月29日 第9回センター会議
 2月14日 第4回センター運営委員会
 2月18日 第8回センター協議会
 2月21日 第10回センター会議

-
- 3月5日 第18回客員教授セミナー
 - 3月6日 センター外部評価委員会
 - 3月10日 第27回招聘セミナー
第28回招聘セミナー
 - 3月17日 第1回日本 WebCT ユーザカンファレンス(～18日)
 - 3月18日 第9回センター協議会
 - 3月19日 第11回センター会議
特別研究セミナー
 - 3月20日 特別セミナー
 - 3月31日 『高等教育プロファイル』第7号を発行
『名古屋高等教育研究』第3号を発行
 - 4月1日 小湊卓夫氏(名古屋大学大学院経済学研究科)がセンター助手(評価情報分析室員)に着任。高利明氏(北京大学教授)がセンター客員教授に着任(～9月30日)。センター担当事務官として井上和美氏(学務課専門職員)が着任。
 - 4月3日 全学教育担当教官FD(主催:教養教育院)
 - 4月4日 第1回センター運営委員会
 - 4月15日 第1回センター協議会
 - 4月18日 第1回センター会議
 - 5月1日 鳥居朋子氏(名古屋大学高等教育研究センター)がセンター専任講師に昇任
 - 5月6日 第2回センター運営委員会
 - 5月13日 第2回センター協議会
 - 5月14日 第2回センター会議
 - 5月16日 第29回招聘セミナー
 - 5月29日 第3回センター会議
 - 6月16日 青山佳代氏(名古屋大学大学院教育発達科学研究科在学)がセンター助手(評価情報分析室員)に着任
 - 6月19日 第4回センター会議
 - 7月17日 第5回センター会議
 - 7月18日 第19回客員教授セミナー
 - 8月1日 中井俊樹助教授が文部科学省長期在外研究員としてミネソタ大学に着任
 - 8月20日 韓国ウーサン大学の訪問団が来訪
 - 8月22日 第20回客員教授セミナー
 - 9月3日 第6回センター会議
 - 9月16日 第3回センター協議会
 - 10月1日 マイケル・ペイジ客員教授(ミネソタ大学教授)が着任(～3月31日)
 - 10月2日 全学教育担当教官FD(主催:教養教員院)
 - 10月21日 第4回センター協議会
-

-
- 10月31日 第7回センター会議
11月27日 第8回センター会議
11月28日 第30回招聘セミナー
第21回客員教授セミナー
12月11日 第22回客員教授セミナー
12月16日 第9回センター会議
2004年 1月19日 第10回センター会議
1月27日 第31回招聘セミナー
1月31日 『名古屋高等教育研究』第4号を発行
2月2日 第32回招聘セミナー
2月12日 第11回センター会議
2月26日 第33回招聘セミナー
2月27日 第34回招聘セミナー
3月1日 第35回招聘セミナー
3月12日 第36回招聘セミナー
3月15日 記念講演会
3月16日 第2回日本 WebCT ユーザーカンファレンス（講演）（～17日）
3月24日 特別セミナー
3月31日 『高等教育研究プロファイル』第8号を発行
4月1日 夏目達也氏（前東北大学アドミッションセンター教授）がセンター教授に着任
4月20日 第1回センター協議会
4月21日 第1回センター会議
5月19日 第2回センター会議
5月26日 第39回招聘セミナー
6月11日 第40回招聘セミナー
6月15日 第23回客員教授セミナー
6月16日 基礎セミナー研究会
6月22日 第3回センター会議
7月15日 平成16年度特色ある大学教育支援プログラム（以下、特色GP）ヒアリング（東京）
7月20日 第2回センター協議会
7月21日 第4回センター会議
7月26日 基礎セミナー研究会
7月31日 中井俊樹氏が在外研究（ミネソタ大学）から帰国
8月24日 第24回客員教授セミナー
9月3日 第41回招聘セミナー
9月21日 第3回センター協議会
9月29日 基礎セミナー研究会
10月1日 第25回客員教授セミナー
-

-
- 10月1日 『高等教育研究プロファイル』第9号を発行
10月8日 第42回招聘セミナー
10月19日 第43回招聘セミナー
11月4日 第5回センター会議
基礎セミナー研究会
11月14日 特色GPポスターセッション(東京会場)
11月16日 第4回センター協議会
指標研究会
11月19日 第44回招聘セミナー
11月24日 特色GPポスターセッション(京都会場)
11月29日 特色GPポスターセッション(福岡会場)
12月1日 特色GPポスターセッション(札幌会場)
12月3日 第45回招聘セミナー
12月10日 第1回センター運営委員会
第46回招聘セミナー
12月20日 第6回センター会議
12月21日 第5回センター協議会
12月27日 『高等教育研究プロファイル』第10号を発行
12月31日 黒田光太郎センター長が任期満了により退任
2005年 1月1日 戸田山和久氏(総長補佐、情報科学研究科教授)が第5代センター長に着任
1月14日 第2回センター運営委員会
1月21日 第26回客員教授セミナー
1月26日 基礎セミナー研究会
1月28日 公開シンポジウム(文学研究科との共催)
2月3日 基礎セミナー報告会
2月4日 第7回センター会議
第47回招聘セミナー
3月1日 鳥居朋子氏が「海外先進教育研究実践支援プログラム」でハーバード大学デレク・ボクセンターに着任
3月2日 第27回客員教授セミナー
3月9日 第8回センター会議
3月11日 第48回招聘セミナー
3月31日 『高等教育研究プロファイル』第11号を発行
『名古屋高等教育研究』第5号を発行
4月1日 小湊卓夫助手が九州大学大学評価情報室助教授に転出
4月6日 第1回センター会議
4月11日 第1回シラバス博覧会
4月26日 第1回運営委員会
5月8日 第2回センター会議
-

-
- 5月10日 第1回ランチタイムFD（～13日）
 - 5月17日 第2回運営委員会
 - 5月24日 第49回招聘セミナー
 - 6月10日 第50回招聘セミナー
 - 6月21日 第1回センター協議会
第51回招聘セミナー
 - 7月 8日 第3回センター会議
 - 7月12日 第28回客員教授セミナー
 - 7月19日 教育発達科学研究科との共催セミナー
 - 9月 2日 第4回センター会議
 - 9月20日 第3回運営委員会
 - 9月29日 第29回客員教授セミナー
 - 9月30日 『かわらばん』2005年秋号を発行
 - 10月 1日 中島英博助手が三重大学高等教育創造開発センター助教授に転出
 - 10月 4日 第2回ランチタイムFD（～6日）
 - 10月 6日 第2回シラバス博覧会
 - 10月11日 大学院生のための大学教授法研修会を実施（～13日）
 - 10月 5日 第5回センター会議
 - 11月 4日 第6回センター会議
 - 11月16日 第52回招聘セミナー
 - 11月30日 名古屋大学キャリア教育シンポジウム（共催）
 - 12月 2日 第7回センター会議
 - 12月 6日 第53回招聘セミナー
 - 12月14日 第4回運営委員会
 - 12月20日 第2回センター協議会
第30回客員教授セミナー
 - 2006年 1月18日 第54回招聘セミナー
 - 1月25日 第5回運営委員会
 - 2月 3日 第8回センター会議
 - 2月17日 第55回招聘セミナー
 - 2月20日 第56回招聘セミナー
 - 2月21日 第3回センター協議会
 - 2月28日 『かわらばん』2006年冬号を発行
 - 3月 3日 第9回センター会議
 - 3月 4日 「大学教育改革フォーラム in 東海」に参加
 - 3月23日 第57回招聘セミナー
 - 3月31日 青山佳代助手が評価分析室助手へ転任
『名古屋高等教育研究』第6号を発行
 - 4月 1日 齋藤芳子氏が助手に着任
 - 4月 7日 新入生ガイダンスで『名古屋大学新入生のためのスタディティップ
-

- ス』を全員に配布
- 4月13日 第1回センター会議
- 4月28日 『かわらばん』2006年春号を発行
- 5月24日 第1回運営委員会
- 6月14日 第2回運営委員会
- 6月20日 第1回センター協議会
- 7月24日 第58回招聘セミナー
- 7月26日 第32回客員教授セミナー
- 8月1日 鳥居講師が助教授に昇任
- 8月4日 第33回客員教授セミナー
- 8月31日 『かわらばん』2006年夏号を発行
- 9月11日 第3回運営委員会
- 9月29日 大学院生のための大学教授法研修会開催
- 9月19日 第2回センター協議会
- 9月28日 第34回客員教授セミナー
- 10月23日 第4回運営委員会
- 11月15日 大学院生のための大学教授法研修会開催
- 11月21日 第59回招聘セミナー
- 11月30日 『かわらばん』2006年秋号を発行
- 12月1日 第10回センター会議
- 12月4日 第5回運営委員会
- 12月12日 第60回招聘セミナー
- 12月19日 第3回センター協議会
- 2007年 1月1日 戸田山センター長再任
- 1月12日 第11回センター会議
- 1月17日 第6回運営委員会（持ち回り審議）（～23日）
- 2月7日 第35回客員教授セミナー
- 2月8日 第61回招聘セミナー
- 2月9日 第12回センター会議
- 2月19日 第36回客員教授セミナー
- 2月21日 第7回運営委員会
- 2月28日 『かわらばん』2007年冬号を発行
- 3月5日 第13回センター会議
- 3月7日 インフォーマルセミナー
- 3月8日 シンポジウム「教育の質的改善をめざす全学シンポジウム」共催
- 3月10日 「大学教育改革フォーラム in 東海」開催
- 3月22日 第62回招聘セミナー
- 3月26日 インフォーマルワークショップ
- 3月31日 鳥居助教授が鹿児島大学教育学部へ転出
『名古屋高等教育研究』第7号を発行

-
- 4月1日 近田助教授から准教授へ、中井助教授から准教授へ、齋藤助手から助教へ、それぞれ配置換え
- 4月13日 第1回センター会議
- 4月27日 『かわらばん』2007年春号を発行
- 5月11日 第2回センター会議
- 5月26日 日本高等教育学会第10回大会開催（～27日）
- 5月30日 第63回招聘セミナー
- 6月1日 第3回センター会議
- 6月14日 第1回運営委員会
- 7月6日 第4回センター会議
- 7月26日 教育発達科学研究科&高等教育研究センター共催講演会
- 7月26日 第37回客員教授セミナー
- 7月31日 『かわらばん』2007年夏号を発行
- 8月3日 第5回センター会議
- 8月3日 第64回招聘セミナー
インフォーマルセミナー
- 9月1日 藤井基貴氏が特任講師に着任
- 9月18日 第38回客員教授セミナー
- 9月19日 大学院生のための研修会開催（～20日）
- 10月4日 第39回客員教授セミナー
- 10月5日 第6回センター会議
- 10月31日 『かわらばん』2007年秋号を発行
- 11月9日 第7回センター会議
- 11月29日 第66回招聘セミナー
- 12月7日 第8回センター会議
- 12月20日 第40回客員教授セミナー
- 2008年 1月9日 インフォーマルセミナー
- 1月18日 第9回センター会議
- 1月18日 インフォーマルセミナー
- 2月1日 第10回センター会議
- 2月5日 第67回招聘セミナー
- 2月18日 第68回招聘セミナー
- 2月21日 第69回招聘セミナー
- 2月28日 『かわらばん』2008年冬号を発行
- 3月14日 第11回センター会議
- 3月31日 『名古屋高等教育研究』第8号を発行

[14] センタースタッフ

○センター長

山田 弘明	2001年1月1日～2002年12月31日
黒田 光太郎	2003年1月1日～2004年12月31日
戸田山 和久	2005年1月1日～

○教授

池田 輝政	1999年4月1日～2004年3月31日
夏目 達也	2004年4月1日～

○准教授

近田 政博	2007年4月1日～
中井 俊樹	2007年4月1日～

○助教授

近田 政博	2003年1月1日～2007年3月31日
中井 俊樹	2003年1月1日～2007年3月31日
栗本 英和	2004年9月1日～2006年2月28日
鳥居 朋子	2006年8月1日～2007年3月31日

○講師

近田 政博	1998年4月9日～2002年12月31日
中井 俊樹	2000年4月1日～2002年12月31日
鳥居 朋子	2003年5月1日～2006年7月31日

○助手

鳥居 朋子	2002年7月1日～2003年4月30日
中島 英博	2002年7月1日～2005年9月30日
小湊 卓夫	2003年4月1日～2005年3月31日
青山 佳代	2003年6月16日～2006年3月31日
齋藤 芳子	2006年4月1日～2007年3月31日

○助教

齋藤 芳子	2007年4月1日～
-------	------------

○特任講師

藤井 基貴	2007年9月1日～2008年3月31日
-------	----------------------

○研究員

久保田祐歌 2008年1月1日～2008年3月31日

○客員I種

水澤 丕雄（金沢工業大学工学部教授）

2002年4月1日～2002年8月31日

喜多村 和之（早稲田大学教育学部特任教授）

2002年9月1日～2002年12月31日

河村 能夫（龍谷大学副学長）

2003年1月1日～2003年3月31日

濱名 篤（関西国際大学人間学部教授）

2003年4月1日～2003年8月31日

瀬木 守一（桜美林大学大学院国際科教授）

2003年10月1日～2003年12月31日

藤田 哲也（法政大学文学部助教授）

2004年4月1日～2004年8月31日

阿部 和厚（北海道医療大学心理科学部言語聴覚療法学科）

2004年9月1日～2004年12月31日

中津井 泉（株式会社リクルート編集長）

2005年1月1日～2005年3月31日

天野 郁夫（国立大学財務・経営センター研究部長(教授)）

2005年4月7日～2005年7月31日

絹川 正吉（国際基督教大学前学長・名誉教授）

2005年8月1日～2005年11月30日

溝上 慎一（京都大学高等教育推進センター助教授）

2005年12月1日～2006年3月31日

馬越 徹（桜美林大学大学院教授）

2006年4月10日～2006年7月31日

小笠原 正明（東京農工大学大学教育センター教授）

2006年8月1日～2006年11月30日

吉田 文（独立行政法人メディア教育開発センター教授）

2006年12月1日～2007年3月31日

川嶋太津夫（神戸大学大学教育推進機構教授）

2007年4月10日～2007年7月31日

吉良 直（日本教育大学院大学教授）

2007年8月1日～2007年11月30日

本間 政雄（大学評価・学位授与機構教授）

2007年12月1日～2008年3月31日

○客員Ⅲ種

キース・モーガン（豪・ニューカスル大学元学長）

2002年4月1日～2002年9月30日

デビッド・グロスマン（中国・香港教育学院教授）

2002年11月3日～2003年2月7日

高 利明（中国・北京大学教授）

2003年4月1日～2003年9月30日

マイケル・ページ（米・ミネソタ大学教授）

2003年10月1日～2004年3月31日

キャロル・マッチ（豪・クライストチャーチ教育大学教職能力開発センター副センター長）

2004年4月1日～2004年9月30日

キース・クロフォード（英・エッジヒル大学上級講師）

2004年10月1日～2005年3月31日

ケリー・リー・クラウド（豪・メルボルン大学高等教育研究センター）

2005年12月1日～2006年2月28日

クリスティーン・ハルス（豪・西シドニー大学）

2006年4月1日～2006年9月30日

ジェラルド・フライ（米・ミネソタ大学）

2006年10月1日～2007年3月31日

マリアンヌ・メルクト（独・ハンブルグ大学）

2007年8月1日～2007年10月31日

ブルース・マクファーレン（英・テムズヴァレー大学）

2008年1月1日～2008年3月31日

[15] センター協議会協議員

部 局 名	氏 名				
	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度～
センター長	山田 弘明 黒田光太郎	黒田光太郎	黒田光太郎 戸田山和久	戸田山和久	※平成 18 年度より、 教授会を持たない 学内共同教育研究 施設は、各センター ごとに設置していた 協議会を統合し、 「センター協議会」 を設置した。 (担当部局総務部 総務課)
文学研究科（文学部）	若尾 祐司	杉山 寛行	江村 治樹	江村 治樹	
教育発達科学研究科 （教育学部）	吉田 俊和	的場 正美	寺田 盛紀	寺田 盛紀	
法学研究科（法学部）	和田 肇	和田 肇	和田 肇	定形 衛	
経済学研究科（経済学部）	竹内 常善	友杉 芳正	荒山 裕行	荒山 裕行	
情報文化学部	篠田 公穂	笹井 理生	古賀 伸明	古賀 伸明	
理学研究科（理学部）	郷 通子	近藤 孝男	近藤 孝男 佐藤 正俊	佐藤 正俊	
医学系研究科	古池 保雄	古池 保雄	古池 保雄	古池 保雄	
工学研究科（工学部）	松井 恒雄	宮田 隆司	宮田 隆司	早川 義一	
生命農学研究科（農学部）	松田 幹	松田 幹	小林 迪弘	小林 迪弘 服部 重昭	
環境学研究科	貝沼 洵	田上英一郎	林 良嗣	林 良嗣	
国際開発研究科	高橋 公明	西村 美彦	櫻井 龍彦	櫻井 龍彦	
人間情報学研究科	米山 優				
多元数理科学研究科	金井 雅彦	金銅 誠之	金銅 誠之	金銅 誠之	
国際言語文化研究科	小坂 光一	小坂 光一	吉村 正和	吉村 正和	
情報科学研究科			大西 昇	大西 昇	
環境医学研究所	森 滋夫	森 滋夫	水村 和枝	水村 和枝	
太陽地球環境研究所	村木 綏	村木 綏	村木 綏	村木 綏	
エコトピア科学研究機構			伊藤 秀章	伊藤 秀章	
言語文化部	山田 幹郎				
総合保健体育科学センタ ー	宮村 實晴	宮村 實晴	押田 芳治	押田 芳治	
全学教育協議会議長 （副総長）	伊藤 正之	中島 泉	若尾 祐司	黒田光太郎	
高等教育研究センター	池田 輝政	池田 輝政	夏目 達也	夏目 達也	

〔16〕センター運営委員会委員

平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
センター長 山田 弘明 黒田光太郎	センター長 黒田光太郎	センター長 黒田光太郎	センター長 戸田山和久	センター長 戸田山和久	センター長 戸田山和久
教育発達科学 研究科 助教授 伊藤 彰浩	教育発達科学 研究科 助教授 伊藤 彰浩	教育発達科学 研究科 助教授 伊藤 彰浩	教育発達科学 研究科 助教授 伊藤 彰浩	教育発達科学 研究科 助教授 阿曾沼明裕	教育発達科学 研究科 准教授 阿曾沼明裕
経済学研究科 教授 竹内 信仁	経済学研究科 教授 竹内 信仁	文学研究科 助教授 吉武 純夫	文学研究科 助教授 吉武 純夫	法学研究科 助教授 角田 篤泰	法学研究科 准教授 角田 篤泰
工学研究科 教授 鈴木 正之	工学研究科 教授 鈴木 正之	理学研究科 教授 上村 大輔	理学研究科 教授 上村 大輔	工学研究科 教授 山下 博史	工学研究科 教授 山下 博史
生命農学研究科 教授 道家 紀志	生命農学研究科 教授 道家 紀志	医学部・医学系 研究科 助教授 鈴木 治彦	医学部・医学系 研究科 助教授 鈴木 治彦	生命農学研究科 教授 福島 和彦	生命農学研究科 教授 福島 和彦
人間情報学 研究科 教授 春日 豊	多元数理科学 研究科 教授 大沢 健夫	多元数理科学 研究科 教授 大沢 健夫	多元数理科学 研究科 教授 大沢 健夫	国際言語文化 研究科 助教授 鷺見 幸美	国際言語文化 研究科 准教授 鷺見 幸美
教養教育院長 教授 平井 勝利	教養教育院長 教授 平井 勝利	教養教育院長 教授 若尾 祐司	教養教育院長 教授 若尾 祐司	教養教育院長 教授 若尾 祐司	教養教育院長 教授 若尾 祐司
高等教育研究 センター 教授 池田 輝政	高等教育研究 センター 教授 池田 輝政	高等教育研究 センター 教授 夏目 達也	高等教育研究 センター 教授 夏目 達也	高等教育研究 センター 教授 夏目 達也	高等教育研究 センター 教授 夏目 達也
高等教育研究 センター 助教授 近田 政博	高等教育研究 センター 助教授 近田 政博	高等教育研究 センター 助教授 近田 政博	高等教育研究 センター 助教授 近田 政博	高等教育研究 センター 助教授 近田 政博	高等教育研究 センター 准教授 近田 政博
高等教育研究 センター 助教授 中井 俊樹	高等教育研究 センター 助教授 中井 俊樹	高等教育研究 センター 助教授 中井 俊樹	高等教育研究 センター 助教授 中井 俊樹	高等教育研究 センター 助教授 中井 俊樹	高等教育研究 センター 准教授 中井 俊樹
			高等教育研究 センター 助教授 栗本 英和		
		高等教育研究 センター 講師 鳥居 朋子	高等教育研究 センター 講師 鳥居 朋子	高等教育研究 センター 助教授 鳥居 朋子	

[17] 財務

(1) 校費／運営費交付金（円）

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
収入	20,256,050	17,592,600	36,792,552	30,506,380	28,121,180	25,683,583
支出	21,088,490	17,592,600	36,792,552	30,506,380	28,121,180	25,683,583

平成14～15年度：校費

平成16～19年度：運営費交付金

教育改善推進費（総長裁量経費）は含まず。別途（3）に記載。

(2) 大学改革推進等補助金（大学改革推進事業）

プログラム名称：特色ある大学教育支援プログラム（平成16年度選定）

年度	推進責任者	事業名称	交付金額(千円)
平成16年度	黒田 光太郎	教員の自発的な授業改善の促進・支援 －授業支援ツールを活用した授業デザインの形成－	15,500
平成17年度	戸田山 和久	教員の自発的な授業改善の促進・支援	15,500
平成18年度	戸田山 和久	教員の自発的な授業改善の促進・支援	15,500
平成19年度	戸田山 和久	教員の自発的な授業改善の促進・支援	15,500

(3) 教育改善推進費

年度	研究代表者	プロジェクト名称	交付金額(千円)
平成14年度	池田 輝政	自己研修を統合した新しいゴーイングシラバスの開発	8,140
平成16年度	黒田光太郎	大学における教養教育カリキュラムの比較研究	1,530
平成17年度	夏目 達也	教養教育カリキュラムの科目編制および コースマネジメントに関する調査	1,544
平成18年度	夏目 達也	学習支援のための教務系職員のノウハウ共有	500
	黒田光太郎	教育の質向上に向けたカリキュラム開発の ツール作成のための研究会	1,700

(4) 科学研究費補助金

年 度	種 別	研究代表者	研究課題名	交付金額 (千円)
平成 14 年度	基盤研究(C)	池田 輝政	学士課程における初年次教育マネジメントの有効性に関する調査 (継続)	1,500
平成 15 年度	若手研究(B)	鳥居 朋子	高等教育マネジメントにおけるインスティテューショナルリサーチの実効性に関する研究	1100
	若手研究(B)	近田 政博	市場経済移行期の中国とベトナムにおける国立大学のマネジメント改革に関する比較研究	2,100
平成 16 年度	若手研究(B)	鳥居 朋子	高等教育マネジメントにおけるインスティテューショナルリサーチの実効性に関する研究 (継続)	900
	若手研究(B)	近田 政博	市場経済移行期の中国とベトナムにおける国立大学のマネジメント改革に関する比較研究 (継続)	1,500
	基盤研究(B)	夏目 達也	学生・教師の満足度を高めるためのFD組織化の方法論に関する調査研究	4,100
平成 17 年度	基盤研究(B)	夏目 達也	学生・教師の満足度を高めるためのFD組織化の方法論に関する調査研究 (継続)	3,200
平成 18 年度	萌芽研究	近田 政博	市場経済移行期のベトナムにおける大学教授法研修プログラムの開発研究	1,500
	基盤研究(C)	鳥居 朋子	大学のカリキュラム開発とインスティテューショナル・リサーチの有機的連携に関する研究	1,900
	萌芽研究	夏目 達也	大学院博士課程における大学教員の養成機能形成に関する日米仏比較研究	1,800
平成 19 年度	萌芽研究	夏目 達也	大学院博士課程における大学教員の養成機能形成に関する日米仏比較研究 (継続)	1,500
	基盤研究(B)	近田 政博	研究大学の学士課程に適した優秀学生プログラムの開発に関する調査研究	4,680
	萌芽研究	近田 政博	市場経済移行期のベトナムにおける大学教授法研修プログラムの開発研究 (継続)	1,000

(5) その他

年 度	種 別	研究代表者	研究課題名	交付金額 (千円)
平成 15 年度	受託研究	近田 政博	MOTマネジメントコア科目およびMOT教授法・教授法改善プログラムの開発	5,880
平成 16 年度	学生支援 特別経費	近田 政博	初年次オリエンテーションを支援するスタディティップスの開発と活用に関する事業	6,430
平成 16 年度	大学教育の 国際化推進 プログラム (海外先進教育 実践支援)	鳥居 朋子	教養教育カリキュラムの開発手法の研究	3,256

[1 8] 組織規程

○名古屋大学高等教育研究センター規程

平成 16 年 4 月 1 日

規程第 195 号

改正 平成 18 年 2 月 27 日規程第 69 号

(目的)

第 1 条 名古屋大学高等教育研究センター（以下「センター」という。）は、国内外の研究者の協力を得て、学部及び大学院における教育・研究活動との連携の下に、高度教育に関する研究・調査を行い、高等教育の質的向上に資することを目的とする。

(職員)

第 2 条 センターに、センター長その他必要な職員を置く。

(運営委員会)

第 3 条 センターに、名古屋大学センター協議会規程（平成 17 年度規程第 68 号）第 3 条第 2 項の規定により委任された事項その他センターの運営に関する事項を審議するため、運営委員会を置く。

2 運営委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(評価委員会)

第 4 条 センターに、センターの研究活動及び運営全般に関して学外者の立場から助言及び評価を得るため、評価委員会を置くことができる。

2 評価委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(雑則)

第 5 条 この規程に定めるもののほか、センターに関し必要な事項は、運営委員会及び名古屋大学センター協議会の議を経て、総長が定める。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 18 年 2 月 27 日規程第 69 号）

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

○名古屋大学センター協議会規程

平成 18 年 2 月 27 日

規程第 68 号

改正 平成 18 年 4 月 18 日規程第 4 号 平成 18 年 11 月 27 日規程第 46 号

(設置)

第 1 条 名古屋大学のセンターに関する重要事項を審議するため、センター協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(定義)

第 2 条 この規程において「センター」とは、アイソトープ総合センター、遺伝子実験施

設、留学生センター、物質科学国際研究センター、高等教育研究センター、農学国際教育協力研究センター、年代測定総合研究センター、博物館、発達心理精神科学教育研究センター、法政国際教育協力研究センター、生物機能開発利用研究センター、大学文書資料室、学生相談総合センター及び情報連携基盤センターをいう。

2 この規程において「センター長」とは、前項のセンターの長をいう。

(審議事項)

第3条 協議会は、次に掲げる事項を審議する。

- 一 センター長の選考に関する事項
- 二 センターの将来計画及びその評価に関する事項
- 三 センターの管理運営の基本方針に関する事項
- 四 センターの教員人事に関する事項
- 五 センターの予算及び施設等に関する事項
- 六 その他センターの管理運営に関する重要事項

2 協議会は、前項第3号から第6号までに規定する事項の審議を各センターの運営委員会に委任することができる。

3 協議会は、前項により委任した審議の結果について、当該運営委員会からの報告を受けけるものとする。ただし、センター長が報告に係る事案について軽微なものであると判断した場合は、運営委員会は、当該事案の報告を省略することができる。

4 協議会は、前項により報告された審議の結果について、異議がある場合は、当該運営委員会に再議を求めることができる。

(組織)

第4条 協議会は、部局長会の構成員及びセンター長のうち当該議事に関係する者をもって組織する。

(議長)

第5条 総長は、協議会を招集し、その議長となる。ただし、議長に事故がある場合は、あらかじめ議長が指名した委員が議長となる。

(定足数)

第6条 協議会は、委員の3分の2以上の出席により成立し、議事は、出席者の過半数によって決する。ただし、第3条第1項第1号の議事については、出席者の3分の2以上をもって決する。

(意見の聴取)

第7条 協議会が必要と認めるときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(庶務)

第8条 協議会の庶務は、センターの事務部等の協力を得て、総務部総務課において処理する。

(雑則)

第9条 この規程に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、協議会の議を経て、総長が定める。

附 則

この規程は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

附 則（平成 18 年 4 月 18 日規程第 4 号）

この規程は、平成 18 年 4 月 18 日から施行し、平成 18 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（平成 18 年 11 月 27 日規程第 46 号）

この規程は、平成 18 年 11 月 27 日から施行する。

○名古屋大学高等教育研究センター協議会規程（現在は廃止）

制定 平成 16 年 4 月 1 日

（趣旨）

第 1 条 名古屋大学高等教育研究センター規程第 3 条第 2 項の規定に基づく名古屋大学高等教育研究センター（以下「センター」という。）の協議会に関する事項は、この規程の定めるところによる。

（審議事項）

第 2 条 協議会は、次に掲げる事項を審議する。

- 一 管理運営の基本方針に関する事項
- 二 センター長の選考に関する事項
- 三 教員人事に関する事項
- 四 予算及び施設等に関する事項
- 五 その他センターの管理運営に関する重要事項

（組織）

第 3 条 協議会は、次に掲げる協議員をもって組織する。

- 一 センター長
 - 二 研究科の教授である評議員又は副研究科長各 1 名
 - 三 情報文化学部、附置研究所、エコトピア科学研究機構及び総合保健体育科学センターの教授各 1 名
 - 四 全学教育協議会議長
 - 五 センターの教授
- 2 前項第 3 号の協議員は、総長が任命する。

（任期）

第 4 条 前条第 2 項の協議員の任期は、2 年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の協議員に欠員を生じたときは、その都度補充する。この場合における協議員の任期は、前任者の残任期間とする。

（議長）

第 5 条 センター長は、協議会を招集し、その議長となる。ただし、議長に事故がある場合は、あらかじめ議長が指名した協議員が議長となる。

（定足数）

第 6 条 協議会は、協議員の 3 分の 2 以上の出席により成立し、議事は、出席者の過半数によって決する。ただし、第 2 条第 2 号及び第 3 号の議事については、出席者の 3 分の 2 以上をもって決する。

(雑則)

第 7 条 この規程に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、協議会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この規程は、平成 16 年 4 月 1 日から施行する。

○名古屋大学高等教育研究センター運営委員会規程

平成 16 年 4 月 1 日

規程第 197 号

改正 平成 18 年 2 月 27 日規程第 69 号 平成 19 年 3 月 28 日規程第 106 号

(趣旨)

第 1 条 名古屋大学高等教育研究センター規程(平成 16 年度規程第 195 号)第 3 条第 2 項の規定に基づく名古屋大学高等教育研究センター(以下「センター」という。)の運営委員会に関する事項は、この規程の定めるところによる。

(審議事項等)

第 2 条 運営委員会は、名古屋大学センター協議会規程(平成 17 年度規程第 68 号。以下「協議会規程」という。)第 3 条第 2 項の規定により委任された事項(以下「委任事項」という。)その他センターの運営に関する事項について審議する。

2 運営委員会は、委任事項の審議の結果を名古屋大学センター協議会(以下「協議会」という。)に遅滞なく報告しなければならない。この場合において、協議会規程第 3 条第 1 項第 4 号に規定する事項の審議を行ったときは、その審議に基づく大学教員の採用前に、同項第 5 号に規定する事項の審議を行ったときは、可能な限り予算の執行等の前に報告しなければならない。

3 運営委員会は、協議会規程第 3 条第 4 項の規定により、再議の求めがあった場合は、その求めに応じて審議した結果について協議会に報告しなければならない。

(組織)

第 3 条 運営委員会は、次に掲げる運営委員をもって組織する。

一 センター長

二 大学院文学研究科、大学院教育発達科学研究科、大学院法学研究科及び大学院経済学研究科の教授、准教授又は講師のうちから 2 名

三 情報文化学部、大学院理学研究科、大学院医学系研究科、大学院工学研究科及び大学院生命農学研究科の教授、准教授又は講師のうちから 2 名

四 大学院国際開発研究科、大学院多元数理科学研究科、大学院国際言語文化研究科、大学院環境学研究科及び大学院情報科学研究科の教授、准教授又は講師のうちから 1 名

五 教養教育院長

六 センターの教授及び准教授

七 その他本学の大学教員で運営委員会が適当と認めた者

2 前項第 2 号から第 4 号まで及び第 7 号の運営委員は、総長が任命する。

(任期)

第4条 前条第2項の運営委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 前項の運営委員に欠員が生じたときは、その都度補充する。この場合における運営委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委員長)

第5条 運営委員会に、委員長を置き、センター長をもって充てる。

2 委員長は、運営委員会を招集し、その議長となる。ただし、委員長に事故がある場合は、あらかじめ委員長が指名した運営委員が議長となる。

(定足数)

第6条 運営委員会は、運営委員の過半数の出席により成立し、議事は、出席者の過半数によって決する。

2 前項の規定にかかわらず、センター長候補者の選考及び教員人事に関する議事を審議する運営委員会は、運営委員の3分の2以上の出席により成立し、当該議事は、出席者の3分の2以上をもって決する。ただし、客員教授及び客員准教授に係る教員人事を審議する場合は、過半数の出席により成立するものとする。

(雑則)

第7条 この規程に定めるもののほか、運営委員会に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この規程は、平成16年4月1日から施行する。

附 則（平成18年2月27日規程第69号）

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年3月28日規程第106号）

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

○名古屋大学高等教育研究センター長候補者選考内規

制定 平成16年4月1日

改正 平成18年2月27日

(趣旨)

第1条 名古屋大学高等教育研究センター長候補者（以下「センター長候補者」という。）の選考は、名古屋大学の部局の長の選考に関する基準（平成16年基準第4号）に定めるもののほか、この内規の定めるところによる。

(選考の開始)

第2条 センター長候補者の選考は、次の各号のいずれかに該当する場合に、名古屋大学高等教育研究センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）の意向を聴いて、名古屋大学センター協議会（以下「協議会」という。）が行なう。

- 一 センター長の任期が満了するとき。
- 二 センター長が辞任を申し出て、協議会がこれを承認したとき。
- 三 センター長が欠員となったとき。

- センター長候補者の選考は、前項第1号に該当する場合には、任期満了の30日前までに、前項第2号又は3号に該当する場合には、その都度、速やかに行なう。

(選考方法)

第3条 運営委員会は、投票によりセンター長候補を選考する。

- 投票は、単記無記名とし、有効投票数の3分の2以上の表を得たものをセンター長候補とする。

- 前項の場合において、有効投票数の3分の2以上の票を得たものがないときは、得票多数の2名(末位に得票同数の者があるときは、これを加える。)について改めて投票を行い、最高得票者をセンター長候補とする。この場合において、最高得票者が2名以上あるときは、年長者をセンター長候補とする。

- 運営委員会は、前3項の規定により選考したセンター長候補者を協議会に推薦する。

- 協議会は、前項により推薦されたセンター長候補者について審議する。

(任期)

第4条 センター長の任期は、2年とし、再任を妨げない。

- 第2条第2号又は第3号の場合により選出されたセンター長の任期は、前任者の残任期間とする。

(雑則)

第5条 この内規の実施に関し必要な事項は、運営委員会及び協議会の議を経て、センター長が定める。

附 則

- この内規は、平成18年4月1日から施行する。
- この内規の施行前に名古屋大学高等教育研究センター長候補者選考内規により選考されたセンター長は、この内規に基づき選考されたものとみなす。
- この内規の施行の際最初の任命に係るセンター長の任期は、第4条第1項本文の規定にかかわらず、平成18年12月31日までとする。

○名古屋大学高等教育研究センター長候補者選考内規に関する申し合わせ

制定 平成18年10月23日

- 高等教育研究センター(以下「センター」という。)長候補者の選考は、名古屋大学高等教育研究センター長選考内規(以下「内規」という。)に定めるもののほか、この申し合わせの定めるところによる。
- 内規第3条において、センター長候補者を選考するについては、センター長選考委員会(以下「委員会」という。)を設置し、候補者を運営委員会に提案するものとする。
- センター長選考委員会の構成については、運営委員会において、次の各号に掲げる区分に応じて選出するものとする。
 - センターの教授
 - センター運営委員会委員のうちから 2名
 - その他の本学の教員で運営委員会が必要と認めた者
- 選考委員会委員がセンター長候補者になった場合は、選考委員を辞退しなければなら

ない。

5. 選考委員会委員に欠損が生じた場合は、速やかに補充する。
6. 選考委員会に委員長を置き、選考委員会委員のうちから互選する。

○名古屋大学高等教育研究センター大学教員候補者選考内規

制定 平成 16 年 4 月 1 日

改正 平成 19 年 3 月 28 日

(趣旨)

第 1 条 この内規は、名古屋大学高等教育研究センター（以下「センター」という。）の大学教員候補（以下「教員候補」という。）の選考に関し必要な事項は、この内規の定めるところによる。

(選考手続き)

第 2 条 教員候補者の選考は、名古屋大学高等教育研究センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）が行なう。

(選考委員会)

第 3 条 運営委員会は、センター長から、教員候補者の選考について申し出があったときは、教員候補者選考委員会（以下「選考委員会」という。）を設置する。

(組織)

第 4 条 選考委員会の委員は、次の掲げる選考委員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 センターの教授である運営委員会委員
- 三 運営委員会委員（前号の委員を除く。）のうちから 3 名
- 四 その他本学の大学教員で運営委員会が必要と認めた者

(選考方法)

第 5 条 選考委員会は、教員候補者を選出し、運営委員会に推薦する。
2 運営委員会は、前項により推薦された教員候補者について審議する。

(助教選考)

第 6 条 助教候補者の選考は、第 3 条の規程にかかわらず、運営委員会において行う。

(報告)

第 7 条 運営委員会は、教員候補者を選考した後、その結果を遅滞なく名古屋大学センター協議会に報告する。

(雑則)

第 8 条 この内規の定めるもののほか、教員候補者の選考に関し必要な事項は、運営委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この内規は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

○名古屋大学高等教育研究センター客員教授及び客員准教授選考内規

制定 平成 16 年 4 月 1 日

改正 平成 19 年 3 月 28 日

(趣旨)

第 1 条 名古屋大学高等教育研究センター客員教授及び客員准教授（以下「候補者」という。）の選考については、国立大学法人名古屋大学客員教授及び客員准教授選考規程（平成 16 年規程第 67 号）に定めるもののほか、この内規の定めるところによる。

(選考手続き)

第 2 条 候補者の選考は、名古屋大学高等教育研究センター運営委員会（以下「運営委員会」という。）において行なう。

(報告)

第 3 条 運営委員会は、候補者を選考した後、その結果を遅滞なく名古屋大学センター協議会に報告する。

附 則

この内規は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

○名古屋大学高等教育研究センター個人情報保護内規

制定 平成 18 年 1 月 23 日

(目的)

第 1 条 名古屋大学高等教育研究センター（以下「センター」という。）における保有個人情報の取り扱いに関しては、名古屋大学個人情報保護規定（平成 16 年度規程第 313 号。以下「規程」という。）及び名古屋大学個人情報保護規定施行細則（平成 17 年度細則第 11 号）に定めるもののほか、この内規の定めるところによる。

(委員会)

第 2 条 センターにおける保有個人情報の管理に係る必要な事項の決定、連絡調整等を行なうために、名古屋大学高等教育研究センター個人情報保護委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 保護管理者
- 三 保護担当者
- 四 その他センター長が必要と認めた者

3 委員会に、委員長を置き、前項第 1 号の委員をもって充てる。

4 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(承認事項)

第 3 条 保護管理者は、次に掲げる場合には、委員会の議を経て、センター長の承認を得なければならない。

- 一 個人情報を取得する業務を新たに実施するとき。
 - 二 保有個人情報の利用目的を変更するとき。
 - 三 保有個人情報の内容に誤り等を発見し、訂正等を行なうとき。
 - 四 保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、または提供するとき。
 - 五 保有個人情報の取り扱いにかかる業務を外部に委託するとき。
- 2 センター長は、前項各号の事案にかかる認否について判断する場合は、必要があると認めるときは、当該事案を総括保護管理者に報告し、その指示を受けるものとする。

(報告及び必要な措置)

第4条 保護管理者は、規程第4条第5項又は規程第31条第2項の規定に基づく報告を総括保護管理者にした場合は、速やかにセンター長に報告しなければならない。

- 2 センター長は、前項の規定に基づく報告を受け、必要があると認めるときは、委員会の議を経て、センターとして保有個人情報を適切に管理するために必要な措置を講ずるものとする。

(保護管理者、保護担当者等の指定)

第5条 教員が保有する個人情報の保護管理者はセンター長とし、当該保有個人情報を取り扱う権限を有する教員は各教員とする。

- 2 前項に掲げるもの以外の保有個人情報に係る保護担当者及び当該保有個人情報を取り扱う権限を有する職員は、学務部学務企画課専門職員（高等教育研究センター担当）とする。

(雑則)

第6条 この内規に定めるもののほか、センターにおける保有個人情報の取扱いに関し必要な事項は、委員会の議を経て、センター長が定める。

附 則

この内規は、平成18年4月1日から施行する。

○名古屋大学高等教育研究センターにおける外部からの資金及び研究員等の受入にかかる審査について（申合せ）

制定 平成16年4月1日

改正 平成19年3月28日

(設置)

第1 名古屋大学教育研究センター（以下「センター」という。）に外部からの資金及び研究員等の受入に関し審査するため、審査委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(組織)

第2 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 センター長
- 二 センターの教授または准教授 2名

(任命)

第3 前項第2号の委員は、センター長が任命する。

(議長)

第4 センター長は、委員会を招集し、その議長となる。ただし、議長に事故がある場合は、あらかじめ議長が指名した委員が議長となる。

(報告)

第5 センター長は、審査の結果をセンター運営委員会に報告する。

附 則

この申し合わせは、平成19年4月1日から実施する。

○高等教育研究センター教員個人評価実施要項

制定 平成20年3月19日

1. 教員個人評価の目的

センターの活動に対する透明性を高める。

自己点検・評価の一環として、センターの活動の改善に繋げる。

各教員の実績を可視化し、ポジティブに評価することにより、やりがいを高める。

2. 評価対象者

教育職（一）の本給表の適用を受ける常勤の助教以上の教員。すなわち、センター専任の教授、准教授、講師、助教。

3. 評価者

センター長とする。

4. 評価対象期間

1年単位とし、毎年実施する。実施時期については別途定める。

5. 評価項目

- ・教育活動
- ・研究・開発活動
- ・社会貢献（学会への貢献も含む）
- ・管理運営
- ・学内へのサービス活動（センターのミッションとしてなされた研修等の活動の他、全学委員会・WG等への貢献も含む）

6. 評価方法

評価対象者は年度末に、評価項目について、当該年度にあげた実績から顕著なもの、あるいはとくにポジティブな評価を希望する実績について、A4用紙1～3枚程度（書式自由）にまとめ、センター長に提出する。

センター長は評価者として、提出書類にもとづき個別面談を実施し、事実関係や詳細について質問をするとともに、評価結果をフィードバックする。

7. 評価結果の活用法

評価結果はその後の活動計画の策定、責任分担の割り振り等に活用する。
センター長は評価結果を優秀者昇給対象者の選定の際に考慮する。

8. 評価の試行・実施・見直し

本実施要項にもとづく個人評価は、平成 20 年度に試行し、点検・改善のうえ、平成 21 年度から実施する。

平成 21 年度以降も、つねに点検を行い、問題点がある場合は実施要項を改善する。

[19] 定員

(平成 20 年 3 月 31 日現在)

センター長 (教授・併任)	教授	准教授	助 教	客員Ⅰ種	客員Ⅲ種
1	1	2	1	1	1

戸田山 和 久	センター長
夏 目 達 也	教授 (委員長)
近 田 政 博	准教授
中 井 俊 樹	准教授
齋 藤 芳 子	助教

名古屋大学高等教育研究センター自己評価報告書
2002-2007

2008年8月

発行 名古屋大学高等教育研究センター
〒464-8601

名古屋市千種区不老町

電話 052-789-5696 (事務室)

FAX 052-789-5695

印刷 株式会社 ダイテック
デジタル印刷事業部

